

ご あ い さ つ

皆さま方には、平素より私ども福岡銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

福岡銀行は、地元の皆さまとともに歩み、地域の繁栄とともに発展してまいりました。これからも、皆さまの「期待を超える銀行」を目指して経営にあたってまいりますので、なにとぞ、よろしくご高配を賜りますようお願い申し上げます。

さて、本年もディスクロージャー誌『ふくぎんリポート2006』をお届けいたします。この冊子は、当行の概要や経営方針、営業の概況などを取りまとめたものです。当行をより深くご理解いただくためのご参考になれば幸いです。

平成17年度における当行の業績は、コア業務純益が584億円と5年連続で過去最高益を更新し、当期純利益も302億円と3年連続で過去最高益を更新いたしました。

今後とも、役職員一同総力を結集し努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月



頭取 谷 正明

副頭取 鬼木 和夫

副頭取 渋谷 一典

頭取 谷 正明

頭取からのメッセージ

経営の基本方針

私ども福岡銀行グループは、5つの基本理念“5C”Valuesにより、質の高い金融サービスの提供を通して、企業価値の持続的な成長を実現してまいります。

また、地域の金融機関としての顧客指向、地域貢献はもとより、地方銀行の枠組みにとらわれない優良行を目指して、成長の方向性やそのスピードといった質・量の両面にわたる発展を実現し、企業としての魅力をさらに高めてまいります。



頭取 谷 正明

経営理念

福岡銀行は、5つの基本理念により、役職員相互間の人間性を尊重し、質の高い金融サービスの提供を通して、地域とともに発展し、企業価値の持続的な成長を実現する。

福岡銀行の 基本理念 （5C Values）

- ◎『顧客』(Customers) 顧客を最優先する組織・人材
- ◎『信頼』(Credibility) 顧客、社会から長期にわたる信頼を築き上げる組織・人材
- ◎『貢献』(Contribution) 顧客や地域に貢献する組織・人材
- ◎『挑戦』(Challenge) 前向きなチャレンジ意欲あふれる組織・人材
- ◎『変革』(Change) たゆまず進化する組織・人材

経営環境

平成17年度のわが国経済は、原油価格の高騰や米国・中国経済の減速懸念はあるものの、世界経済の持続的な拡大と好調な輸出に支えられ、回復基調を鮮明に示しはじめました。企業業績の改善に伴い設備投資は増加し、雇用情勢の改善等により個人消費も緩やかに増加しております。企業部門の好調さが家計部門に波及しており、今後も国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

金融面では、主要行の不良債権問題が一段落するなか、短期金利は日本銀行の潤沢な資金供給が続いたため概ね低位安定となりましたが、長期金利は量的緩和政策の解除を背景に上昇傾向となりました。株価は企業業績の回復を背景に、日経平均株価が期末に1万7千円台になる等、期を通して大きく上昇いたしました。外国為替は、米国の金利引き上げ政策の継続等により円安傾向で推移いたしました。

金融界では、昨年3月に金融庁から公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき各地域金融機関が「地域密着型金融推進計画」を策定し、その施策に積極的に取り組んでおります。

『中期経営計画2006』 ～期待を超える銀行に～

ふくぎんは、平成18年4月から期間3年間（平成18年4月～平成21年3月）の中期経営計画をスタートさせました。

前中期経営計画『新世紀プランII』は、デフレ経済・金融再生途上の環境の中で、営業拡大と効率性・リスクコントロールのバランスをとった成長戦略でありました。

新中期経営計画では、経営環境の変化を踏まえ、サービス品質の向上とリスクテイクにより積極営業展開を図り、ステークホルダーの期待を超える銀行を目指してまいります。新中期経営計画は目指す銀行像の実現に向けたアクションプログラムと位置づけ『中期経営計画2006～期待を超える銀行に～』とネーミングいたしました。



地域とともに

ふくぎんは、お客さまが安心してお取引いただけるよう、今後も収益力・財務体質の一層の強化やさらなる経営の効率化に努め、“地域の皆さまに良質な金融サービスを提供し、地域社会の発展に貢献する”という地域金融機関の使命を果たすとともに、企業価値の向上に向けて役職員一同、努力してまいります。



コンプライアンス（法令等遵守）経営の実践

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けております。お客さまからより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実に努めてまいります。

福岡銀行の経営戦略 ～中期経営計画2006～

『中期経営計画2006』の概要

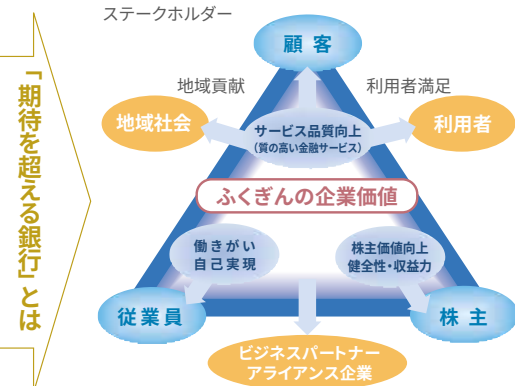
【期間】平成18年4月～平成21年3月

『中期経営計画2006』では、目指す銀行像を「期待を超える銀行」としました。「期待を超える銀行」とは、お客さま、地域、株主、従業員といった各ステークホルダーの期待を超える価値を創造できる銀行です。お客さまには質の高い金融サービスを提供し、従業員には働きがいをサポートし、株主には高い株主価値をもたらすというように、様々なステークホルダーの期待を超える価値創造によって、地域とともに発展し、当行自身の企業価値を高める銀行になることです。

当行は、サービス品質の向上、地域社会への貢献、健全性と収益力の実現、従業員の働きがいのサポート等を通じて、高い企業価値を実現してまいります。

目指す銀行像「期待を超える銀行」

- ステークホルダーに対する価値創造
- 高い収益力、健全性確保
- 営業・経営管理におけるベストプラクティスの追求
- 高い企業価値の実現



基本方針

知と行動の総力展開 ～情報・ノウハウに裏打ちされた行動力による成長の実現～

- 顧客を深く知り顧客の期待を超える真のニーズを追求
- 知恵を駆使して競合が真似できない金融サービスを提供
- 様々なリスクをコントロールをしつつ収益拡大を図るリスクマネジメントの実践

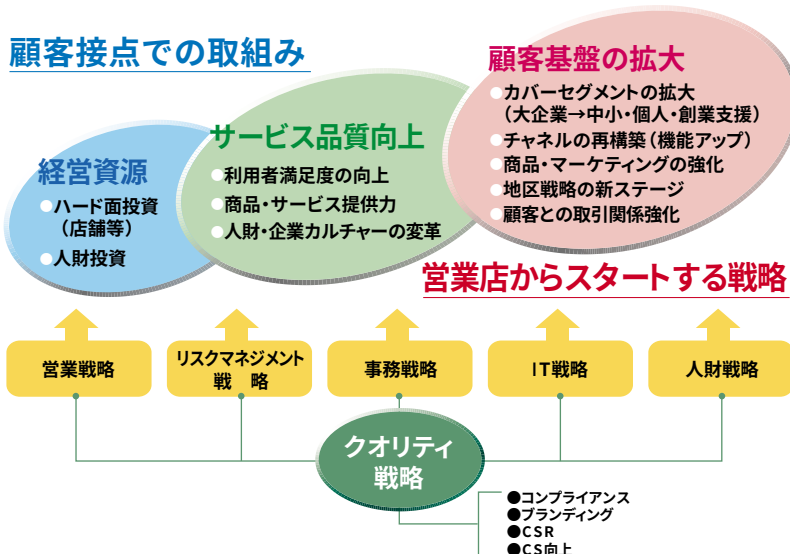
目標とする経営指標

経営指標		『中期経営計画2006』最終年度(2008年度)	
		金利横這時	金利上昇時
目標指標	コア業務純益	700億円	800億円
	当期利益	350億円	400億円
	ROE	7%	8%
	不良債権比率	1%台	

3年後の到達点

『中期経営計画2006』では、3年後の到達点として「顧客基盤の拡大」「中小企業・個人取引の大躍進」「苦情トラブル“ゼロ”の実現」「“人財のふくぎん”の実感」を掲げ、サービス品質の向上を「顧客基盤の拡大」に繋げていきます。

顧客接点での取組み



顧客基盤の拡大

- 県内貸出シェア30%以上（現行 25.6% ⇒ 30%）
- 3年間で総貸出金8,000億円増強

中小企業・個人取引の大躍進

- 中小企業等貸出金4兆円
- 店周営業基盤の徹底深掘り
- 顧客取引のメイン化

苦情トラブル“ゼロ”の実現

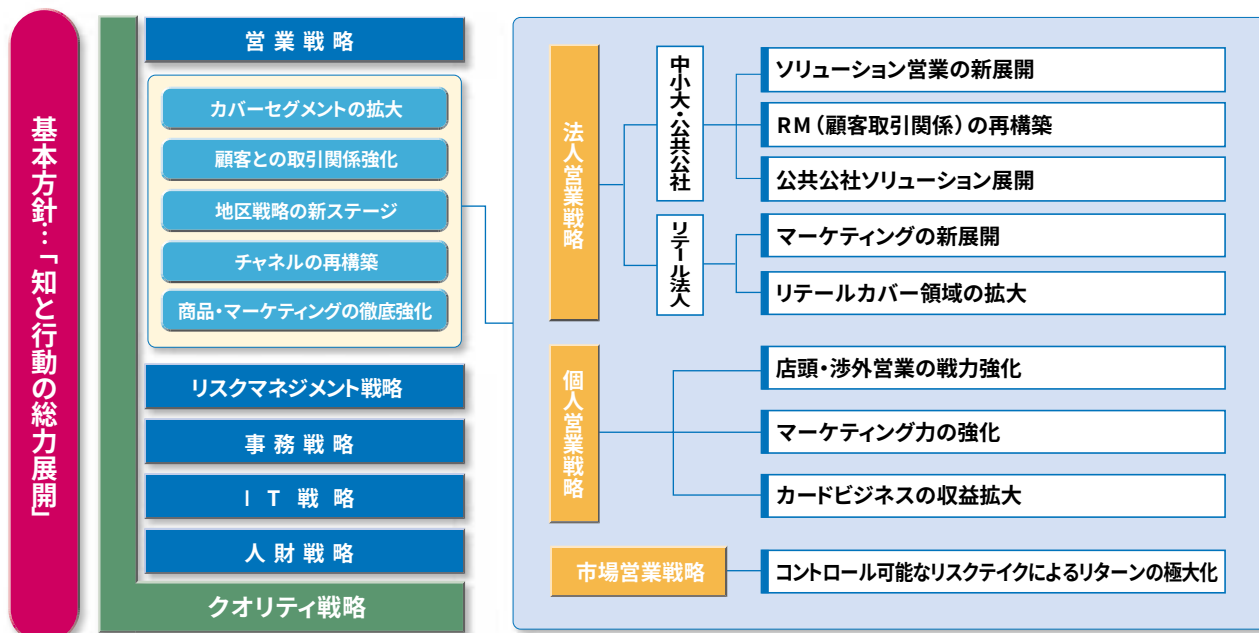
- 最も好感が持てる対応
- 利用者にわかりやすい説明
- 最も安心な事務・システム

“人財のふくぎん”の実感

- 自律的に人が育つ組織風土の確立
- 倫理的な価値観の透徹・浸透
- 地銀屈指のプロ集団

『中期経営計画2006』の施策体系

『中期経営計画2006』の施策体系は、営業店を中核に据え、営業戦略、リスクマネジメント戦略、事務戦略、IT戦略、人財戦略、クオリティ戦略の6つの戦略で構築します。なかでもクオリティ戦略は全戦略の根幹に位置づけます。



福岡銀行の経営戦略 ～熊本ファミリー銀行との業務・資本提携～

熊本ファミリー銀行との業務・資本提携について

福岡銀行と熊本ファミリー銀行は、平成18年5月12日付で『業務・資本提携に関する基本合意書』を締結いたしました。

今回の業務・資本提携に関する基本合意は、両行が各々に強い競争力を持ちながら、将来にわたって持続的な成長を遂げるために検討を重ねてきた結果であり、両行のステークホルダーの満足度を満たすことを目的に将来的な経営統合を視野に入れるものであります。

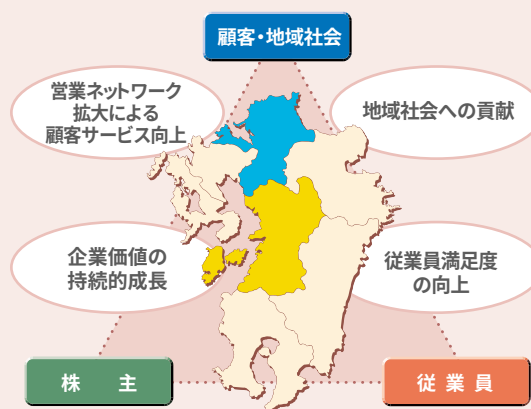


業務・資本提携の目的

福岡銀行と熊本ファミリー銀行は、業務・資本提携により、

- ①営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上
- ②地域社会への貢献
- ③企業価値の持続的成長の実現
- ④従業員満足度の向上

を目指してまいります。



業務提携の内容

提携項目	提携内容
事業再生支援	両行取引先企業の事業再生支援・早期健全化支援を共同実施
ATM相互無料提携	両行のATM利用手数料を相互に無料化
ビジネスローン業務提携	スコアリングモデルを活用した小口事業性融資業務を共同展開
法人ソリューション営業提携	シンジケートローン、ノンリコースローン、M&A、業種別推進営業等の共同展開
個人向け営業提携	資産運用商品、個人ローン商品販売等の共同展開
業務効率化提携	共同アウトソーシングや什器・備品等の共同購入の実施

資本提携の内容

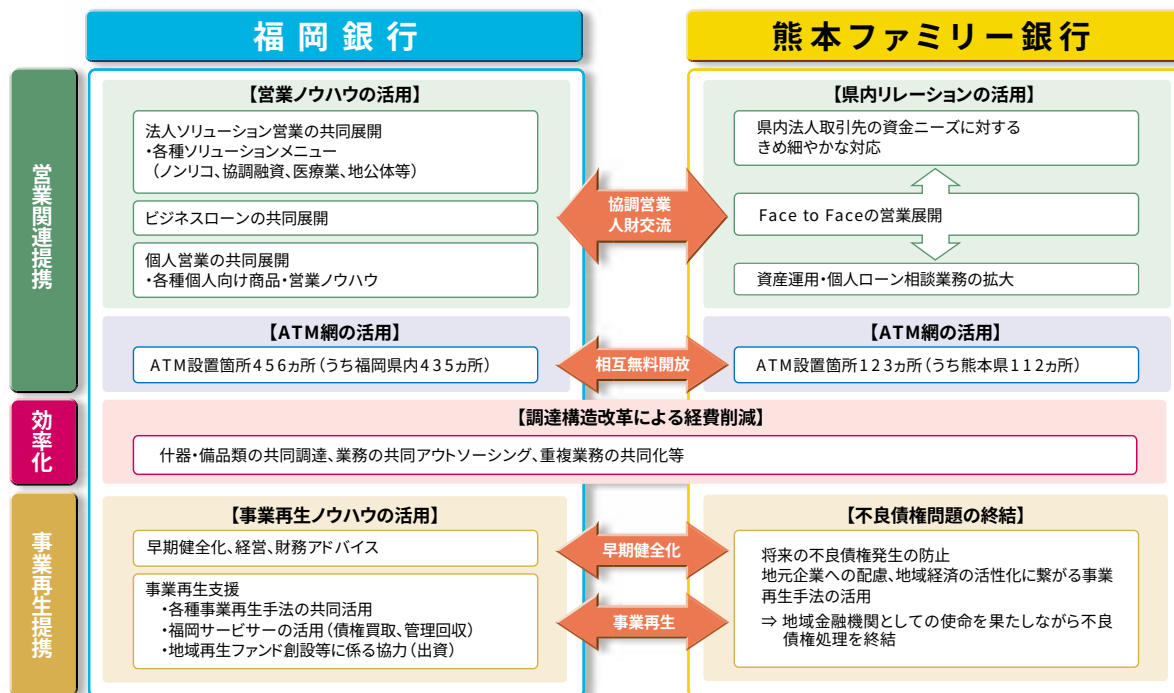
福岡銀行は、今般検討する業務提携の最大化と今後の包括的な協力体制の構築を目的として、熊本ファミリー銀行の公的資金優先株(300億円)を整理回収機構より全額取得いたします。(平成18年5月17日付で全額取得済み)

経営統合に向けた検討の開始

業務・資本提携を第一歩とし、両行の企業価値の持続的成長とステークホルダーの満足度向上を図るため、将来的な経営統合の検討を開始いたします。(平成19年春頃)

業務提携の概要

営業関連業務の提携を中心に、福岡・熊本を基軸とした広域ネットワークを構築することで、顧客サービスの向上をはじめとしたステークホルダーの満足度向上を目指し、今後両行で具体的な提携メニューを検討・実施してまいります。

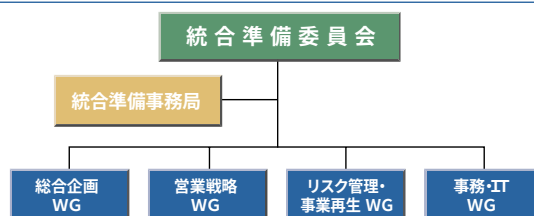


提携の実施状況

■「統合準備委員会」の設置

平成18年5月22日、業務・資本提携に関する基本合意に基づき、将来的な経営統合に向けた検討を開始するため、両行の経営陣をメンバーとする「統合準備委員会」を設置いたしました。また、今後詳細を検討する主要テーマについて、4つのワーキンググループ（WG）を組成いたしました。

今後実施いたします各種業務提携については、順次「統合準備委員会」で協議・決定し、両行の顧客サービスの向上を図ることを念頭に、将来的な経営統合を待たず、可能な限り前倒しで実施してまいります。



■ATM相互無料提携

業務提携の第1弾として、平成18年6月12日からお客さまのATM利用手数料を相互に無料化いたしました。

両行のお客さまは、福岡銀行456カ所（うち福岡県内435カ所）、熊本ファミリー銀行123カ所（うち熊本県内112カ所）のATM（コンビニATMを除く）を無料（延長時間帯は105円）でご利用いただけます。



■共通商品の販売

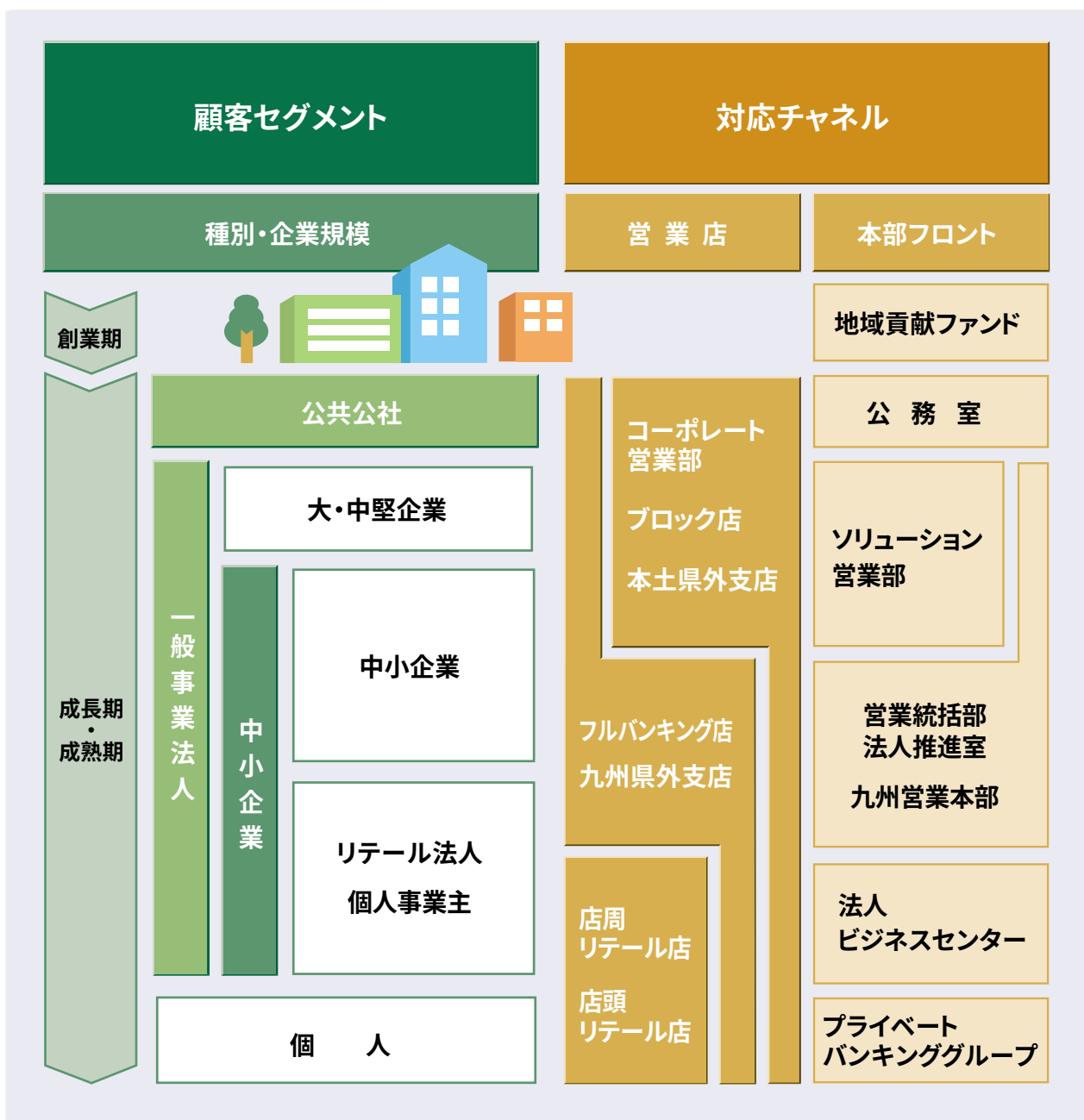
業務提携の第2弾として、平成18年6月26日に、新たな投資信託「九州インデックス ファンド（愛称：九州に来んしゃい）」を両行同時に販売開始いたしました。

「九州に来んしゃい」は、わが国の株式のうち九州7県（福岡県、熊本県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県）で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とするもので、地元九州の企業を応援するというコンセプトの投資信託です。

福岡銀行の経営戦略 ～法人のお客さまとふくぎん～

法人のお客さまとふくぎん

ふくぎんは、福岡県内の営業基盤を一層強固なものとするため、本部フロントと営業店との協業による組織的な営業体制を構築し、カバーセグメントの拡大と総合取引の推進を図ります。なかでも中小企業を最重要基盤と位置づけ、営業店による店周企業とのリレーションシップ強化、組織的な新規先開拓体制の構築、創業・新規事業への資金支援等により、中小企業等向貸出金の増強を図ります。また、九州他県の営業窓口となる「九州営業本部」を新設し、営業基盤の広域化を図ります。



■フルラインアップの法人営業展開

お客さまへのコンサルティング機能を強化するため、「ソリューション営業部」を新設し、他行との差別化を図るとともに、ふくおか債権回収（サービサー）・前田証券等との協業によるサービス提供力の強化を図ります。加えて、ITを活用した中小企業向けの財務支援サービスの構築、富裕層や公共公社向けソリューションメニューの充実により、フルラインアップの法人営業を展開します。

■ソリューション営業

営業環境が大きく変化する中、コンサルティングニーズは、税務・財務・営業斡旋をはじめM&A・事業承継・不動産情報など経営全般におよんでおり、こうしたニーズは今後さらに高まっていくと考えられます。

ふくぎんでは、お客さまのニーズにお応えするため、営業店と「ソリューション営業部」が協業しながら、さまざまなソリューションメニューを提供してまいります。

■リテール法人営業強化

中小企業や個人事業主等のリテール法人のお客さまに対して、スコアリング商品による融資等を「法人ビジネスセンター」やインターネットを活用したチャネルの高度化により、さらにサービスを充実させてまいります。



お客さまのニーズに応える『ふくぎん』の商品・サービス

ふくぎんは、法人・個人事業主のお客さまが事業活動を展開されるにあたり、お客さまの資金調達・運用をはじめさまざまなニーズに幅広くお応えしてまいります。

資金調達

ふくぎんでは、法人・個人事業主の方々の仕入資金、賞与資金から社屋・工場建設資金など様々な資金ニーズにお応えできるよう、各種商品・サービスを取りそろえ、サポートいたします。

手形割引・手形貸付・証書貸付等の一般融資や信用保証協会保証付融資、県・市町村の制度融資、無担保・第三者保証人不要の事業者ローン、政府系金融機関の代理貸付等もお取り扱いしています。また、お客さまの資金調達の多様化・金融手法の高度化に伴い、シンジケートローン、私募債、ファクタリング、アセット・ベースト・レンディング、株式公開サポート等にも積極的に取り組んでいます。

※ ご利用に際しましては、所定の審査がございますので、あらかじめご了承ください。

● 事業者ローン

無担保、第三者保証人不要で、ふくぎんとお取引がなくてもご利用いただける商品をはじめとして、各種商品を取り揃えています。

● 私 募 債

銀行保証付私募債や協会保証付私募債をお取り扱いしています。

● ファクタリング

お客さまが保有する特定企業に対する売掛債権（売掛金、受取手形）を当行が譲り受けることにより、お客さまの資金調達が可能になる商品です。

● アセット・ベースト・レンディング

お客さまが保有する在庫、売掛金等の流動資産の事業価値部分を担保とする商品です。

● シンジケートローン

・お客さまに対し、複数の金融機関が協調融資団（シンジケート団）を組成し、同一契約書・同一条件で融資させていただく方法です。

・契約までの金融機関の取りまとめ、ご融資後の返済事務は、当行が幹事行として行いますので、通常の取引に比べてお客さまの負担は軽減されます。（幹事行に対する手数料が必要となります。）

● ノンリコースローン

収益不動産を対象とし、その不動産から生じるキャッシュフローだけを返済原資とする融資取引です。不動産ノンリコースローン取引を利用してお客さまが所有する不動産を流動化することで、資金調達のみならず、資産のオフバランス化、不動産所有リスクの回避など、経営戦略上の大きなメリットも期待できます。

資金運用

ふくぎんでは、お客さまの資金運用ニーズにお応えするために、金額等に応じてスーパー定期、大口定期、譲渡性預金などの預金商品をご提供しています。また、金融環境の変化に対応し、お客さまの資金運用ニーズにマッチした商品等をタイムリーに提供してまいります。



事務の合理化

経理事務の合理化、資金の効率的運用に積極的に対応するため、ふくぎんではお客さまがオフィスから直接各種振込や即時の資金移動、取引内容の照会など銀行取引ができる「エレクトロニックバンキングサービス」をご提供しています。

ふくぎんは、お客さまの効率化・省力化のソリューションとなる各種サービスをご用意し、導入からサービス開始までのきめ細やかなサポートを行っています。

● ふくぎんビジネスバンキングWeb



「銀行が遠いナ」と感じていませんか。

- 銀行の待ち時間が面倒だ。
- 急ぎの振込みがよくある。
- もっとコストを削減したい。
- 社員の時間も大切にしたい。

解決策はきっとあります

■ サービスの内容

照会 (残高・入出金明細)	振込 振替	総合 振込	給与・ 賞与振込	地方税 納付	口座 振替
------------------	----------	----------	-------------	-----------	----------

ふくぎんビジネスバンキングWebのメリット

簡単

専用端末・ソフト不要!

インターネットに接続できるパソコン・電子メールアドレスがあれば、すぐにご利用いただけます。

経済的

低コストで経済的にビジネスをサポート。

ご利用状況に応じた料金設定なので、コスト面でも貴社をサポートします。

- 月額基本料：1,050円(Web-ANSER+Pay-easy)
- (消費税込) 5,250円(Web-ANSER+Web一括伝送+Pay-easy)

便利

便利かつ、スピーディー。時間を気にせず快適取引。

オフィスにいなから、残高、取引照会や振込・振替などの銀行取引がリアルタイムで利用できます。スケジュールを気にすることなく急な振込にもムリなく対応できます。

安全

万全なセキュリティで、ご利用者を厳しく制限。

最新の暗号化技術(128bit SSL暗号化通信方式)を採用しています。ログインID・ログインパスワード等により、※ご利用者がご本人であることを確認しています。

※利用者登録

- 最大20人まで登録可能です。
- 利用者ごとにログインID・ログインパスワード操作権限を設定できます。
- マスターユーザは、一般ユーザの利用を一括して停止・開始することができます。

例えば「業務終了時間後の利用を禁止する」といった運用が可能です。

操作方法に関する
お問合せ

ふくぎんビジネスバンキングWebサポートデスク
☎ 0120-845-005

(受付時間/AM9:00~PM6:00)
但し、銀行休業日は除きます。

● ふくぎん外為Web



外国為替取引は「手間」と「時間」がかりすぎ!と感じていませんか。

- 書類の授受に時間がかかる。
- 電話やFAX、郵送…事務負担が大きい。
- リスクもあるしコストもかかる。

ふくぎん外為Webで
事務処理をもっとスムーズに!

■ サービスのご案内

- ご利用いただける方
法人・個人事業主の方で、インターネットに接続できるパソコンをお持ちで、インターネット経由の電子メールが受信できるメールアドレスをお持ちの方に限ります。

● サービス内容

サービスの種類	サービス内容	お取り扱い時間
外国送金	外国仕向送金のお申込みにご利用いただけます。	発行窓口営業日 8:00~21:00
輸入信用状	輸入信用状の発行及び条件変更のお申込みにご利用いただけます。	

※外国送金については指定日当日の受付も可能です。

※指定希望日の1ヵ月前の翌営業日から指定日前営業日まで受付いたします。

※指定日当日の外国仕向送金の対外発信及び輸入信用状の発行等を確約するものではありません。

※輸入信用状は別途審査手続きが必要です。

● サービス手数料(消費税込)

	初期契約料	10,500円	外国への 仕向送金 (電信送金)	支払銀行手数料受取人負担	4,000円
	月額ご利用料	4,200円		支払銀行手数料依頼人負担	6,500円

※別途インターネットを利用するための通信
料金及びプロバイダ料金が必要です。

※代り金が外貨預金及び円建て送金の場合はリフティング
チャージ0.05%(最低2,500円)が加算されます。

※手数料については事前に通知することなく変更する場合
があります。

窓口受付より1,000円お得!!

ふくぎん外為Webのメリット

簡単

専用端末・ソフト不要!

インターネットに接続できるパソコン・電子メールアドレスがあれば、すぐにご利用いただけます。

便利

来店不要! 便利かつ、スピーディー。

オフィスにいなから外国送金・信用状開設・変更のできる大変便利なサービスです。

● 資金集中管理サービス

お客さまのパソコン(またはFB端末)でNTTのANSERシステムを利用し、複数の銀行の預金口座間の集中、配分、調整を即時かつ、自動的に行うサービスです。

● ふくぎんワイドネットサービス

広域(全国的)におよぶ販売代金等の回収業務を合理化するサービスです。当行が提携した集金代行会社三菱UFJファクター(株)の提携金融機関から口座振替により代金を回収します。

● コンビニ収納サービス

販売代金等をCNS(地銀ネットワークサービス)が提携するコンビニで収納し、お客さまの口座に入金するとともに、収納結果データを還元するサービスです。

● Qネット代金回収サービス

お取引先の集金業務を合理化するために、集金先の取引金融機関(Qネット提携金融機関)から、口座振替により代金を回収するサービスです。

● ふくぎん入金照会サービス

お客さまの販売代金等の請求先毎に振込専用口座番号を割当て、専用口座番号情報を基準に振込人の特定を行うことができるサービスです。

● 公共料金明細通知サービス

公共料金の引落予定明細を、引落日の前営業日までにお客さまが照会できるサービスです。



信託業務

ふくぎんでは、地域社会への貢献を目的とした『公益信託』や障害者の方の生活の安定を図る『特定贈与信託』を本業業務として取り扱っています。現在、「椎木正和記念アジア留学生奨学基金」「福銀報公会伝統工芸品等助成基金」などの公益信託を受託しています。

また、ふくぎんは、三菱UFJ・住友・みずほの各信託銀行の代理店として土地信託・動産信託・年金信託・特定金銭信託・金銭債権信託・証券代行・国民年金基金加入推奨・遺言信託などの代理業務も行っています。



海外取引

九州において中国をはじめとしたアジア各国との関係が深まる中、ふくぎんでは豊富な経験により、お客さまの海外取引を積極的にお手伝いさせていただいています。

また、海外投資・貿易取引に関する相談窓口として「アジアセンター」を設置しており、海外駐在員事務所と連携して、さまざまな現地情報をご提供しています。



ふくぎん中国セミナー ～中国の最新情勢と貿易・進出のポイント～



リスクヘッジ

金融の自由化・国際化にともない、金利や為替の変動が企業業績に与える影響は大きくなっています。

ふくぎんでは、法人のお客さまの金利・為替・天候等の変動リスクのヘッジニーズにお応えできるよう、金融先物取引やオプション取引、スワップ取引などのデリバティブを利用した金融商品をご提供するとともに、天候などに関するリスクについても対応できる体制を整えています。



コンサルティング・経営サポート

ふくぎんは、事業拡大、事業多角化をお考えのお客さま、事業承継でお悩みのお客さま、事業承継を円滑に行いたいとお考えのお客さま、株式公開をお考えのお客さま、経営課題を解決したいとお考えのお客さまなど、さまざまなコンサルティングニーズに的確に対応するため、「ソリューション営業部」を新設し、営業店の推進サポート体制を充実させています。

また、地域の暮らしや経営情報を提供するため、産業動向について分析した『調査月報』、九州経済の全容をまとめた『九州の経済』、アジア各国についての『アジア四季報』などの刊行物を発行しています。

お取引先を対象とした『ふくぎん経営者クラブ』では、「ビジネスリポート」などの経営情報提供サービス、日経ベンチャー「誌上商談」・Nikkei BP Network内のインターネット・サイト「バーチャル相談会」などの商談情報発信サービス、経営講演会・実務セミナーの開催をはじめ、最新の経営情報のご提供やビジネスマッチング、異業種交流の場をご提供しています。さらに、本店の「経営相談室」では、直接お客さまから企業財務や法律、税務についてのご相談を承っているほか、講師を招いての「ふくぎん実務講座」や「ふくぎん経営セミナー」等の開催やお取引先への講師の紹介なども行っています。

ふくぎんでは、お客さまのさまざまな企業ニーズにお応えできるように体制を整備し、今後も積極的に明確なアドバイスを行ってまいります。

ふくぎん経営者クラブ

ふくぎん経営者クラブ

Fukuoka Bank Top Management Club

『ふくぎん経営者クラブ』は、最新の経営情報や各種コンサルティングサービス、業種を超えた情報の交換の場を提供しています。

ビジネスチャンスに直結する価値ある情報提供を通じて会員企業の発展のお手伝いをさせていただきます。

ご入会 お申込み

ふくぎん経営者クラブに関するお問い合わせは、お取引の福岡銀行本店へお申し付けください。

- 入会金は無料
- 年会費35,000円



特典紹介・総合案内

- 経営者の知恵袋。使い込むほど価値がでる！
「ビジネスレポート」のご提供
- 経営のヒントを「読む」「聞く」「見る」
毎月お送りする経営者必携の3点セット
 - 1.60分を10倍に生かす「トップの情報CD」
 - 2.日経ベンチャー等月刊誌
 - 3.NVCマンスリー
- 事業拡大のチャンス！
全国に向けて、会員企業様の商談情報を無料で発信
 - 1.日経ベンチャー「誌上商談」
 - 2.インターネット・サイト「バーチャル商談会」
- 経営の神髄を聞く。実務情報を習得する
経営講演会・実務セミナー開催
 - 1.ふくぎん経営者クラブ主催「経営講演会」
 - 2.経営相談室主催「実務セミナー」

ふくぎん法人ビジネスセンター

ふくぎん法人ビジネスセンター



法人ビジネスセンターは中小企業・個人事業主の方々の事業融資にお応えするための専門センターです。ご利用いただける方は、「ふくぎん」とご融資取引のない中小企業・個人事業主の方々「既に法人ビジネスセンターとお取引のある方々」です。ご利用時間は月曜日から土曜日まで午前9時から午後5時までお電話・FAXでご相談を受け付けています。

センターのサービスをご提供できない地区がございます。まずは、最寄りのセンターにお電話ください

■ふくぎん法人ビジネスセンター福岡
☎ 0120-279-005
(新規のお客さま専用です。)
☎ 0120-950-005
TEL 092-752-5971 (携帯電話の場合)
FAX 092-752-5976

(営業時間……月曜日～土曜日はAM9:00～PM5:00まで、土曜日については電話相談のみとなります。)

ベストリリーフ ベストリリーフL TKC戦略経営者ローン

急な資金需要にもスピーディーに応えます。

原則3営業日
以内にご回答

不動産担保融資

設備資金など
まとまった資金が必要な時に!!

手形割引

手形期日前の諸払資金として!!

福岡県融資制度 長期経営安定資金

より低金利で長期資金が
必要な方におススメ!!

低利! 固定!
1.95%

■ふくぎん法人ビジネスセンター北九州
☎ 0120-897-005
TEL 093-521-8210 (携帯電話の場合)
FAX 093-521-8211

■ふくぎん法人ビジネスセンター久留米
☎ 0120-759-005
TEL 0942-32-6850 (携帯電話の場合)
FAX 0942-32-6851

福岡銀行の経営戦略 ～個人のお客さまとふくぎん～

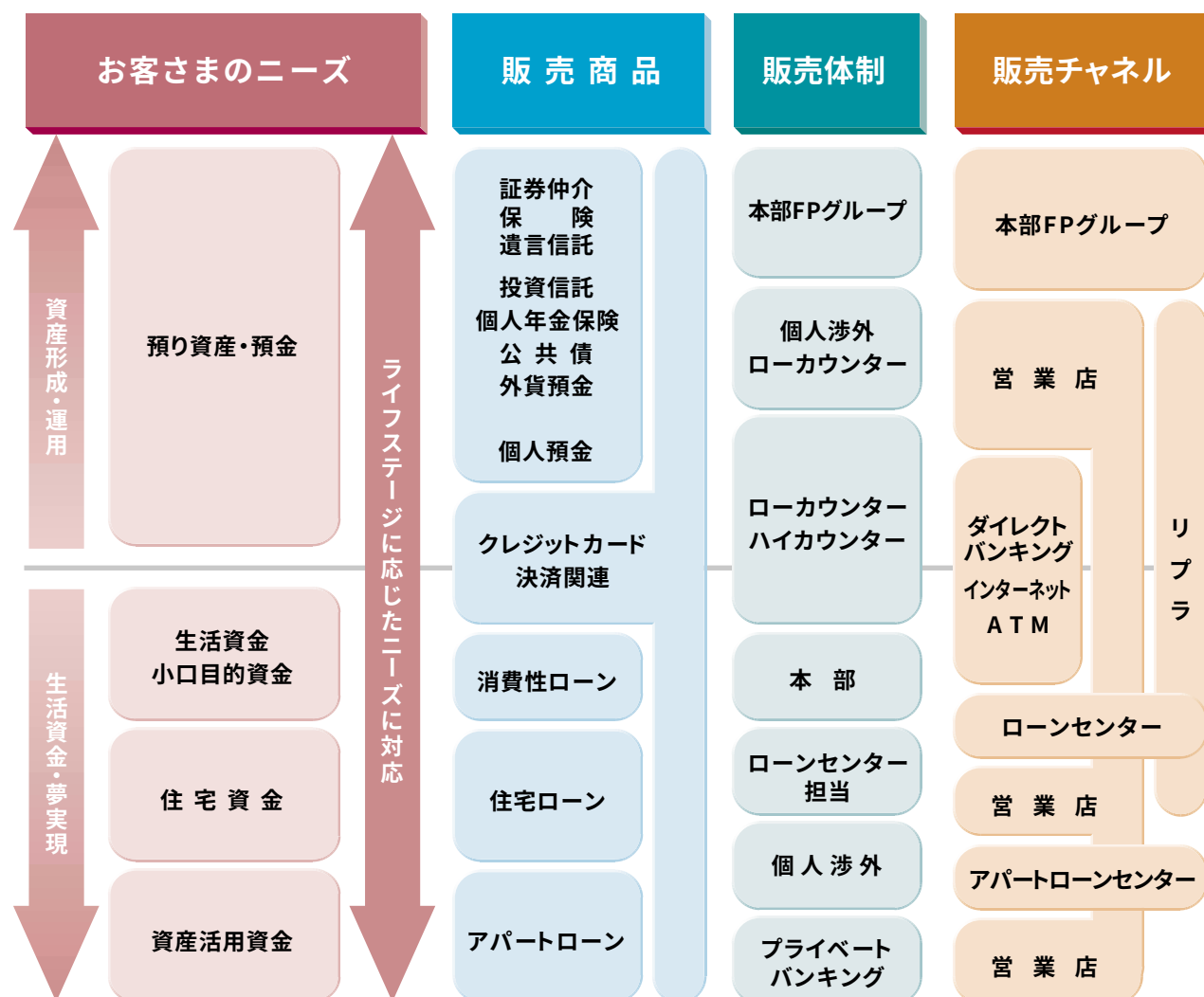
個人のお客さまとふくぎん

ふくぎんは、お客さまとのお取引をより強固なものにするため、ライフステージに応じた商品を、様々なチャネルでタイムリーに提供してまいります。店頭では説明・相談営業力の向上に取り組み、お客さまのニーズの具体化に繋げてまいります。

また、消費性ローン・クレジットカードの商品性を高め、お客さまの拡大、利便性の向上に取り組みます。その他、「ローンセンター」「リプラ」といった相談窓口を充実させ、お客さまの満足度を高める施策を展開してまいります。

ふくぎんの営業体制

ふくぎんは、全ての本支店に相談窓口をご用意しています。その他、「ローンセンター」「ローンプラザ」や個人専用チャネル「リプラ」、「ダイレクトバンキング」等の多様なチャネルを通じて、お客さま一人ひとりに最適な商品をスピーディに提供してまいります。また、平日の営業時間園長（本店営業部・博多駅前支店、諸届業務・相談業務）や「リプラ」「ローンセンター」での休日営業など、お客さまの利便性の向上に取り組んでいます。



ふくぎんの商品・サービスラインナップ

ふくぎんは、個人のお客さまのライフステージに合わせ、さまざまなニーズに幅広くお応えできるように、便利な商品・サービスをご提供しています。

年代	ライフステージ	ご預金、投信など	ご融資	サービス、その他
10代	大学ご進学			
20代	ご就職 	●積立式定期預金「ためる〜ん」 ●積立型投信 ●一般財形預金 ●財形年金預金 ●財形住宅預金 	●ニューオートローン ●ナイスカバー（分割返済タイプ） ●ナイスカバー（カードローンタイプ） 	●インターネット専用口座「Net-One（ネットワン）」 ●ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」  ●アレコレカード ●給与振込 ●テレホンバンキング ●インターネットバンキング ●モバイルバンキング ●口座セキュリティサービス ●公共料金自動支払い ●ふくぎんマイホーム応援くらぶ 
30代	お子さまご誕生  将来に向けた資産形成	●積立式定期預金「ためる〜んKIDS」 ●バースデー定期 ●定期預金 ●投資信託 ●証券仲介 ●各種保険 ●スーパー外貨定期	●住宅ローン ●一本勝負（一般口） ●一本勝負（提携口） ●リフォームローン（かいぞうくん）  ●学資ローン	●ふくぎんリブラ 住宅や貯蓄に関するご相談
40代	住宅ご購入			
50代	お子さまご進学	●定額年金保険 ●変額年金保険 		
60代	ご退職 年金受取開始	●大口定期預金 ●変動金利定期預金 ●利息分割受取型定期預金 ●定期預金「夢いっぱい」		●退職金運用ご相談 ●ライフプランセミナー ●年金受取ご予約サービス「夢プラン」 ●貸金庫 ●年金振込

ふくぎんの営業チャネルのご紹介

■ふくぎんリプラ

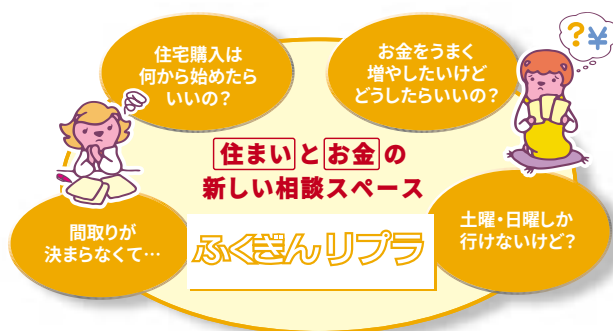
ふくぎんでは、お客さまの「住まい」や「お金」に関する疑問や相談にお応えするため「ふくぎんリプラ」を西新町支店と天神町支店、小倉支店に開設しています。

住宅ローン・資産運用商品に関する相談業務をはじめ各種サービス（セミナー開催・図書貸出サービス・建築士相談サービス等）を行っています。

土・日曜日もオープンしており、小さなお子さまが遊べるキッズスペースもありますので、ご家族の皆さままでお気軽にお越しください。



『リプラ』とは、
LIVING (住まい) PLAZA
LIFE (生活設計) PLAZA
LIBRARY (図書館) PLAZA
 をイメージした造語です。



住まいやマネーに関する書籍が1,000冊以上！

会員（会費無料）になると2週間で2冊、無料で借りることもできます。



建築士相談サービス！

女性の建築士に気軽に相談できます。



バラエティゆたかなセミナーを開催！

マイホーム&マネーに関するセミナーを随時開催しています。



今後開催予定の主なセミナー

●「住宅セミナー」

- ・はじめて家を買う準備「お金編」「税金編」「設備編」
「リプラがご案内！マンションモデルルームへ行ってみよう！」
「中古住宅はここを見なきゃだめ！」
- ・インテリアコーディネート入門
- ・「リプラがご案内！ショールームへ行ってみよう！」

●イブニングマネーセミナー「アフター5(ファイブ)セミナー」

●女性限定セミナー

- ・「お金美人へのツール」シリーズ
- ・働く女性のためのマネーセミナー ～経済的自立&人生を楽しむために～

●匠シリーズ ～投資信託の運用を担当する投信会社から講師を迎えるセミナー～

- ・今後の日本株式市場について
- ・外国株式市場の魅力について
- ・国際分散投資について

●いまからはじめる個人向け国債

●万一の時…遺言・相続入門セミナー

●年金セミナー「ライフプラン(年金)セミナー」

●セカンドライフセミナー「定年後のかしいマネープランの立て方」

【ふくぎんリプラ西新町】



〒814-0002
 福岡市早良区西新4-9-28
 (西新脇山口交差点)
 福岡銀行西新町支店1階
 TEL:092-847-0371
 FAX:092-847-0372

■営業時間 平 日/午前10時～午後5時
 土・日曜/午前10時～午後5時 (祝日は休業します)
 (年末年始・ゴールデンウィークは除きます)

【ふくぎんリプラ天神町】



〒810-0001
 福岡市中央区天神1-6-8
 (天神ツインビル1階)
 福岡銀行天神町支店1階
 TEL:092-723-2011
 FAX:092-723-2031

■営業時間 平 日/午前10時～午後9時
 土・日曜/午前10時～午後5時 (祝日は休業します)
 (年末年始・ゴールデンウィークは除きます)

【ふくぎんリプラ北九州】



〒802-0007
 北九州市小倉北区船場町2-1
 (小倉井筒屋本館東隣)
 福岡銀行小倉支店1階
 TEL:093-521-3159
 FAX:093-521-3160

■営業時間 平 日/午前10時～午後5時
 土・日曜/午前10時～午後5時 (祝日は休業します)
 (年末年始・ゴールデンウィークは除きます)

■ローンセンター・ローンプラザ

ふくぎんでは、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、「ローンセンター」を県内14カ所に設置しています。本店・北九州のローンセンターでは毎週日曜日、その他のローンセンターでは月2回または1回の日曜営業を実施しています。

「ローンセンター」「ローンプラザ」では、住宅ローン・住宅金融公庫・各種ローンに関するご相談、ご質問について専門スタッフがわかりやすくお答えしてまいります。ご来店の際は、あらかじめお電話いただければお待ちいたします。お電話お待ちしております。

■ローンセンター

本店ローンセンター [本店2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

雑餉隈ローンセンター [雑餉隈支店2階]

住所 福岡市博多区竹丘町2-2-21
電話 092-581-2621
FAX 092-581-2640

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

博多駅前ローンセンター [博多駅前支店2階]

住所 福岡市博多区博多駅前2-2-1
電話 092-441-3560
FAX 092-441-3563

二日市ローンセンター [二日市支店2階]

住所 筑紫野市二日市中央2-5-1
電話 092-924-2129
FAX 092-923-4364

黒崎ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

西新町ローンセンター [西新町支店2階]

住所 福岡市早良区西新4-9-28
電話 092-821-2232
FAX 092-843-1836

箱崎ローンセンター [箱崎支店1階]

住所 福岡市東区箱崎1-44-18
電話 092-641-0347
FAX 092-641-2661

折尾ローンセンター [折尾支店2階]

住所 北九州市八幡西区折尾1-13-6
電話 093-601-9901
FAX 093-603-8577

姪浜ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

香椎ローンセンター [香椎支店2階]

住所 福岡市東区香椎駅前2-12-13
電話 092-681-7601
FAX 092-671-9672

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

大橋ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

古賀ローンセンター [古賀支店1階]

住所 古賀市天神1-3-35
電話 092-943-7438
FAX 092-943-1764



■ローンプラザ

行橋ローンプラザ [行橋支店2階]

住所 行橋市中央3-1-22
電話 0930-22-0447
FAX 0930-23-9767

飯塚ローンプラザ [飯塚支店1階]

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

甘木ローンプラザ [甘木支店1階]

住所 朝倉市甘木1842-1
電話 0946-22-2943
FAX 0946-22-9051

大牟田ローンプラザ [大牟田支店1階]

住所 大牟田市不知火町1-4-1
電話 0944-52-3225
FAX 0944-51-8380

■インターネット専用口座「Net-One（ネットワン）」

パソコンやケータイが通帳になる新しいスタイルの口座です。

サービス機能

デザインが選べます!

好みに合わせて6種類のデザインから選べます。

※デザインは変更される場合があります。

最大13ヵ月の入出金明細が見れます!

※ネットワン口座登録日、インターネットバンキング契約日、サービス指定口座の登録日等により、口座毎に照会可能な期間は異なります。

表示明細の印刷やCSV形式でのダウンロードもできます。
フリーメモ機能を利用して明細ごとにメモ入力ができます。

カレンダー機能が便利です!

過去6ヵ月・未来12ヵ月のカレンダーが自由に利用できます。
フリーメモ機能を利用してスケジュール管理等に活用できます。

約1ヵ月先までの「予約振込」及び「予約振替」ができます。

『電子メール通知サービス』が口座管理をサポートします!

「キャッシュカードによるお支払や振込入金等」があった場合にお知らせします。
アレコレカード等のお支払い金額を事前にお知らせします。

※通知対象は順次拡大しています。 ※ネットワン申込後、別途インターネットバンキングでお申込みが必要です。



ふくぎんインターネット専用口座

Net-One

ネットワン

通帳を発行しませんので、
盗難・紛失のご心配がありません!

サービス特典

ダイレクトバンキングご利用手数料が無料!!
※ネットワン申込で登録月の翌月から無料になります。

当行ATM時間外手数料が1年間無料!!
※マイバンク三ツ星特典を登録月の翌月15日から受けることができます。

ネットワン口座1冊につきマイバンクのポイントが5ポイント!!
※最大10ポイントまでとなります。 ※登録月の月末時点で集計されます。

■ダイレクトバンキング～電話・インターネット・携帯電話による銀行取引～

「ふくぎんダイレクトバンキング」では、電話やパソコン、携帯電話を使って残高のご確認やお振込みなどのさまざまな銀行取引が簡単にご利用できます。ご利用いただけるお取引内容も拡大しており、電話やインターネットでの「投資信託取引」、インターネット、携帯電話での税金・各種料金払込み「Pay-easy(ペイジー)」の取り扱いもしています。

お申し込みはインターネット(ホームページ)からでもできます。



電話、インターネット、携帯電話 (iモード・EZweb・ボーダフォンライブ!)で、銀行取引がとってもラクラク!

「ふくぎんダイレクトバンキング」は、電話(携帯電話を含む)、パソコン、iモード・EZweb・ボーダフォンライブ!対応の携帯電話を利用して、残高照会・お振込み・お振替え・定期預金作成・口座開設などの銀行取引を、いつでもどこでも手軽にご利用いただけるサービスです。

■主なご利用可能サービスおよびご利用時間

(●はご利用可能なサービスを表しています。)

●お取引内容	テレホンバンキング			インターネットバンキング	モバイルバンキング
	オペレーターによるお取引	自動音声によるお取引			
お 取 扱 時 間	平日 9:00～20:00	平日 8:00～23:00	土・日・祝日 9:00～19:00	24時間	24時間
お 振 込 み	福岡銀行の国内本支店および他行の国内本支店あての電信扱いのお振込みができます。	● (14:30以降 翌営業日扱い)	● (8:00から9:00は、 ご利用できません。 14:30以降 翌営業日扱い。 事前登録先への お振込に限りです)	● (15:00以降 翌営業日扱い)	● (15:00以降 翌営業日扱い)
預金口座間のお振替え	あらかじめご登録いただいた当行の国内本支店にあるご本人名義口座間のお振替えができます。	● (16:00以降 翌営業日扱い)	● (8:00から9:00は、 ご利用できません。 16:00以降 翌営業日扱い)	● (19:00以降 翌営業日扱い)	● (19:00以降 翌営業日扱い)
残 高 照 会	あらかじめご登録いただいたご本人名義の口座の残高が照会できます。		●	●	●
入 出 金 明 細 照 会	あらかじめご登録いただいたご本人名義の口座の入出金明細が照会できます。		●	●	●
新 規 口 座 開 設	新規口座の開設ができます。	● (16:00以降 翌営業日扱い)		● ※1	
定期預金の追加預入	あらかじめご登録いただいたご本人名義の通帳式定期預金と「ためるへん」に追加預入ができます。	● (16:00以降 翌営業日扱い)		● (15:00以降 翌営業日扱い)	
定期預金の解約と解約予約	あらかじめご登録いただいたご本人名義の通帳式定期預金の明細ごとの解約ができます。	● ※2		● ※3	
投 資 信 託 取 引 ★1	投資信託の購入、解約、買取、スイッチング(乗換え)、残高照会等ができます。	● (14:00以降 翌営業日扱い)		● (14:00以降 翌営業日扱い)	
外 貨 預 金 取 引	あらかじめご登録いただいたご本人名義のスーパー外貨定期預金の追加預入及び明細ごとの解約と外貨預金全般に関するご相談ができます。 【お取扱通貨】米ドル、ユーロ、豪ドル 【お預入金額】1千豪ドル(ユーロ、豪ドル)以上10万豪ドル(ユーロ、豪ドル)未満 【お預入期間】1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年	● (預入・解約取引は (豪ドル) 10:30～14:00 (ユーロ、豪ドル) 11:30～14:00)			
公共料金自動振替のお申込み	電気、電話、ガス、水道、NHKの自動振替サービスのお申込みができます。	●			
税金・各種料金払込み	当行所定の収納機関に対する各種料金を払い込むことができるサービスです。 ※(Pay-easy)マークのある払込書が対象となります。尚、マークがあっても当行ではお振込ができませんものがあります。 ※ご利用可能な収納機関はホームページにてご確認ください。 ※本サービスで払込みした税金、各種料金の領収書等については発行することができません。 ※本サービスのお取引結果については、バンキングメニューの「取引結果照会」にてご確認ください。			● (8:00～21:00 銀行営業日のみ) ※4	● (8:00～21:00 銀行営業日のみ) ※4
住 所 変 更 の お 届 け	お取引をいただいている口座の支店について住所変更の手続きができます。	● ※5			
各 種 ご 相 談	預金金利、ローン金利、各種商品・サービスのお問合わせ、当行の店舗に関するご案内、各種資料のご請求ができます。	●			
インターネットバンキング・ モバイルバンキングのお申込み	テレホンバンキングでカンタンにお申込みできます。	●			
ローン・アレコレカードの仮申込み	ニューオートローン・学習ローンやカードローン、アレコレカードなどがカンタンにお申込みできます。	●			

●テレホンバンキング

アクセス 0120-366-567
携帯電話からは、092-432-6032

●インターネットバンキング

<http://www.fukuokabank.co.jp>

●モバイルバンキング

※iモード・EZweb・ボーダフォンライブ!のホームページへのアクセス方法は、携帯電話各社の都合により変更になる場合がございます。
iモード imenu → メニューリスト → 九州・沖縄メニュー → モバイルバンキング → 福岡銀行
EZweb EZメニュー → トップメニュー → EZインターネット → カテゴリで探す → バンキング・マネー → 地方銀行 → 九州 → 福岡銀行
ボーダフォンライブ! ウェブ → ボーダフォンウェブ → 九州・沖縄メニュー → バンキング・カード → 地方銀行 → 福岡銀行

- ※1 インターネットバンキングの新規口座開設は、積立式定期預金「ためるへん」のみとなります。
※2 満期日当日の解約は午後4時までの取扱、解約予約は全て予約扱いとなります。尚、解約は自動継続定期預金の場合は、満期日当日のみ(満期日が銀行休業日の場合は、翌営業日)非継続定期預金は満期日経過後、据置定期、期日指定定期預金は据置期間経過後の申込となります。詳しくは、ご利用ガイドにてご確認ください。
※3 インターネットバンキングでは明細ごとの解約が可能です。
※4 モバイルバンキングは、NTT DoCoMo iモード、au EZweb、Vodafone ボーダフォンライブ!に対応しておりますが、税金・各種料金払込み「Pay-easy(ペイジー)」サービスは、NTT DoCoMo iモードのみの対応となっております。
※5 当座、融資、マル優、マル特、マル財、外為、財形預金、住宅金融公庫、投資信託等のお取引がある場合には、テレホンバンキングではなく、窓口でのお手続きとなります。

■システムメンテナンスによる営業休止期間

テレホンバンキング (自動音声取引)	① 毎月第3日曜日及び祝日の第3日曜日 ② ゴールデンウィーク(毎年5月3日～5月5日) ③ 年末・年始(12月31日～1月3日)
インターネットバンキング モバイルバンキング	① 毎週月曜日の午前3時～午前7時 ② 年末・年始(12月31日午後5時～1月4日午前8時)
インターネット投資取引	① 毎日午前3時～午前5時 ② 毎週月曜日の午前3時～午前7時 ③ 年末・年始(12月31日午後5時～1月4日午前8時)

- ※1 システムメンテナンスの終了時刻は状況により前後する場合がございますのでご了承ください。
※2 上記以外でも臨時のシステムメンテナンスが必要となった場合には、ご利用できない場合がございますのでご了承ください。
※3 臨時のシステムメンテナンスの実施については、ホームページにてご案内いたします。

投資信託取引及びスーパー外貨定期取引について

■投資信託取引

★1

投資信託取引にご利用するには、「投資信託保護預り口座」及び「投資信託指定預金口座」をダイレクトバンキングサービス指定口座として事前登録する必要があります。また、投資信託取引を行うにあたっては次の内容を十分に理解いただいたうえでお申込みください。

- 投資信託は預金ではなく預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券に投資するため元本及び分配金が保証されていません。
- 投資信託を購入する場合は、当該商品の最新の目論見書を熟読し、内容を十分に理解したうえで申込みください。
- 運用による損益は投資信託を購入したお客さまに帰属します。
- 投資信託の商品購入には手数料(販売手数料・信託報酬等)が必要となります。

■スーパー外貨定期取引

- 外貨預金は、預金保険制度の対象外となります。
- 外貨預金取引のご利用資格は原則20歳以上の方かつ外貨預金口座をダイレクトバンキングサービス指定口座として事前登録をいただいている方に限ります。
- 外貨預金の預入、解約取引の1回あたり及び1日あたりの取引限度額は、10万通貨単位未満となります。
- 外貨預金取引では、預入時に適用した為替相場(TTS)と解約時に適用した為替相場(TTB)との差により為替差益又は為替差損が発生することがあります。為替相場の変動による差益及び差損は全て取引をおこなった契約者に帰属します。

◎その他、詳細についてはお取引時にオペレーターよりご説明致します。

■ATM網の充実

ふくぎんでは、お客さまの利便性向上のため、キャッシュポイントの拡大やATMの機能充実を行っています。

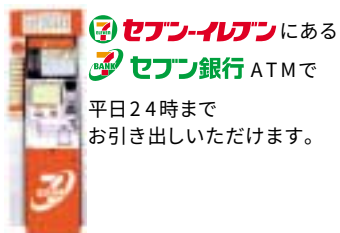
キャッシュポイントの拡大では、郵便貯金とのATMオンライン提携を行い、またJAバンク福岡・福岡ひびき信用金庫・福岡中央銀行・広島銀行・熊本ファミリー銀行とATM手数料相互無料化を実施しています。

さらに、セブン-イレブンにあるセブン銀行のATM及び「E-net」マークがあるコンビニエンスストア（ファミリーマート、デイリーヤマザキ、ミニストップ、ポプラ等）で、平日24時までお引き出しいただけるコンビニATMサービスも行っています。

ATMの機能充実では、「数字選択式宝くじ」の購入やクレジット会社41社（平成18年5月末現在）と提携してキャッシングサービスの取り扱いを行っています。

【コンビニATMサービス】

福岡銀行のキャッシュカードがさらに便利に!!



E-netのマークがあるコンビニ（ファミリーマート、デイリーヤマザキ、ミニストップ、ポプラ等）で、ふくぎんのキャッシュカードが平日24時までお引き出しいただけます。

サービス内容

お引き出し お預け入れ 残高照会

- コンビニATMでの「通帳によるお引き出し」は、お取り扱いできません。
- 硬貨を伴うお引き出し・お預け入れは、お取り扱いできません。
- 1回にお預け入れ、お引き出しできる金額は、セブン銀行の場合50万円まで、イーネットの場合はお預け入れ50万円、お引き出し20万円までです。

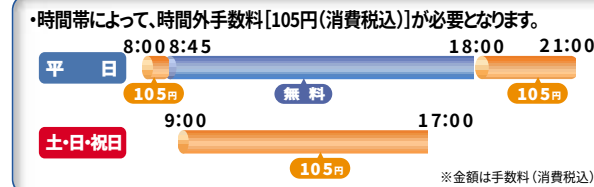
- セブン銀行ATM設置場所につきましては、セブン銀行ホームページをご覧ください。
- イーネットATM設置場所につきましては、イーネットホームページをご覧ください。

<http://www.sevenbank.co.jp/>
http://www.enetcom.co.jp/pc_main.html

【ATM手数料相互無料化】それぞれのATM・CDからお引き出し手数料無料でご利用いただけます。



■当行CD・ATMをご利用の場合



ご利用時間

平日 8:00~21:00 土曜・日曜・祝日 9:00~17:00

※キャッシュカードのみのお引き出しとなります。〈個人の普通預金・貯蓄預金・カードローン（広島銀行に限り法人キャッシュカードもご利用いただけます。）※自動サービスコーナーによって、利用可能時間が異なります。※土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。※共同コーナーには、手数料無料化の対象とならないコーナーがあります。〉

【クレジット会社とのキャッシングサービス提携】当行自動サービスコーナーで、下記クレジットカードのキャッシングサービスがご利用いただけます。



※1 VISAジャングルグループ各社のカード ※2 オムニカードグループ各社のカード ★印を付しているカードはご返済も可能です。

ふくぎんの資産運用商品

■資産運用のお手伝い

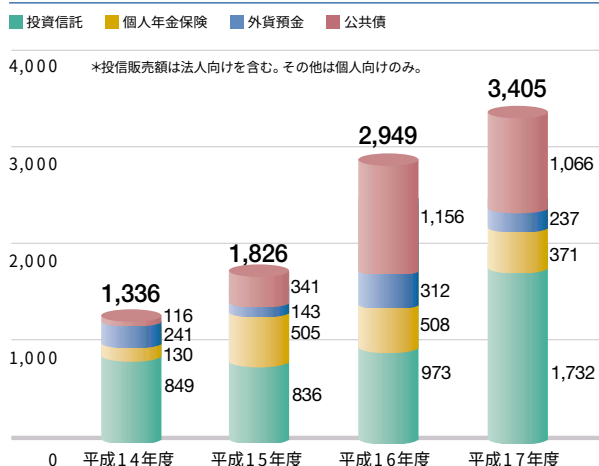
お客さまの資産運用ニーズは、ライフスタイルやライフステージによってさまざまです。ふくぎんでは、「投資信託」や「外貨預金」「個人年金保険」「公共債」など商品ラインナップを充実させ、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

資産運用商品の販売においては、店頭を中心に専門性・商品説明力を備えた販売体制のもと、お客さまの満足度を高めてまいります。さらに、充実した商品ラインナップの中から、お客さま一人ひとりに最適な商品選択ができますよう相談能力の向上を図っています。

ふくぎんでは、店頭における資産運用アドバイスの機能強化を図り、お客さまの「資産運用のパートナー」となるよう努めてまいります。

資産運用商品販売額

(単位:億円)



■証券仲介業務

ふくぎんは、グループ会社の前田証券株式会社と野村證券株式会社の2社を委託証券会社とし、平成17年5月9日から証券仲介業務に参入いたしました。

証券仲介業務とは、証券会社からの委託を受けて、銀行がお客さまに証券取引を勧誘し、株式や債券の売買を媒介する業務です。

取扱商品	対面販売(窓口等):口座開設・債券(外債等)売買の媒介(※) 非対面販売(電話等):債券(外債等)・株式
取扱店舗	本店営業部・北九州営業部・久留米営業部

※媒介とは、お客さまと証券会社との間の契約締結に尽力する行為をいい、当行は契約の当事者となるものではありません。また、平成17年7月19日に移転した黒崎支店のロビー内に、前田証券の相談ブースを設置し、銀行商品、証券商品をワンストップで提供できる体制を整えました。



ふくぎんの個人向けローン

■消費性ローン

ふくぎんでは、個人のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えできるように各種ローンを取り揃えています。マイカー購入や教育資金などの目的ローン、お使いみち自由な「ナイスカバー（分割返済タイプ）」、また限度額の範囲内で繰り返しご利用いただける「ナイスカバー（カードローンタイプ）」などをご用意し、お客さまのライフステージごとの豊かな暮らしのお手伝いをいたします。

ふくぎんの ローン ラインナップ



- ナイスカバー（分割返済タイプ）…… お使いみちは自由です。ご利用は10万円から最高200万円まで。最長5年のラクラク返済。
- ナイスカバー（カードローンタイプ）… 銀行のCD・ATMで現金の引き出しができます。余裕のあるときはATMでいつでも、いくらでも返済可能です。また、セブン銀行等のコンビニATMで平日24時まで現金の引き出しができます。（ご利用の際は、所定の手数料が必要です。）
- ニューオートローン…………… マイカーの購入資金や車検費用にピッタリ!
- 学資ローン…………… 在学期間中（最長5年間）の元金据置返済もOK!

■新型ローン「ふくぎんナイスカバー」

「ふくぎんナイスカバー」は、〈誰でも〉〈簡単に〉〈スピーディーに〉をコンセプトとした、新型ローン商品です。20歳以上（65歳以下）の収入がある方であれば〈誰でも〉、電話・インターネット・携帯電話・FAX等から〈簡単に〉お申し込みができ、「即日振込サービス」をご利用いただければ、当日中に〈スピーディーに〉預金口座へ融資金をお振込させていただきます。

※カードローンタイプは60歳以下

あっ—
忘れてた。
どうしよう。
今日、必要だった。



すぐ必要。それならふくぎんに
相談してみる新型ローン

ナイスカバー

お使いの自由
お申し込みは
即日振込サービス
手続簡単!!

ナイスカバーは、お使いみち自由。たとえば…



分割返済タイプ

お使いみちは自由です。

ご利用は10万円から
最高200万円まで。

最長5年のラクラク返済。
計画的なご利用が可能です。

カードローンタイプ

キャッシュカード同様に銀行のCD・ATMで現金の引き出しができます。余裕のあるときはATMでいつでも、いくらでも返済可能です。

「セブン銀行」マークTM、または「E-net」マークTMのあるコンビニエンスストアで、平日24時まで現金の引き出しができます。（ご利用の際は、所定の手数料が必要です）

■住宅ローン

ふくぎんでは、お客さまのニーズやライフプランに合わせて、さらに選びやすい商品を設定いたしました。

- ふくぎん住宅ローン…………… 住宅ご購入や大型リフォームにご利用できます。

キャンペーン金利

【固定金利型・当初期間優遇タイプ】 ◀ 当面の返済額をできるだけ少なく抑えたい方におすすめのタイプです。 【全期間固定金利型】 ◀ 最後まで返済金額を固定したい方はこちらをご利用ください。
【固定金利型・全期間一律優遇タイプ】 ◀ 長期的な資金計画をお考えの方におすすめのタイプです。 ※その他、変動金利型もございます。

- オール電化住宅ローン…………… オール電化住宅（マンションを含む）の新築・購入および増改築をされるお客さまを対象に、キャンペーン金利からさらに0.1%優遇!
- ホットメリット住宅ローン…………… 「エコウィル」「エコジョーズ」による床暖房または浴室乾燥機を装備する住宅新築・購入および増改築をされるお客さまを対象に、キャンペーン金利からさらに0.1%優遇!
- がん保障特約付き住宅ローン… 「がん」と診断された場合、残りの住宅ローンが0円に!完治した後も住宅ローンは0円!
- リフォームローン「かいぞうくん」… さまざまなリフォームにご利用いただけます。
- 住み替えローン…………… 物件売却代金だけではローン完済ができない場合の住み替えをサポートいたします。
- 無担保借換住宅ローン…………… 現在お借入の住宅ローンを無担保で借り換えることができます。

ふくぎんのさまざまなサービス

■ふくぎんマイホーム応援くらぶ

マイホームは、一生に一度の大切な買い物。計画はあるのに「資金計画」や「物件選び」「税金・諸費用」などわからないことも多いと思われます。『ふくぎんマイホーム応援くらぶ』は、「確かな情報」「お得なサービス」でお客さまのマイホームづくりを応援いたします。



ふくぎんが住宅購入をかしこくサポート!

**ふくぎん
マイホーム応援くらぶ**

あなたのマイホームの夢を応援します。

会員募集中! 入会金 年会費無料



会員特典内容



安心・納得の住まい情報満載!!
住宅総合サイト
「マイホーム応援くらぶFUKUOKA」情報誌
「福岡の家」をプレゼントいたします



福岡の住宅総合サイト
「マイホーム応援くらぶ
FUKUOKA」に同時入会していただきます!!
資料請求やご相談などもカンタン!



“住まいに関する本がいっぱい”
「ふくぎんリブラ」で本が借りられます



暮らしの専門家による
セミナー・イベントへ優先ご招待いたします



〈ふくぎん〉で住宅ローンをご成約の方の中から抽選で毎月20名に
「住まいのアイテム」をプレゼントいたします

■シニア世代のお得意様向けサービス「ふくぎんよか余暇くらぶ」

『ふくぎんよか余暇くらぶ』は、「ゆたかなセカンドライフの応援」をテーマに、シニア世代の方々の中でもふくぎんと一定のお取引をいただいているお客さまに限定したサービスです。

■サービスをご利用いただける方(次の①②の条件を両方とも満たす方)

① 年金のお振込み または
夢プランのご登録 をされている方

② 預り資産残高 500万円以上 または
投資信託・外貨定期いずれかの残高が
100万円以上の方

※預り資産は「定期預金」「投資信託」「外貨定期」「国債等の債券保護預り」の合計残高です。
※投資信託残高および外貨定期残高は取引内容を判定する際の時価で決定します。

よか余暇くらぶ
card

(有効期限) 平成19年2月28日

FUKUOKA BANK

■対象となる方には、次の1～5のサービスをご提供いたします。

- 1 「よか余暇くらぶカード」の発行**
「よか余暇くらぶカード」を提携施設でご提示いただくと、さまざまな割引・優待サービスをお受けいただけます。(サービスの対象者は年1回「よか余暇くらぶカード」を更新いたします。)
- 2 情報誌「よか余暇くらぶ」の発行(年4回)**
お得なクーポン付き情報誌「よか余暇くらぶ」を年4回(新年号・春号・夏号・秋号)発行します。
- 3 無料電話相談サービスのご利用**
「年金・健康・介護・資産づくり」に関する無料電話相談サービスをご利用いただけます。
〈ふくぎん〉年金相談デスクのご利用 〈ふくぎん〉介護相談デスクのご利用 健康・介護チャンネルのご利用 資産運用フリーダイヤルのご利用
- 4 専用ホームページのご利用**
「よか余暇くらぶカード」の提携施設のご紹介や、情報誌「よか余暇くらぶ」で紹介した温泉旅館などの最新情報を載せたホームページです。
- 5 プレゼント抽選会の開催**
豪華な賞品が当たるプレゼント抽選会を年2回行います。

※上記1・2・4のサービスは、当行が提携している凸版印刷(株)が提供するサービスです。

■ふくぎんセキュリティサービスラインナップ

ふくぎんでのキャッシュカード取引におけるセキュリティサービスです。お客さまのニーズに合わせて是非、ご活用ください。

個人の方のみ

生体認証ICアレコレカード～arecoreも指静脈認証対応!～

指の静脈による本人認証(※)で最強のセキュリティです。最先端の「安心」をお届けします。



※生体認証機能は、VISA・JCBブランドのみ対応しております。

●生体認証カード発行・更新手数料無料!

●クレジットカード初年度年会費無料!

※ゴールドカード、ヤングゴールドカードは対象外となります。

ご利用条件によって2年目以降も無料!

◎arecoreカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金のクレジットカード決済

■1日あたりのATMご利用限度額(お引出し・お振込み・お振替の合計)

当行ATM	生体認証対応	無 制 限	
	生体認証未対応・コンビニATM (IC対応)	200万円	合計 200万円
他行・郵貯・コンビニATM (IC未対応)		50万円	

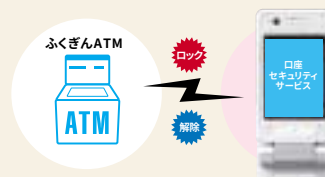
クレジット機能不要のお客さまには、一般キャッシュカードタイプもご用意しております。

発行・更新手数料	初回発行	2,100円(税込)
	5年後更新時	2,100円(税込)

個人の方のみ

口座セキュリティサービス～携帯電話で口座をロック!～

携帯電話を使って口座をロック! ご利用前に口座のロック解除、ご利用後に再ロックすることで不正取引を防止します。



●「マイバンク」三ツ星ステップ以上の方はご利用手数料が無料!

ご利用手数料	月額105円(税込)
--------	------------

※ふくぎんダイレクトバンキングサービスをご利用のお客さまは、同サービスの手数料だけで口座セキュリティサービスもご利用いただけます。

■1日あたりのATMご利用限度額(お引出し・お振込み・お振替の合計)

当行ATM	500万円	合計 500万円
他行・郵貯・コンビニATM	200万円	

ICキャッシュカード～偽造や不正読取りが困難なICカード～

偽造や不正読取りが困難なICチップを搭載。偽造被害から預金を守ります。



ICキャッシュカード(野間金庫) ICキャッシュカード(キャラクター)

●「マイバンク」三ツ星ステップ以上の方は更新手数料が無料!

発行・更新手数料	初回発行	1,050円(税込)	5年後更新時	1,050円(税込)
----------	------	------------	--------	------------

■1日あたりのATMご利用限度額(お引出し・お振込み・お振替の合計)

個人	当行ATM・コンビニATM (IC対応)	200万円	合計 200万円	
	他行・郵貯・コンビニATM (IC未対応)	50万円		
法人	当行ATM	500万円	合計 200万円	合計 500万円
	コンビニATM (IC対応)	200万円		
	他行・郵貯・コンビニATM (IC未対応)	50万円		

お申込み不要!ATMでカンタンお手続き!!～さらにセキュリティを強化!～

「暗証番号の変更」「1日のご利用限度額の変更」等をご利用のお客さまは「各種サービス」からお取り扱いできます。

ご利用限度額変更サービス

ATMの1日あたりのご利用限度額を制限することで、万一の場合に備えることができます。(引き下げのみ)

ICチップ	0～200万円(法人500万円)
磁気ストライプ	0～50万円

※生体認証のご利用限度額を変更する場合は、窓口にお申し出ください。

キャッシュカード暗証番号変更サービス

ふくぎんの本支店にあるATMでキャッシュカード暗証番号の変更ができます。

■キャッシュカード一体型クレジットカード "arecore"

キャッシュカード、クレジットカード、ローンカードの3つの機能が1つになった〈ふくぎん〉の「arecoreカード」はお客さまから大変ご好評いただき、発行枚数は既に15万枚に達しています。

アレコレひとつで、アレコレうれしい。

arecore

キャッシュ
カードとして

+

クレジット
カードとして

+

ローン
カードとして

=

「引出す・預ける・振込む」のキャッシュカード機能 国内外でご利用OK! ICチップ搭載の次世代カード 急な出費にも慌てない! カードローン機能

arecore 1枚で、こんなにおトク!

おトク! 1

当行ATM時間外手数料を無料にできる!

- 1年間無料 (カード発行月の翌月15日から適用されます。)
 - 2年目以降もarecoreカードのご継続に加え、例えば以下の2つのお取引でもOK!
 - 給与振込 ○arecoreカードでの過去6か月のショッピング決済額が5万円以上
- ※「マイバンク」でのサービス提供となります。

おトク! 2

クレジットカード年会費を無料にできる!

- 1年間無料 (ゴールドカード、ヤングゴールドカードは対象外となります。)
- 2年目以降も以下のご利用でOK!
- arecoreカードでの年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金のクレジットカード決済

おトク! 3

ショッピングポイントにボーナスポイントがってくる!

- マイバンクの各ステップに応じてショッピングポイントを5%～15% 上乗せ!

arecoreカード
だけの特典!

**arecoreは、4色の中から
好きなカラーをお選びいただけます。**

ブルー

ピンク

イエロー

グリーン

スタンダードなカード
クラシック・一般カード

■お申込み条件...20歳以上
※学生の方は、クラシック・一般カードのみお申込みいただけます。

高いクオリティにこだわるあなたのために。

ゴールドカード

■お申込み条件
20歳以上

- 会員情報照会をお届け
- 空港ラウンジサービス
- 国内・海外旅行傷害保険
- その他、お得なサービス満載

ヤングエグゼクティブのためのゴールドカード。

ヤングゴールドカード

■お申込み条件
20歳以上30歳未満

※満30歳以上になられた方は審査の上、ゴールドカードへランクアップします。

※上記カードのブランド表示は、一例です。すべてのカードで、VISA・MasterCard・JCBブランドが選択いただけます。 ※実際のカードとは、若干色が異なる場合がございます。

年会費のご案内

クラシック・一般カードは初年度無料で、2年目以降は年間ショッピング利用額10万円以上(家族カード利用額含む)もしくは携帯電話料金をクレジットカード決済することにより年会費が無料になります。

	本会員	家族カード (1人目)	家族カード (2人目)	「マイ・ペイすリボ」※3 「支払い名人」の登録を した場合
クラシック・一般	1,312円 (初年度無料)	420円 (初年度無料)	420円 (初年度無料)	右記※2を条件に 本会員・家族会員とも無料
クラシック・一般(学生)	無 料 ※1			無 料
ヤングゴールド	3,150円	無 料	1,050円	左記と変わらず
ゴ ー ル ド	10,500円	無 料	1,050円	左記と変わらず

※1 クラシック・一般(学生)カードの年会費無料適用期間は、卒業予定年度までです。(以降はクラシック・一般カードに準じます。)

※2 「マイ・ペイすリボ」「支払い名人」の登録をした場合、クラシック・一般カードは前回の年会費引落日の前月16日から次回の年会費引落日の前月15日までにショッピングのご利用(家族カードの利用含む)があれば、次回の年会費は無料(家族カードも無料)となります。その後も1年毎に同様の取り扱いとなります。登録を解除した場合は、元通り通常の年会費が必要となります。

※3 「マイ・ペイすリボ」「支払い名人」とは、ショッピングの一括払いを原則「リボ払い」とする登録サービスです。

■ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」

ひとりひとりの「マイバンク」へ。



ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」は、お客さまの〈ふくぎん〉とのお取引内容をポイントに換算して、その合計ポイントによって、ローン金利・各種手数料の優遇などの特典を提供するサービスです。

ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」はお申込制となっております。（入会金、年会費等は一切不要です。）

サービスのご案内

■お取引に応じてポイントをプラスします。

各種お取引の有無およびご預金などの残高に応じてポイントをカウントします。お取引が多いほどおトクです。

■ステップが上がれば特典もふえます。

四ツ星でコンビニATM手数料も無料になります。

（セブンイレブン（セブン銀行ATM）または「E-net」マークのあるコンビニ（ファミリーマート、デイリーヤマザキ、ミニストップ、ポプラ等）に設置されているATMに限ります。）

毎月末に集計したポイントに応じてステップ判定を行い、翌月15日から翌々月の14日までの1ヵ月間、三ツ星、四ツ星、五ツ星の各ステップに応じた特典がご利用いただけます。

■ポイントは毎月末見直します。複数店舗のお取引もまとめて対象となり、さらにポイントがプラスされます。

毎月末のお取引に応じて、ポイントを見直します。しかも、お申込店だけでなく、ふくぎん全店のお取引が対象となり、ポイントを合算できるから、ますますおトクです。

※同一のお取引項目内に複数のお取引があっても、ポイントは重ねて集計しません。

※住所、氏名が一致しているお客さまを同一人物として集計します。

ポイント お取引に対してのポイントは下記の通りです。

取 引 項 目		ポイント
自動受取	給与振込	20
	年金	30
	年金受取ご予約サービス	20
自動支払	arecoreカード	20
	バンクカード・CD一体型クレジットカード	10
	クレジットカード（上記カード以外）	10
	arecoreカード・バンクカード等、当行が発行するクレジットカードの利用	10
	公共料金（電話・電気・ガス）	5
お預入れ	積み立て（毎月1万円以上）	5
	定期預金・国債等の債券保護預り+投信（株投以外）	30
	100万円以上500万円未満	50
	500万円以上1000万円未満	70
	1000万円以上	30

取 引 項 目		ポイント
お預入れ	株式投信+外貨定期	50
	500万円以上1000万円未満	70
	1000万円以上	10
お借入れ	DB投信の利用	20
	6ヵ月間のDB投信購入額が10万円以上50万円未満	20
	6ヵ月間のDB投信購入額が50万円以上	10
その他	当座貸越型ローンカード	10
	住宅ローン ※3	70
	住宅金融公庫	20
	一般ローン ※3	30
	取引期間10年以上	5
その他	テレバン会員	5
	マイホーム応援くらぶ	5
	貸金庫利用	20
	インターネット専用口座「Net-One」（ネットワン）のお申込	5
	ネットワン口座のお申込があること（1口座あり）	10

※1 デビットカードとしてのご利用は対象外となります。 ※2 積立投信は除きます。

※3 2ヵ月間連続で延滞された場合、ポイントは付与されません。

※4 総合口座、貯蓄総合口座（便利帳）は1口座とみなします。

特 典 ポイントに応じた特典は下記の通りです。

	三ツ星 50ポイント以上	四ツ星 100ポイント以上	五ツ星 150ポイント以上
arecoreカードでのショッピングポイントをプレゼント（年1回）※1	ショッピングポイント+5%	ショッピングポイント+10%	ショッピングポイント+15%
ニューオートローン・学資ローンの金利優遇 ※2	1%優遇	1%優遇	1%優遇
トラベラーズチェック発行手数料	50%割引	50%割引	50%割引
貸金庫利用手数料	15%割引	15%割引	15%割引
ダイレクトバンキングご利用手数料	無 料	無 料	無 料
当行ATM時間外手数料 ※3	無 料	無 料	無 料
コンビニATM手数料 ※4		無 料	無 料
当行宛振込手数料 ※5		無 料	無 料
他行宛振込手数料 ※5		105円割引（税込）	105円割引（税込）
ギフトカード3,000円を全員にプレゼント（年1回）※6			全員にプレゼント ※6
旅行券8万円分を抽選で50名にプレゼント（年1回）※6			抽選でプレゼント

※1 毎年12月15日現在のステップで三ツ星以上のお客さま全員に、[前年12月16日～本年12月15日のarecoreカードでのショッピング合計金額]÷1000×[三ツ星5%、四ツ星10%、五ツ星15%]=ボーナスポイントとして翌年2月10日にプレゼントします。

※2 新規申込時に金利を優遇いたします。キャンペーン等の優遇金利に重ねて優遇は行いません。当行所定の審査をさせていただきます。

※3 共同サービスコーナーによっては対象外となる場合があります。

※4 セブンイレブン（セブン銀行ATM）または「E-net」マークのあるコンビニ（ファミリーマート、デイリーヤマザキ、ミニストップ、ポプラ等）に設置されているATMに限ります。

※5 当行のATM・為替振込機でのキャッシュカード・通帳による振込およびダイレクトバンキングによる振込に限ります。

※6 普通預金を含む預り資産残高が5万円以上のお客さまを対象とします。

福岡銀行のリスク管理への取り組み

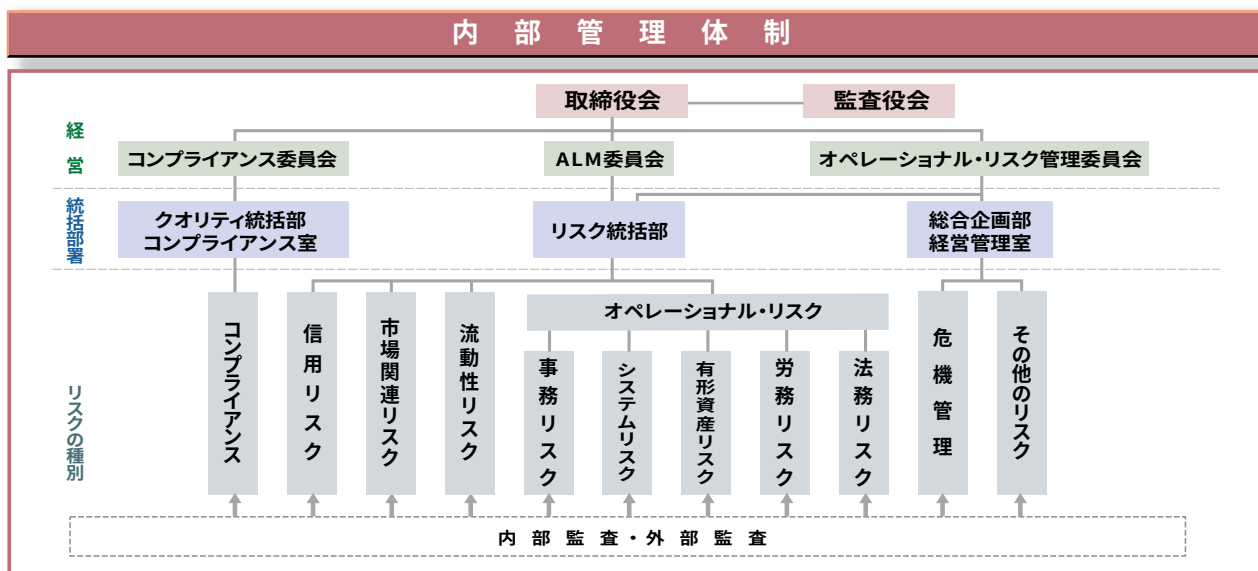
コンプライアンス（法令等遵守）態勢について

コンプライアンス（法令等遵守）は、信用が最大の財産ともいえる銀行にとって最も重要なテーマのひとつであり、ふくぎんでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、コンプライアンスの統括部署である「クオリティ統括部コンプライアンス室」を中心として、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする体制を整備するとともに、行員の行動基準となる倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、それに基づいた行員の研修指導等を実施しています。

また、取締役会の下部組織として、外部の弁護士・公認会計士を交えた「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や行内規程の一層の整備等に取り組んでいます。

ふくぎんは、お客さまや株主の皆さまからのより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実に努めてまいります。



内部監査

内部監査は、経営目的を達成するための内部統制及びリスク管理態勢の適切性、有効性を、本部・営業店等の業務執行部門から独立した内部監査部門が評価・検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に係る提言を行うプロセスです。

ふくぎんでは、行内の他の部門から独立した監査部が「監査規則」に基づき、本部・営業店等に対して監査を実施しています。監査部は、内部統制及びリスク管理態勢の適切性、有効性を検証し、問題点の指摘のみならず、改善方法の提言を行うとともに、監査結果を取締役会等に報告しています。なお、監査計画の策定に際しては、リスクの種類・程度に応じて監査の頻度・深度に配慮するなど、効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。

また、今後予定されている新BIS規制（パーゼルII）や財務報告にかかる内部統制強化に向けた規制（日本版SOX）等への対応に向け、内部監査態勢の強化を図ります。

■個人情報保護法への取り組みについて

平成17年4月1日から、『個人情報の保護に関する法律』が全面施行されました。ふくぎんは、お客さまに安心してお取引を引きいただけるよう、個人情報保護に関する関係法令を遵守するとともに、組織的な管理態勢の構築や従業員への教育・研修を通して、個人情報の適切な取り扱いの向上に努めています。また、お客さまの情報を不正なアクセスによる流出や紛失から防止するため、必要かつ適切な安全管理対策を実施し、継続的な改善と管理水準の向上に取り組んでいます。

ふくぎんでは、このような個人情報の保護に対する取組方針をとりまとめ、以下のとおり「個人情報保護宣言」として、ホームページや営業店のポスター、小冊子により公表しています。

個人情報保護宣言

個人情報保護宣言

株式会社 福岡銀行

当行は質の高い金融サービスを提供することにより、お客様の信頼にお応えするとともに、地域社会・経済の発展に貢献することを目指しております。お客様の個人情報は当行にとっても重要な財産であり当行はその適切な保護と利用を図るため、個人情報保護に関する関係法令、ルールおよび次に掲げる取組方針を遵守してまいります。

□ 情報の取得・利用について

○お客様の情報を取得する場合、適切かつ適法な手段で取得し、取得した情報については、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えて取扱いいたしません。

□ 利用目的の通知・公表・明示等について

○利用目的・利用範囲を特定し、お客様に対し通知または公表いたします。また、お客様から直接書面等により情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示し、ローン等の融資業務においては、利用目的について同意を得ることといたします。

□ 安全管理措置

○お客様の情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

□ 情報の外部提供

○法令等により例外とされている場合や公共の利益のために必要な場合を除いて、あらかじめお客様の同意を得ることなくお客様の情報を外部に提供いたしません。

□ 情報の開示・訂正等

○お客様からご自身の情報について開示等のご依頼があった場合、ご本人様の確認をさせていただいたうえで、特別な理由がない限り対応いたします。なお、ダイレクトメールをご希望されない場合は、お申し出により発送を中止いたします。

□ 情報の取扱いに関するご意見・苦情への対応

○お客様の情報の取扱いに関するご意見・苦情に迅速かつ適切に対応し、再発防止に取組みます。

□ 継続的な改善への取組み

○お客様の情報を適切に利用・管理するため、継続的に従業員の教育を実施し、取扱状況を点検いたします。また、このような取組みやお客からのご意見とおして、お客様の情報の取扱いについて継続的に改善を図ってまいります。

なお、お客様の個人情報の取扱いに関するご質問・ご意見・苦情は、営業店および次のお問い合わせ窓口までお申し出ください。

〈お問い合わせ窓口〉○株式会社 福岡銀行 サービス監査室 ○電話番号 0120-338-678 (受付時間9:00～17:00 銀行休業日除く) 平成17年3月23日 制定

■預金保険制度について

平成17年4月から当座預金や利息のつかない普通預金などは「決済用預金」として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、1金融機関につき預金者1人当たり、元本1千万円までとその利息等が保護されます。

●預金保険対象商品と保護の範囲

預 金 等 の 分 類		
対象預金 預金保険の 対象外商品の	当座預金・普通預金・別段預金	利息がつかないなどの条件を満たす預金(注2)は全額保護
	定期預金・貯蓄預金・通知預金・定期積金・元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)・金融債(ワイドなどの保護預り専用商品に限ります)など(注1)	合算して元本1,000万円までとその利息等(注3)を保護 (1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります))
	外貨預金・譲渡性預金・元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒットなど)・金融債(保護預り専用商品以外のもの)	(破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります))

(注1) このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。(注2) 決済用預金といえます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。
(注3) 定期預金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

リスク管理体制について

金融技術の発展や規制緩和により、金融機関としてのビジネスチャンスが拡大する一方、銀行が直面するリスクは多様化・複雑化しています。このような経営環境においては、これまで以上にリスクについての十分な分析を行い、適切な管理を行うことが重要になります。

ふくぎんでは、「健全性維持」と「収益力向上」の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、以下のとおりリスク管理の強化に努めています。

■リスク管理体制

ふくぎんでは、リスク管理の重要性に鑑み、取締役会を頂点とするリスク管理体制を構築しています。

具体的には、行内のリスク管理の基本規程として『リスク管理規則』を、リスク管理に係る年度の運営方針として『リスク管理方針』を、それぞれ取締役会において制定しています。

また、「コンプライアンス委員会」「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、各リスクの管理状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っています。

加えて、平成18年4月に、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの統合的な管理部署として「リスク統括部」を新設するとともに、「リスク資本配賦制度」を実施し、リスクを統合的に管理する体制を構築しています。

■信用リスク

信用リスクとは、「与信先の財務状況悪化等に起因し、資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは銀行が保有する最大のリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるという、いわゆる「適切な信用リスク管理」は、銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

具体的には、まず、与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジットポリシー）」を定め、その理解と遵守を広く役職員に促し、徹底を図っています。また、信用リスクに関する基本方針を定めた「信用リスク管理方針」の中で、リスク資本配賦制度において信用リスクに配賦するリスク資本額や資本コスト額の考え方を整理し、リスク資本対比収益率などの指標に基づく信用リスク管理の実践を目指すことを掲げています。このような信用リスク管理の高度化を実現していくために、厳格な内部管理態勢が求められる新しい自己資本比率規制（パーゼルII）に対応する準備を進めています。

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理能力など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど、営業店及び本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、信用格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞先管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生防止に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細やかな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。また、関連会社のサービサー（ふくおか債権回収（株））に事業再生ノウハウを集約し、企業の再生支援機能の強化を図っています。



■市場関連リスク

市場関連リスクとは、「金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいいます。経営環境の変化に伴い、銀行の抱える市場関連リスクも複雑、多様化しており、リスクの把握とコントロールがますます重要になっています。

ふくぎんは、取締役会において、市場業務に関するリスク管理の基本方針や規程を定めています。

また、ポジション枠やリスク・リミット等についても、当行の収益力やリスク管理能力等を勘案のうえ決定しています。なお、ポジション枠等については、定期的に（半期に1回）見直しを行っています。

市場取引は、取引執行部門である市場営業部市場営業グループ及びトレーディング室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門であるリスク統括部市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務グループ（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

ミドルオフィスであるリスク統括部市場管理グループは、リスクの計測と規程の遵守状況のモニタリングを行い、リスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引とバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、取締役会やALM委員会に対しても定期的に報告する等、リスク管理体制の強化を図っています。

市場リスクについては、VaR（バリュー・アット・リスク）や10BPV（ベース・ポイント・バリュー）等を併用する等、多面的な方法で、きめ細かいリスク管理を行っています。（VaRとは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額のことで、10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。）

市場リスクのうち、金利リスクについては、有価証券やデリバティブ等の市場取引に、国内、国際部門の預金・貸出金を加えて、VaRや10BPVを計測、管理しています。当行の金利VaRは、ALMシステムを用い、市場金利の変動シナリオを1,000通り作成して損益をシミュレーションする、予想最大損失額を計測する方法（モンテカルロシミュレーション）を採用しています。

また、株式等の価格変動リスクについても、VaR等を計測すること等により、きめ細かいリスク管理を行っています。

さらに、債券ディーリング等のトレーディング取引についても、自己資本の一定の範囲内で損失限度額等を定め、厳正な管理を実施しています。

■流動性リスク

流動性リスクとは、「内外の経済情勢や市場環境の変化等により、資金繰りに支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスク」をいいます。

ふくぎんでは、流動性リスクは重要なリスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において「流動性リスク管理方針」や「流動性リスク管理規則」を定めています。その中で、資金繰りの状況に応じた管理区分や対応方法等を定めています。

日々のリスク管理では、日次調達リミット等の運用基準の管理を行うことで、流動性リスクの増大を回避しています。

ミドルオフィスであるリスク統括部市場管理グループは、資金繰り管理の状況やリミットの遵守状況等を毎月ALM委員会に報告するとともに、定期的に取締役会に報告しています。



■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、「銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク」をいいます。

金融技術の高度化による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴う、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性が増加していることや、規制上の要請（バーゼルⅢによる自己資本比率規制）により、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

ふくぎんでは、取締役会において「オペレーショナル・リスク管理規則」や「オペレーショナル・リスク管理方針」を定め、オペレーショナル・リスクのサブカテゴリーとして、従来からの事務リスク、システムリスクに加え、有形資産リスク、労務リスク、法務リスクを新たに定義し、オペレーショナル・リスク管理の強化を図っています。

また、オペレーショナル・リスクを適切に管理するため、オペレーショナル・リスク損失データの収集および分析と、リスクコントロールセルフアセスメント（RCSA:リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）に取り組むとともに、オペレーショナル・リスク管理委員会等により、適時・適切なオペレーショナル・リスク管理方針の策定、モニタリングやコントロールを実施しています。

■事務リスク

事務リスクとは、「役職員が、事務規程等に反する取り扱いを行ったり正確な事務を怠ったりすることによって、事故・不正等が発生し損失が生じたり、また、お客さまとのトラブル等に起因して信用低下等が生じるリスク」をいいます。

ふくぎんでは、すべての業務に事務リスクが内在するとの認識のもとに、取締役会において「事務リスク管理規則」や「事務リスク管理方針」を定め、事務リスクについて総合的に管理する体制を構築しています。

ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処し、想定される事務リスクを未然に回避するために、システム化の充実やコンピュータシステムの活用によるチェック機能強化に積極的に取り組むとともに、営業店事務の本部集中化による業務の効率化や事務品質の向上にも取り組んでいます。

また、営業店事務水準の維持・向上を図るため、規程集電子化システムにより業務全般にわたる事務規程の充実を図るとともに、営業店からの事務取扱全般に関する照会を本部の専担部署（ヘルプデスク）が一元的に受け付けることにより、営業店支援体制の強化を図っています。

さらに、営業店への指導として、業務別・階層別集合研修の開催や、本部各部による営業店に対する事務指導を実施する等、積極的に役職員教育に取り組んでいます。



システムリスク

システムリスクとは、「コンピュータシステムの停止や誤作動または不正利用等により損失を被るリスク」をいいます。

ふくぎんでは、進化し続けるIT（情報技術）の動向を的確に捉えながら、新商品の早期提供、サービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、基幹システム（広島銀行との共同利用基幹システム）の安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において「セキュリティポリシー」（情報資産保護のための安全対策に関する基本方針）、「システムリスク管理規則」や「システムリスク管理方針」を定め、システムリスクについて総合的に管理する体制を構築しています。

まず、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピュータ機器をはじめ、コンピュータセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等もすべて二重化しています。

また、情報資産の保護や情報漏洩の防止対策として、情報の暗号化や不正アクセス・情報漏洩を防止する機器の設置等システム面での対策を実施しています。

さらに、地震等大規模災害への備えとして、広島センター・福岡センターの2拠点で稼働するシステム体制を取ることで、万一どちらかの地域が被災しても継続して金融サービスの提供ができる体制を組んでおり、緊急時に備え、コンティンジェンシープランを作成し、適宜訓練を実施しています。

有形資産リスク

有形資産リスクとは、「災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク」をいいます。

ふくぎんでは、自然災害、外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において「有形資産リスク管理規則」や「有形資産リスク管理方針」を定め、有形資産リスクを軽減するための適切な方策を講じています。

労務リスク

労務リスクとは、「労務慣行の問題（役職員の人事処遇の問題、勤務管理上の問題等）、ならびに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク」をいいます。

ふくぎんでは、労務リスクは重要なリスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において「労務リスク管理規則」や「労務リスク管理方針」を定め、労務リスクを軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発研修の定期的な実施や外部啓発行事への積極的参加により、役職員の意識の向上に取り組んでいます。

法務リスク

法務リスクとは、「法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク」をいいます。

ふくぎんでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するという認識のもと、取締役会において「法務リスク管理規則」や「法務リスク管理方針」を定め、法務リスクについて総合的に管理する体制を構築しています。

また、法務リスクに関連する情報を、集中的に一元管理することにより、管理体制の強化に努めています。

平成17年度の業績

営業の概況

■平成17年度(平成18年3月期)の業績

平成17年度(平成18年3月期)は、資金の効率的運用・調達および経営全般に亘る合理化に努め、グループ全体の収益力の強化を図ってまいりました。

「コア業務純益」は、国際資金利益の減少や経費の増加を国内資金利益および非資金利益の増加でカバーし、前年比6億円増加し584億円となり、5年連続で過去最高益を更新しました。

「経常利益」は、信用コストが3年連続で減少したこと等から、前年比26億円増加し543億円となり、3年連続で過去最高益を更新しました。

「信用コスト」は、企業業績の向上や再生支援等の進展等を背景に、新規倒産や担保下落の減少等により、前年比29億円減少し35億円となりました。

「当期純利益」は、経常利益の増加等により、前年比31億円増加し302億円となり、3年連続で過去最高益を更新しました。

■主な指標の推移(単体ベース)

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
預 金 残 高	60,631	64,547	65,620
貸 出 金 残 高	50,544	50,343	51,150
総 資 産 額	70,751	73,462	77,120
株 主 資 本	3,398	3,665	3,988

■損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

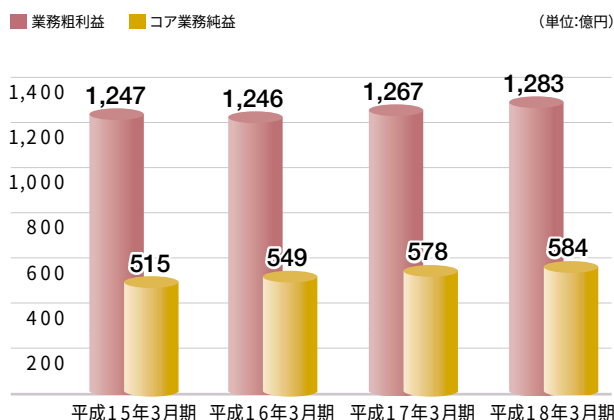
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
業 務 粗 利 益	1,246	1,267	1,283
資 金 利 益	1,043	1,047	1,039
国 内 部 門	947	956	970
国 際 部 門	96	91	68
役 務 取 引 等 利 益	183	192	215
特 定 取 引 利 益	5	14	15
そ の 他 業 務 利 益	14	14	15
経 費	698	687	699
う ち 人 件 費	343	321	318
コ ア 業 務 純 益	549	578	584
業 務 純 益	635	591	627
経 常 利 益	412	517	543
信 用 コ ス ト	114	63	35
当 期 純 利 益	197	271	302

損益の状況

■業務粗利益・コア業務純益

平成18年3月期の「業務粗利益」は、国際資金利益の減少を国内資金利益と非資金利益の増加でカバーし、前年比16億円増加し1,283億円となりました。

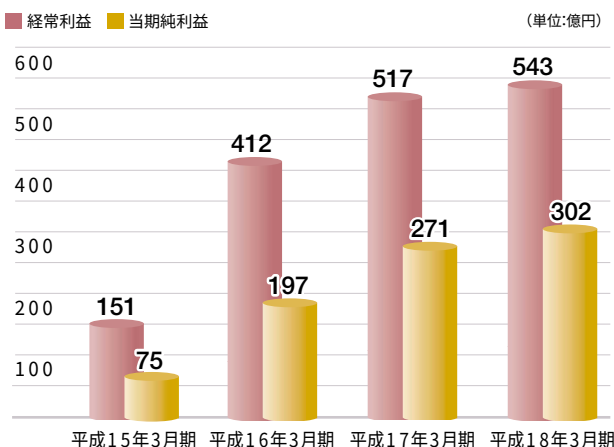
また、銀行本来の業務から得られる利益を表す「コア業務純益」は、業務粗利益の増加等により、前年比6億円増加し584億円となり、5年連続で過去最高益を更新しました。



■経常利益・当期純利益

平成18年3月期の「経常利益」は、コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少等により、前年比26億円増加し543億円となり、3年連続過去最高益を更新しました。

「当期純利益」は、固定資産減損損失や時間外割増賃金遡及支払等により43億円の特別損失を計上いたしましたが、経常利益が高水準であったことから、前年比31億円増加し302億円となり、3年連続過去最高益を更新しました。



【参考】銀行の決算について

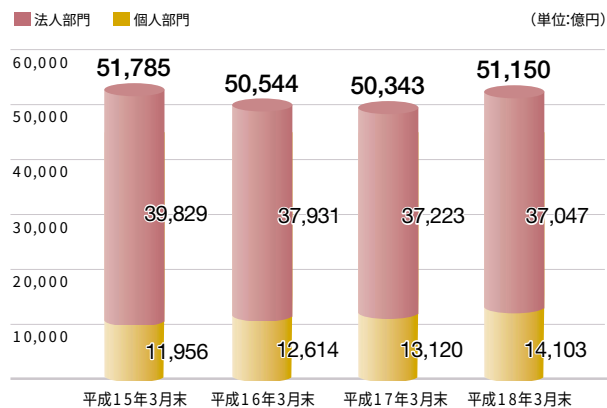
- 業務粗利益**とは 銀行本来の業務での「収益」と「費用」の差額で、経費控除前の粗利益のことです。
- 資金利益**とは 貸出金や有価証券の利息収入などから、預金の支払利息などを差し引いた収益のことです。
- 役務取引等利益**とは 役務とはサービスのことで、主に手数料による損益のことです。
- 特定取引利益**とは デリバティブ取引等短期的なトレーディング取引に関わる収支のことです。
- その他業務利益**とは 銀行本来の業務のうち「資金利益」「役務取引等利益」「特定取引利益（ディーリング益等）」以外の業務で得た利益のことです。
- コア業務純益**とは 預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料利益などから経費を差し引いたもので、銀行本来の業務から得られる利益を示したものです。(式) $\text{コア業務純益} = \text{業務純益} - \text{一般貸倒引当金繰入} - \text{国債等債券損益}$
- 当期純利益**とは 経常利益から税金などを差し引いた最終的な利益のことです。

貸出金の状況

■貸出金残高（期末残高）

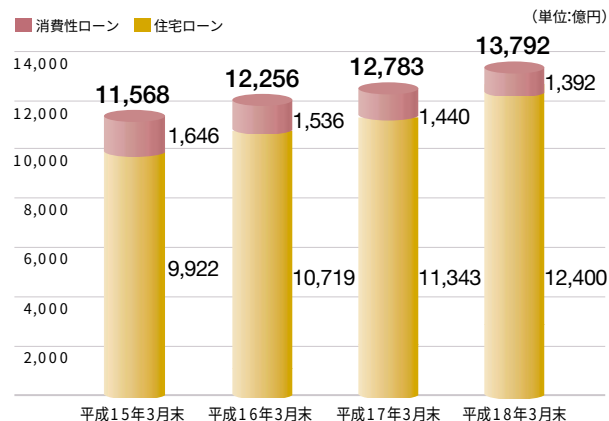
貸出金では、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました。

貸出金期末残高は、政府向け貸出（法人部門）を500億円減少させましたが、全体では前年比807億円の増加となり5兆1,150億円となりました。



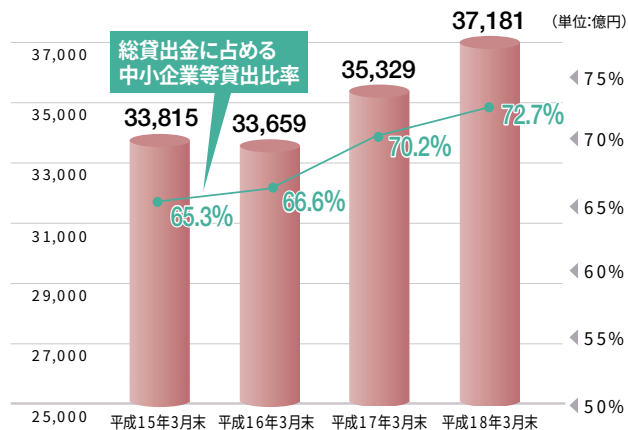
■個人ローン残高（期末残高）

個人ローンでは、住宅ローンが前年比1,057億円増加し1兆2,400億円となり、全体では前年比1,009億円増加し1兆3,792億円となりました。



■中小企業等貸出金残高（期末残高）

中小企業等貸出金は、前年比1,852億円増加し、期末残高は3兆7,181億円となりました。貸出金全体に占める割合も72.7%となり、前年比2.5%の増加です。



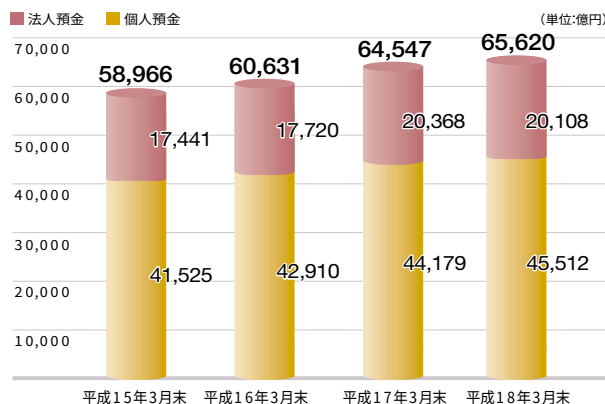
預金の状況

■預金残高（期末残高）

預金は、個人流動性預金を中心に着実に増加を続けており、期末残高は前年比1,073億円増加し6兆5,620億円となりました。

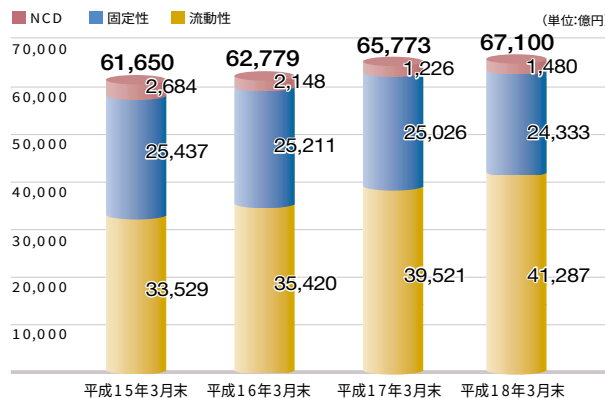
個人預金は、前年比1,333億円増加し4兆5,512億円となり、法人預金は、前年比260億円減少し2兆108億円となりました。

※法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでいます。



■総資金残高（期末残高）

預金残高に譲渡性預金(NCD)を加えた総資金ベースにつきましては、前年比1,327億円増加し6兆7,100億円となりました。

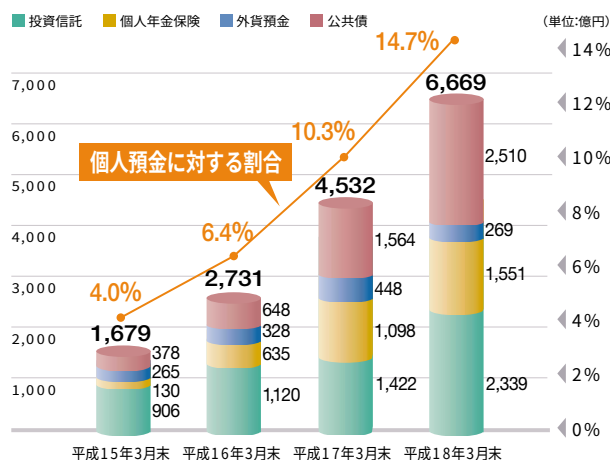


資産運用商品の状況

■個人預かり資産残高（期末残高）

お客さまの多様化する資産運用ニーズに積極的にお応えしました結果、資産運用商品（投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債）は期中3,405億円を販売するなど、順調に推移しています。

個人預かり資産の残高は、前年比2,137億円増加し6,669億円となり、また、個人預金に対する割合も同4.4%上昇し14.7%となりました。



不良債権の状況

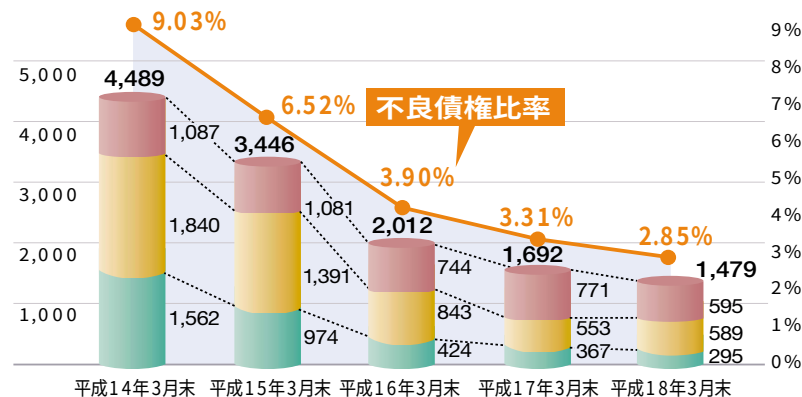
金融再生法開示債権

平成18年3月末の「金融再生法開示債権」は、前年比213億円減少し1,479億円となり、不良債権比率も前年比0.46%低下し2.85%となりました。また、部分直接償却を実施した場合、開示債権残高は1,357億円、不良債権比率は2.62%となります。

金融再生法開示債権（単体ベース）

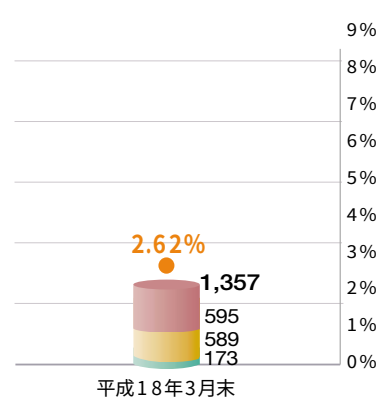
（単位：億円）

破産更生債権等 危険債権 要管理債権



〔部分直接償却実施後〕

（単位：億円）



●部分直接償却とは

自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。このため、部分直接償却を実施すれば、不良債権残高は減少します。

不良債権に対する備え

平成18年3月末の金融再生法開示債権1,479億円のうち、1,209億円は貸倒引当金および担保・保証等でカバーしており、保全率は81.7%と引き続き十分な引当・保全状況を維持しています。

不良債権の保全内訳（金融再生法開示債権、単体ベース）

（平成18年3月末）

（単位：億円）

	債 権 額	保全等カバー	引 当 金	担保・保証等	保 全 率
破 産 更 生 債 権 等	295	295	166	128	100.0%
危 険 債 権	589	531	206	325	90.2%
要 管 理 債 権	595	383	206	177	64.3%
合 計	1,479	1,209	578	630	81.7%

金融再生法開示債権の定義

「債 権 額」 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、貸付有価証券、仮払金等の合計額。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

自己資本比率の状況

■ 自己資本比率とは

自己資本比率とは、リスクアセット（貸出金などの資産）に対する自己資本（資本金および過去の利益の蓄積等）の割合を示したもので、経営の安全性を示す重要な指標といわれています。

海外拠点を持つ銀行は国際統一基準（BIS基準）により8%以上を保つことが、また、海外拠点を持たない銀行は国内基準により4%以上を保つことが義務付けられています。ふくぎんは国内基準を適用しています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本金などの自己資本（注1）}}{\text{リスクアセット（貸出金などの資産）（注2）}}$$

（注1）自己資本は、資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目（Tier I）と、劣後ローン・土地の含み益・一般貸倒引当金などの補完的項目（Tier II）とに区分されます。

（注2）リスクアセットとは、資産の各項目にそれぞれのリスク・ウエイト（信用リスクの度合い）を乗じて得た額の合計額のことです。

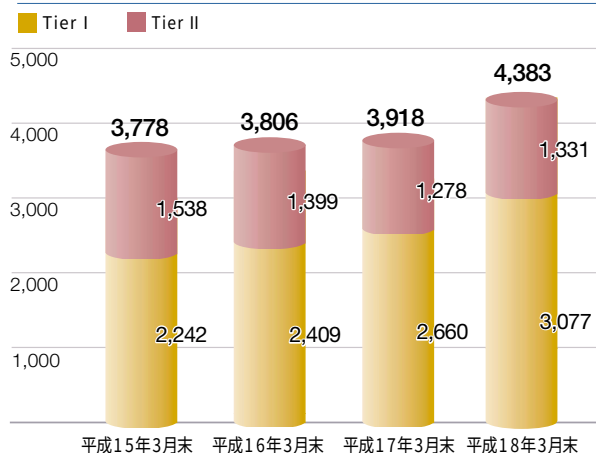
■ 当行の自己資本比率（連結ベース、国内基準）

平成18年3月末の自己資本は、利益の積み上げ等により、前年比466億円増加し4,383億円となりました。このうち、基本的項目であるTier Iは、前年比417億円増加しています。

自己資本比率（連結ベース）は、貸出金等のリスクアセットの増加（前年比+3,148億円）や自己株式取得（約100億円）等の低下要因があったものの、利益による内部留保や劣後CBの普通株式への転換等により、前年比0.38%上昇し9.65%となりました。また、Tier I比率も前年比0.48%上昇し6.77%となりました。

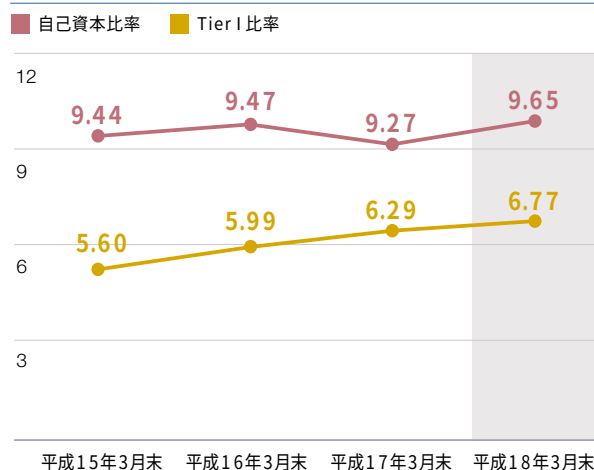
自己資本残高（連結）

（単位：億円）



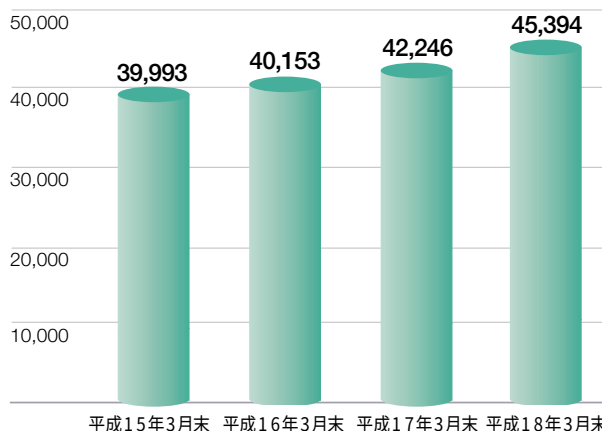
自己資本比率・Tier I 比率（連結）

（単位：%）



リスクアセット残高（連結）

（単位：億円）



当行の格付

■ 格付とは

格付とは、企業が発行する債券（社債等）や銀行預金の元金・利息支払の安全度を第三者の格付会社が判断し、記号で表したものです。企業の安全度を客観的に評価したものととして重要な指標であるとともに、最近では、機関投資家のみならず一般の預金者の方々にも広く知られるものとなっています。

格付会社には、世界的に権威のある『ムーディーズ』や国内の格付会社である『日本格付研究所（JCR）』や『格付投資情報センター（R&I）』などがあります。

■ 当行の格付

ふくぎんは、『ムーディーズ』からは国内銀行の中では良好な「A3」（長期銀行預金）と「P-2」（短期銀行預金）を得ています。また、『日本格付研究所（JCR）』からは「AA-」を、『格付投資情報センター（R&I）』からは「AA-」を取得しています。

今後とも、経営体質の強化に取り組み、格付の維持・向上に努めてまいります。

ムーディーズ

種 類	格 付	格 付 の 定 義
長期銀行預金 格 付	A3	預金債務に関して、信用力が良好である銀行に対する格付け。ただし、長期的に見て信用力に影響を及ぼしうる要素があるとも考えられる。
短期銀行預金 格 付	P-2	預金債務に関して、信用力が高く、短期預金債務を遅延なく履行する能力が高い銀行に対する格付け。

日本格付研究所（JCR）

種 類	格 付	格 付 の 定 義
長期優先債務 格 付	AA-	債務履行の確実性は非常に高い。

格付投資情報センター（R&I）

種 類	格 付	格 付 の 定 義
発行体格付	AA-	信用力は極めて高く、優れた要素がある。

株式情報

■株式の状況

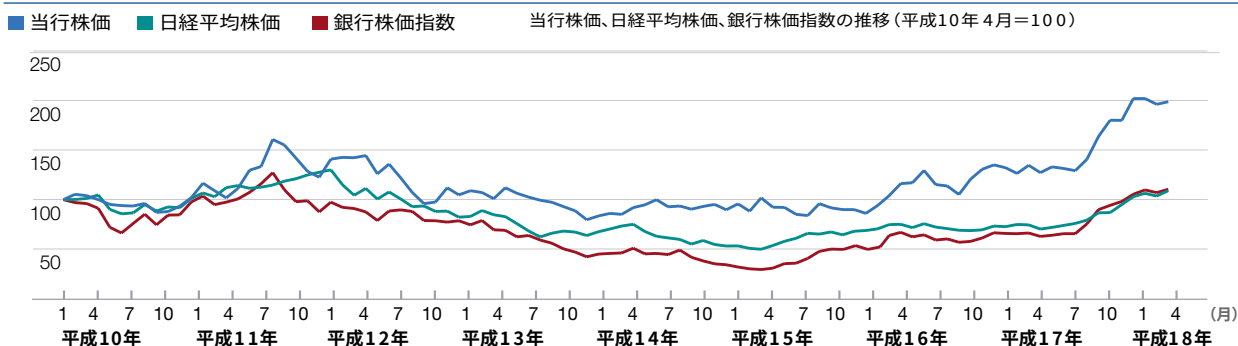
(平成18年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,800,000 千株
発行済株式の総数	686,534 千株
株主数	18,370 名

大株主 (氏名又は名称)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,270	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,741	3.74
明治安田生命保険相互会社	21,919	3.19
九州電力株式会社	19,296	2.81
住友生命保険相互会社	17,137	2.49
第一生命保険相互会社	15,792	2.30
日本生命保険相互会社	14,630	2.13
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	13,964	2.03
株式会社損害保険ジャパン	11,919	1.73
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	10,140	1.47

(注) ① 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 ② 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ③ 上記のほか当行所有の自己株式16,503千株(2.40%)がございます。

■当行株価の状況



■配当について

平成18年3月期(第95期)期末配当につきましては、当期の業績が高水準となったこと等を踏まえ、株主重視の経営方針をより鮮明にするため、当期中間配当に比べ1円増配し1株当たり4円50銭(年間8円)といたしました。

	中間期	期末	年間
平成18年3月期(第95期)配当	3円50銭	4円50銭	8円00銭
平成19年3月期(第96期)配当予想	4円50銭	4円50銭	9円00銭

■株主還元方針

本年度からスタートしております『中期経営計画 2006』では、株主の皆さまのご期待にお応えするために、以下のとおり、従来の安定配当の考え方を維持しつつ、業績連動型の配当方式の導入および株主還元率の設定を行うことにより、株主の皆さまとの長期的な信頼関係を構築し、株主価値の向上につなげてまいります。

■業績連動配当の導入

平成19年3月期以降において、当期純利益の水準に応じて設定した1株あたりの配当金の目安をベースに、配当金をお支払いする方針といたします。

【配当金目安テーブル】

単体当期純利益水準	配当金目安	単体当期純利益水準	配当金目安
～250億円以下	7円～	350億円～400億円以下	10円～
250億円～300億円以下	8円～	400億円～450億円以下	11円～
300億円～350億円以下	9円～	450億円～	12円～

■株主還元率30%以上

機動的な自社株取得により、配当に自社株取得を含めた株主還元率については、30%以上を目指してまいります。

※ただし、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

福岡銀行の地域貢献活動

地域貢献活動

ふくぎんは、地域の発展に貢献するため、「地域の繁栄なくして当行の発展はない」との考え方にに基づき、地域との共生を目指しています。預金・貸出金などの本来業務に加え、地域の教育・文化活動などを通じて、地域社会への貢献に努めてまいります。

■本来業務を通じての地域貢献

ふくぎんは、地域の企業や個人事業主の皆さまの事業の安定と発展に必要な運転資金や設備資金など、様々な資金需要に積極的にお応えしています。また、福岡県内を中心とした店舗網・ATM網など、各種営業チャネルの充実により、地域のお客さまの「利便性向上」に努めています。

■預金・貸出金の状況

ふくぎんは、預金残高6兆5,620億円のうち、9割以上の6兆1,230億円を県内のお客さまからお預りしています。また、福岡県内貸出金残高は、総貸出金残高5兆1,150億円の約8割を占め、4兆1,221億円となっています。

預金残高(全体・県内)



貸出金残高(全体・県内)



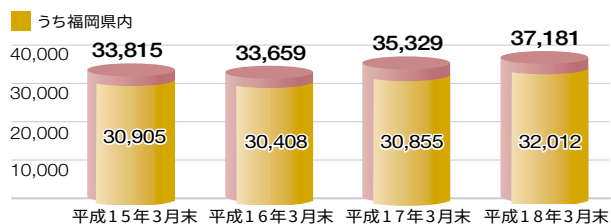
■法人のお客さまへ

ふくぎんは、中小企業・個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにスピーディーかつタイムリーにお応えするため、福岡・北九州・久留米に「法人ビジネスセンター」を設置しています。

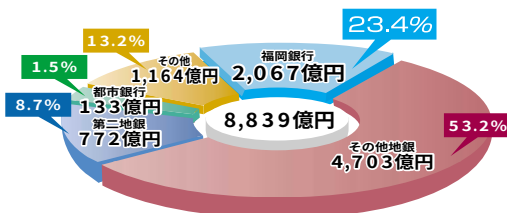
「法人ビジネスセンター」では、お客さまごとに融資のベテラン行員を配置し、ITによる顧客データ管理システムを使い、電話・ファックスによる融資のご相談と申込の受付、審査スピードの向上、土曜日営業等営業時間の延長など、充実したサービスを提供しています。

中小企業等貸出金残高

(単位:億円)



福岡県信用保証協会保証債務残高に占める当行の割合



※出典:福岡県信用保証協会『マンスリーデータメール』(平成18年3月末現在)

■個人のお客さまへ

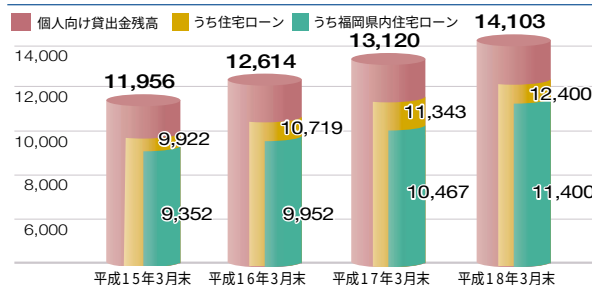
ふくぎんは、個人のお客さま向けの貸出についても、積極的に行っています。

個人向け貸出金残高は、住宅ローンを中心にご利用いただき、前年比983億円増加し1兆4,103億円となりました。

ふくぎんでは、住宅ローンをはじめ、マイカー購入やお子さまの学費のための目的ローンなど各種ローン商品を取り揃えています。

個人向け貸出金残高・住宅ローン残高

(単位:億円)



■地域企業の皆さまへの経営サポート

ふくぎんは、お取引先の不動産活用・経営合理化・事業承継・相続対策・税務対策など様々なコンサルティングニーズにお応えしてまいります。

経営相談室

経営相談室では、企業財務や法律・税務について、直接、専門家がご相談を承っています。また、「ふくぎん経営セミナー」や実務講座の開催、お取引先企業の新入社員研修なども行っています。

経営相談室の各種サービス ※お問い合わせ・お申し込みはお取引店を通じてお願いいたします。					
専門家によるご相談		自己啓発・社員研修等のお手伝い			
税理士による 税務相談	弁護士による 法律相談	経営セミナーの 開催	実務講座の 開催	通信講座の ご紹介	新入社員 研修会の開催

ふくぎん経営者クラブ

「ふくぎん経営者クラブ」では、経営講演会・実務セミナーの開催やビジネス交流会の実施、ホームページからの「経営情報提供サービス」等、最新の経営情報や業種を超えた情報交換の場をお客さまに提供し、地域の経済活性化のお手伝いをしています。



ふくおか経営者クラブ講演会

財団法人九州・山口地域企業育成基金

財団法人九州・山口地域企業育成基金（略称キューテック）は、福岡銀行創立40周年を記念して、地域の中小企業の支援を目的に、昭和60年に設立されました。

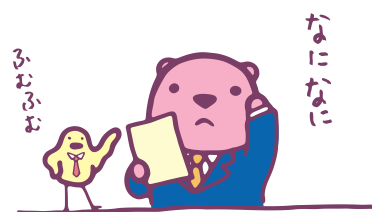
中小企業の研究開発および人材育成に対する助成金の交付、講演会の開催など、各種事業に取り組み、設立以来の助成金交付額は165件4億5,159万円にのぼります。



助成金贈呈式

ふくぎんビジネスインフォメーション

法人ビジネスセンターでは、定期的にお客さまに対して、ファックスや郵送で経営に関する様々な情報をご提供しています。



■地域とのコミュニケーション

地域行事への参加等

郷土の代表的なお祭りである、福岡の「博多どんたく港まつり」、北九州の「わっしょい百万夏まつり」、久留米の「水の祭典 久留米まつり」など、さまざまな地域の行事に積極的に参加しています。

また、昭和61年より毎年設置しています本店広場のジャンボクリスマスツリーは、「天神冬の風物詩」として地域の皆さまから親しまれています。

このほか、「赤い羽根共同募金運動」「献血運動」などの助け合い運動に積極的に参加し、地域の皆さまの「ロビー展」開催のため営業店のロビーを開放しています。



「天神の冬の風物詩」本店広場のクリスマスツリー

教育・文化活動

本店大ホールで毎年1回開催しています当行吹奏楽団による「定期演奏会」は、地域の皆さまを無料で招待し、平成18年3月で16回目となりました。このほか吹奏楽団では、老人福祉施設の慰問演奏会など、ボランティアによる音楽活動も積極的に行っています。

また、福岡県内の少年野球チームの振興・助成を目的に設立された「ふくぎん少年野球振興基金」では、毎年約50チームに野球用品の購入費用などを助成しています。



慰問演奏会

財団法人福銀報公会

当財団は、福岡銀行が「ふるさとをもつ地方銀行」として、本来業務を通しての地位貢献活動だけではなく、教育・文化活動を通して幅広く地域社会に貢献することを目的に設立されました。

毎年1月に本店大ホールにおきまして、九州交響楽団による「ふくぎんニューイヤーコンサート」を開催し、本店広場におきましては、九州交響楽団や地元校の吹奏楽団による「ビルの谷間のコンサート」を開催しています。「ビルの谷間のコンサート」は、開催回数が196回を数え、地域の皆さまからあたたかいご声援をいただいています。



ふくぎんニューイヤーコンサート

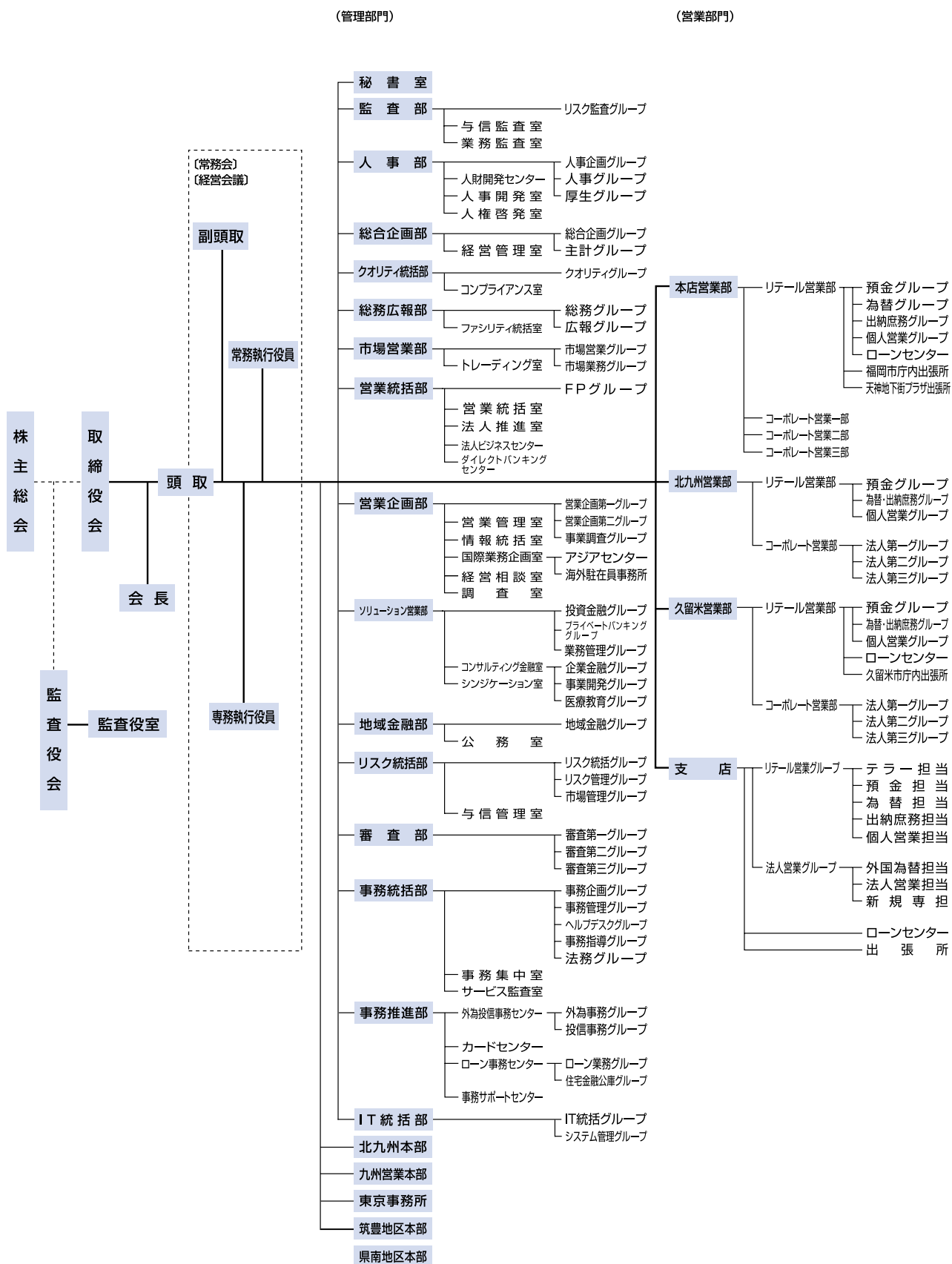


ビルの谷間のコンサート

公益信託を通じての助成活動

平成7年3月に福岡県内の伝統工芸品の助成を目的として50百万円を拠出し「福銀報公会伝統工芸品等助成基金」を設立しました。伝統技術や技法の承継などの事業に対して助成しており、平成17年度は3品目に対し助成金225万円を交付させていただきました。

組織図



平成18年6月29日現在

役員



取締役頭取 谷 正 明



取締役副頭取 渋 田 一 典



取締役副頭取 鬼 木 和 夫

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）
谷 正 明

取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）
渋 田 一 典

取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）
鬼 木 和 夫

取締役専務執行役員（九州営業本部長）
末 松 修

取締役専務執行役員
中 村 一 利

取締役常務執行役員
小 幡 修

取締役常務執行役員
柴 戸 隆 成

取締役常務執行役員（北九州本部長）
鈴 木 元

取締役
安 田 隆 二

取締役
高 橋 秀 明

執行役員（本店営業部長）
江 口 隆

執行役員（県南地区本部長）
赤 司 真 人

執行役員（筑豊地区本部長）
三 角 祐

執行役員（総合企画部長）
吉 戒 孝

執行役員（監査部長）
櫻 井 文 夫

執行役員（地域金融部長）
田 中 豊 司

執行役員（北九州営業部長）
古 村 至 朗

執行役員（久留米営業部長）
山 喜 多 映 一

執行役員（審査部長）
磯 部 久 治

執行役員（市場営業部長）
青 柳 雅 之

執行役員（人事部長）
山 川 正 翁

常任監査役（常勤）
衛 藤 信 久

常任監査役（常勤）
林 謙 治

監査役
芦 塚 日 出 美

監査役
杉 岡 洋 一

監査役
長 尾 亜 夫

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、「会社法施行規則」第2条第3項第7号に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美、杉岡洋一および長尾亜夫は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」です。

平成18年6月29日現在

福岡銀行のあゆみ

明治10年9月

第十七国立銀行創業

昭和20年3月

福岡県下に本店を置く株式会社十七銀行、株式会社筑邦銀行、株式会社嘉穂銀行及び株式会社福岡貯蓄銀行が戦時下における政府の方針に即応して昭和20年3月解散合併し、株式会社福岡銀行を設立（設立日：昭和20年3月31日 資本金：25,000千円 本店：福岡市）

昭和24年6月

福岡証券取引所に上場

昭和26年4月

乙種外国為替銀行の認可を受ける

昭和39年4月

福岡県及び福岡市、北九州市、久留米市など県内主要都市の指定金融機関となる

昭和41年2月

電子計算システム稼働

昭和49年11月

九州で初めての海外コルレス銀行となる

昭和50年8月

新本店完成

昭和52年6月

総合オンラインシステム稼働

昭和53年10月

東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場

昭和55年7月

担保付社債信託法に基づく受託業務認可

昭和55年9月

東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場

昭和62年8月

第1回無担保転換社債発行（200億円）

平成2年5月

新オンラインシステム稼働

平成6年1月

信託業務取扱開始

平成6年5月

「福銀シーサイドセンター」竣工・稼働

平成8年10月

増資（資本金573億円）

平成9年9月

第2回劣後特約付無担保転換社債発行（500億円）

平成12年1月

株式会社広島銀行との間で「共同利用型基幹システムに関する最終合意書」を締結

平成12年4月

中期経営計画「新世紀プラン」スタート（平成15年3月まで）

平成12年9月

福銀リース株式会社の株式を株式会社日本リースへ譲渡

平成12年9月

「法人ビジネスセンター」福岡市に開設

平成12年10月

「ふくぎん経営者クラブ」設立

平成13年4月

「保険窓販」取扱開始

平成14年1月

当行の「共同利用型基幹システム」が先行稼働

平成14年10月

生命保険商品の販売業務開始

平成15年1月

福岡銀行と広島銀行の「共同利用型基幹システム」の本格稼働

平成15年4月

中期経営計画「新世紀プランII」スタート（平成18年3月まで）

平成15年5月

ふくおか債権回収株式会社設立

平成16年12月

前田証券株式会社の株式を追加取得（現持分法適用関連会社）

平成17年5月

証券仲介業務 開始

平成17年9月

第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後時納付）発行（200億円）

平成18年4月

「中期経営計画2006」スタート（平成21年3月まで）

平成18年5月

熊本ファミリー銀行と業務・資本提携に関する基本合意書締結

主な業務の内容

業 務		内 容
預 金 業 務	預 金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲 渡 性 預 金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸 出 業 務	貸 付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	手 形 の 割 引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商 品 有 価 証 券 売 買 業 務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有 価 証 券 投 資 業 務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内 国 為 替 業 務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社 債 受 託 及 び 登 録 業 務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
金 融 先 物 取 引 等 の 受 託 等 業 務		金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。
信 託 業 務	特別障害者扶養信託 (特定贈与信託)	相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託であります。 この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託であります。 この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附 帯 業 務	代 理 業 務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤中小企業金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦住宅金融公庫代理店業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証（支払承諾）	
	金の売買	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	
	証券仲介業務	
	保険商品の窓口販売	
	クレジットカード業務（クレジットの業務）	
	コマーシャル・ペーパー等の取り扱い	

手数料のご案内

内国為替

項 目			自 店	本支店	他 行		
振 込	窓口利用		3万円未満	315円	315円	630円	
			3万円以上	525円	525円	840円	
	ATM	通帳・キャッシュカード利用	3万円未満	105円	105円	315円	
			3万円以上		210円	525円	
		現金利用	3万円未満	105円	105円	420円	
			3万円以上	210円	315円	630円	
	ダイレクトバンキング	インターネットバンキング	3万円未満	52円	52円	210円	
		モバイルバンキング	3万円以上	52円	52円	420円	
		テレホンバンキング	3万円未満	105円	105円	315円	
			3万円以上	105円	210円	525円	
	MT・FD		3万円未満	105円	210円	525円	
			3万円以上	315円	420円	735円	
EBサービス 法人インターネットバンキング		3万円未満	無 料	105円	420円		
		3万円以上	無 料	315円	630円		
送 金		普通扱い	420円	420円	630円		
項 目			同 地	隔 地	その他		
代 金 取 立		取立手形 担保手形 割引手形	420円	630円	1,050円		
		至 急 普 通			840円		
組 戻		振込・送金			1,050円		
		代手・担手・割手					
不 渡 手 形 返 却 料							
取 立 手 形 店 頭 呈 示 料							

① 窓口で入金の手形・小切手のうち、遠隔地を支払場所とするものについては、窓口入金手形取扱手数料(420円)を申し受けることがあります。
② 同地とは自店が属する手形交換所地域、隔地とは当行本支店が属する手形交換所地域(同地を除く)、その他とはそれ以外の地域をいいます。

預金関係

項 目		単 位	金 額
手形・ 小切手帳 の発行	当座小切手帳	1冊	630円
	手形帳（約束手形・為替手形）	1冊	840円
	ブルーチェック帳	1冊	315円
マル専口座	口座開設		3,150円
	手形決済	1枚	525円
	入金帳発行	1冊	1,050円
自己宛小切手発行		1枚	525円
通帳・証書・キャッシュカード等再発行		1件	1,050円
CD・ ATM	当行カード使用 （お引き出し・お預け入れ）	平日8時～8時45分・ 平日18時以降	105円
		土曜・日曜・祝日	
	他行カード使用 （お引き出し）	平日8時45分～18時迄	105円
		平日8時～8時45分・ 平日18時以降	210円
		当座勘定入金帳による入金 （口座開設店以外の取引につき）	ATM（自動預入機）入金
窓口入金	210円		

融資関係

項 目			単 位	金 額
返済予定表再発行			1件	525円
ローンカード発行（新規・再発行）			1枚	1,050円
カードローン口座維持（大口、ビック、トータルプラン）			年間	3,150円
住宅ローン	一部繰上返済	固定金利型で固定金利期間中	31,500円	
		上記以外	5,250円	
	全額繰上返済	固定金利型で固定金利期間中	42,000円	
		上記以外	5,250円	
	返済条件・金利の変更			5,250円
不動産担保取扱	基 本 手 数 料	一般貸金（設定1件につき）		52,500円
		住宅貸金（設定1件につき）		52,500円
	追 加 手 数 料	複数の法務局で共同担保設定する場合	法務局が1ヵ所増える毎に	10,500円
		本土県外の物件に担保設定する場合	1設定につき	31,500円
			法務局が1ヵ所増える毎に	31,500円

●上記以外に手数料が必要になる場合もありますので、くわしくは窓口へおたずねください。

保管業務

項 目			単 位	金 額
夜間金庫	基本料金		6ヵ月	56,700円
	専用入金帳発行手数料		1冊	6,300円
保護預り	被 封 預 り	額面5百万円以下	年間	※1
		額面5百万円超	年間	※2
	封緘預り(1個につき)		年間	2,100円

※1 (2,000円+(年間最高残高×1.1/1,000))×1.05
※2 (7,500円+(年間最高残高-5,000,000円)×(1.1/1,000))/2×1.05

貸金庫使用料(6ヵ月分)

貸金庫容量		使用料(6ヵ月分)
簡易型貸金庫		6,300円
一般型貸金庫	～10,000cc未満	6,300円
	10,000cc以上～18,000cc未満	8,400円
	18,000cc以上～28,000cc未満	12,600円
	28,000cc以上～38,000cc未満	16,800円
	38,000cc以上～48,000cc未満	21,000円
	48,000cc以上～58,000cc未満	25,200円
自動型貸金庫	58,000cc以上	31,500円以上
	～ 8,000cc未満	6,300円
	8,000cc以上～16,000cc未満	8,400円
	16,000cc以上～58,000cc未満	15,750円
58,000cc以上		31,500円以上

諸証明書関係

項 目	単 位	金 額
預金・融資残高証明書		
継続発行※	1通	315円
都度 証明日が依頼日以降または依頼日から1ヵ月以内の証明書	1通	420円
発行 証明日が依頼日から1ヵ月を超え遡る証明書	1通	525円
英文残高証明書	1通	525円
支払利息証明書	1通	525円
預金取引明細	1口座	525円
未払利息証明書	1通	525円
代金取立手形残高証明書	1通	525円
担保手形残高証明書	1通	525円
保護預り債券残高証明書	1通	525円
証券取引残高等証明書（投資信託用）	1通	525円
当行制定外帳票での証明書	1通	1,050円
融資証明書	1通	10,500円

※あらかじめ証明日などの御指定を受け、定期的に証明書を発行します。

サービス業務

項 目	単 位	金 額
E B サービス	ビジネスバンキングWeb	Web-ANSER※ 基本料 月 額 1,050円
	Web一括伝送	基本料 月 額 4,200円
	データ伝送サービス（ホスト型）	契約料 初 回 52,500円
		基本料 月 額 15,750円
		連絡利用料 明細1件 *5円
	データ伝送サービス（パソコン型）	契約料 初 回 52,500円
		基本料 月 額 10,500円
		連絡利用料 明細1件 *5円
	ANSERスーパーパソコンサービス	基本料 月 額 10,500円
	ミスターFBサービス	基本料 月 額 8,400円
	ファクシミリ振込サービス	基本料 月 額 1,050円
	マルチフォンサービス	基本料 月 額 1,050円
	ファクシミリサービス	基本料 月 額 1,050円
		通知料 1 枚 *10円
その他	市町村民税サービス	利用料 納付書1枚 *50円
	自動送金サービス	契約料 初 回 1,050円
	資金振替（集中・配分）サービス （自店登録方式）	基本料 月 額 3,150円
		振替料 1 件 315円
		登録料 初 回 1,050円 / 子口座
	クイック集金サービス	通帳発行料 1 冊 1,050円
		振込料 1 件 ATM 210円 窓口 420円
	代金取立手形管理	基本料 月 額 1,050円
	署名鑑印字	登録料 初 回 5,250円

※サービス指定口座1店舗あたり 店舗数×1,050円

*金額×取扱件数×105%

大口両替手数料

ご希望金種の合計枚数	金 額
1 ～ 100枚	無 料
101 ～ 200枚	105円
201 ～ 300枚	210円
301 ～ 400枚	315円
401 ～ 500枚	420円
501 ～ 600枚	525円
601 ～ 700枚	630円
701 ～ 800枚	735円
801 ～ 900枚	840円
901 ～ 1000枚	945円
1001枚以上	1,050円

●なお、次の両替については従来どおり無料とさせていただきます。

①高額金種への両替（注） ③ 両替機での両替（両替機設置店のみ）

②同一金種の新券への両替 ④ 汚損した現金の交換・記念硬貨の交換

（注）ご持参の現金金種よりも高額な金種にまとめる両替 例：100円硬貨100枚を10,000円札1枚に両替

その他

項 目	単 位	金 額
各種明細表等の再発行	預金口座振替結果明細表	1 件 525円
	Qネット代金回収結果明細表	1 件 525円
	資金移動明細表	1 件 525円
	振込受付書	1 枚 525円
	振込金額通知書	1 枚 210円
	振込金受取書（振込受付書）	1 枚 210円

●上記以外に手数料が必要となる場合もありますので、くわしくは窓口へおたずねください。

店舗一覧

福岡市中央区

信託	外面	住公	★	本 店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
				福岡市庁内(出)	〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1 (福岡市役所本庁2階)	092-723-2100
			★	天神地下街フラザ(出)	〒810-0001 福岡市中央区天神2地下3号-341 (マツヤレディス創エスカレーター横)	092-723-2107
信託	外面	住公	★	天 神 町	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8 (天神ツインビル)	092-723-2001
	外面	住公	★	黒 門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-28 (地下鉄唐人町駅6番出口)	092-781-7731
	外面	住公	★	湊 町	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8 (西鉄港2丁目バス停前)	092-751-5183
			●	中 央 市 場	〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3 (中央卸売市場内市場会館2階)	092-711-6461
	外面	住公	★	赤 坂 門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-13-2 (地下鉄赤坂駅そば)	092-771-2861
			★	けやき通り	〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-3 (警固町バス停前)	092-722-5678
	外面	住公	★	六 本 松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3 (九大教養部前)	092-781-0731
信託	外面	住公	★	渡 辺 通	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 (電気ビル別館内)	092-781-2231
	外面	住公	★	薬 院	〒810-0022 福岡市中央区薬院3-16-21 (西鉄薬院大通りバス停前)	092-531-2031
	外面	住公	★	平 尾	〒810-0014 福岡市中央区平尾2-8-10 (西鉄平尾バス停前)	092-531-0861

福岡市博多区

	外面	住公	★	博 多	〒812-0024 福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	092-291-2131
信託	外面	住公	★	博 多 駅 前	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1 (博多駅前福岡センタービル)	092-441-3821
	外面	住公	★	博 多 駅 東	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1 (筑紫通首羽交差点そば)	092-431-3036
	外面	住公	★	住 吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10 (西鉄美野島2丁目バス停前)	092-431-3161
	外面	住公	★	筑 紫 通	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-2-10 (筑紫通り山王公園前)	092-441-6101
	外面	住公	★	吉 塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13 (吉塚駅東口バス停前)	092-611-2431
	外面		★	比 恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-31 (地下鉄東比恵駅3番出口)	092-411-4738
	外面		★	福 岡 空 港	〒812-0003 福岡市博多区大字下井767-1 (福岡空港第2ターミナルビル地下1階)	092-611-5961
	外面		★	国際線ターミナル(出)	〒816-0051 福岡市博多区大字青木739番地 (福岡空港新国際線旅客ターミナルビル2階)	092-477-0377
		住公	★	月 隈	〒816-0054 福岡市博多区東月隈4-7-4 (スーパードキャベツ月隈店前)	092-503-1311
	外面	住公	★	竹 下	〒816-0095 福岡市博多区竹下4-9-12 (JR竹下駅前)	092-431-2961
	外面	住公	★	雑 餉 隈	〒816-0078 福岡市博多区竹丘町2-2-21 (フラワーボール斜め前)	092-581-1531
	外面	住公		県 庁 内	〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7 (県庁行政棟1階)	092-641-7531
	外面		★	奈 良 屋 町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11 (西鉄蔵本町バス停前)	092-281-2233

福岡市早良区

信託	外面	住公	★	西 新 町	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28 (西新脇山口交差点)	092-821-2231
	外面	住公	★	藤 崎	〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21 (西鉄早良口バス停前)	092-821-1231
	外面	住公	★	荒 江	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-7 (西鉄荒江四ツ角バス停前)	092-821-4231
	外面	住公	★	有 田	〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24 (西鉄有田バス停前)	092-862-2125
			★	田 町	〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2 (齒科大西入口交差点前)	092-863-6331
	外面	住公	★	野 芥	〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1 (西鉄野芥バス停前)	092-862-3611
	外面	住公	★	原	〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17 (西鉄原バス停横)	092-831-2000

福岡市城南区

	外面	住公	★	長 尾	〒814-0123 福岡市城南区長尾1-19-14 (油山観光通り沿)	092-861-0333
				樋 井 川	〒814-0153 福岡市城南区樋井川16-8-21 (西鉄横内バス停前)	092-864-6111
	外面	住公	★	七 隈	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27 (西鉄七隈本町バス停前)	092-871-0001

福岡市西区

	外面	住公	★	姪 浜	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1 (姪浜駅南口)	092-881-0731
	外面	住公	★	野 方	〒819-0042 福岡市西区荻岐団地76-2 (荻岐団地内)	092-811-3731
	外面	住公	★	周 船 寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35 (昭和バス周船寺バス停前)	092-807-0111
	外面	住公	★	今 宿	〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16 (JR今宿駅前)	092-807-8441

福岡市南区

	外面	住公	★	大 橋	〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-18 (西鉄大橋駅西口)	092-551-2131
	外面	住公	★	高 宮	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-5 (西鉄高宮駅前)	092-531-4938
	外面	住公	★	長 住	〒811-1362 福岡市南区長住2-21-13 (西鉄ストア長住店隣)	092-541-0638
	外面	住公	★	屋 形 原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23 (西鉄中尾2丁目バス停前)	092-511-3111
	外面	住公	★	井 尻	〒811-1302 福岡市南区井尻5-24-13 (西鉄井尻バス停前)	092-591-3831

福岡市東区

信託	外面	住公	★	箱 崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-44-18 (筥崎宮前)	092-641-0331
	外面	住公		福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津1-14-1 (福岡流通センター内)	092-622-2430

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。

- ：土曜日もご利用いただけます（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外画：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります。)
証券：証券仲介業務取扱店

住公：住宅金融公庫業務取扱店（融資受付店）
住公：住宅金融公庫業務取扱店（融資業務は取り扱いせん）
信託：信託業務取扱店
(遺言信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱い)

外画 住公 ★	松崎	〒813-0036 福岡市東区若宮5-1-28 (西鉄若宮田/バス停前)	092-671-7631
信託 外画 住公 ★	香椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13 (香椎セピア通り)	092-681-1231
住公 ★	美和台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
外画 住公 ★	新宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8 (新宮駅前/バス停前)	092-608-0101

福岡市近郊

外画 住公 ★	春日原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6 (西鉄春日原駅前)	092-581-8532
外画 住公 ★	昇町	〒816-0851 春日市昇町3-2 (春日小学校から井尻方向へ)	092-573-8761
外画 住公 ★	下大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22 (西鉄下大利駅前)	092-582-7373
外画 住公 ★	南ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22 (西鉄南ヶ丘四ツ角/バス停前)	092-596-5951
信託 外画 住公 ★	二日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1 (中央通商店街そば)	092-924-2131
外画 住公 ★	筑紫	〒818-0025 筑紫野市大字筑紫2-2-18 (筑山中学校前)	092-926-2131
★ 美しが丘(出)		〒818-0034 筑紫野市美しが丘南5-4-11 (筑紫野とうきゅう正面入口)	092-927-2530
★ 朝倉街道(出)		〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1 (西鉄朝倉街道駅前)	092-924-7711
外画 住公 ★	太宰府	〒818-0117 太宰府市幸府1-7-15 (西鉄太宰府駅前)	092-924-5061
外画 住公 ★	宗像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5 (宗像市役所前)	0940-36-2017
外画 住公 ★	赤間	〒811-4183 宗像市土穴2-1-17 (土穴交差点前)	0940-33-7211
外画 住公 ★	福岡	〒811-3217 福津市中央3-8-6 (JR福岡駅前)	0940-42-1246
外画 住公 ★	志免	〒811-2202 粕屋郡志免町志免2-2-1 (NTT志免電報電話局前)	092-935-1221
外画 住公 ★	宇美	〒811-2101 粕屋郡宇美町宇美3-1-1 (宇美町役場入口/バス停前)	092-932-1000
外画 住公 ★	粕屋	〒811-2304 粕屋郡粕屋町大字仲原388-8 (スーパースタニ一横)	092-939-1151
外画 住公 ★	篠栗	〒811-2405 粕屋郡篠栗町大字篠栗4784-13 (JR篠栗駅前)	092-948-1100
外画 住公 ★	古賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35 (JR古賀駅北口)	092-943-3361
★ 千鳥		〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2 (千鳥パークタウン内)	092-944-0202
外画 住公 ★	那珂川	〒811-1254 筑紫郡那珂川町道善1-33 (道善交差点そば)	092-953-1931
外画 住公 ★	前原	〒819-1116 前原市前原中央3-19-36 (昭和/バス前原/バスセンター前)	092-322-2331

北九州市小倉北区 小倉南区

信託 外画 住公 証券 ★	北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2-2-18 (毎日会館前)	093-533-8013
	北九州市市内	〒803-0813 北九州市小倉北区城内1-1 (市庁舎1階)	093-582-4195
外画 住公 ★	小倉	〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1 (小倉井筒屋東隣)	093-521-3131

外画 住公 ★	南小倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4 (清水交差点)	093-561-3731
外画 住公 ★	三萩野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春口1-15-1 (三萩野交差点)	093-921-8284
外画 住公 ★	城野	〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26 (城野四ツ角)	093-921-3486
	北九州卸市場	〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9 (北九州市中央卸売市場管理棟内)	093-583-2050
外画 住公 ★	徳力	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1 (徳力公園南入口)	093-961-3081
外画 住公 ★	守恒	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒1-11-5 (徳力アピロス駐車場横)	093-962-0881
外画 住公 ★	曾根	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20 (下曾根駅南口・モール通り)	093-473-3330
★ 吉田		〒800-0201 北九州市小倉南区上吉田1-6-1 (吉田団地入口)	093-473-4481

北九州市八幡東区 八幡西区

外画 住公 ★	八幡	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-20-1 (中央町四ツ角)	093-662-7111
外画 住公 ★	七条	〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23 (七条バス停前)	093-651-2733
外画 住公 ★	折尾	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6 (JR折尾駅北)	093-601-0531
信託 外画 住公 ★	黒崎	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2 (菅原第2ビル)	093-631-6611
外画 住公 ★	相生	〒806-0044 北九州市八幡西区相生町5-11 (西鉄竹末/バス停前)	093-621-0436
住公 ★	三ヶ森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森3-4-8 (サンリブ三ヶ森前)	093-611-2300
外画 住公 ★	小嶺	〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10 (小嶺インター入口/バス停前)	093-613-1300

北九州市門司区 戸畑区 若松区

外画 住公 ★	門司	〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9 (棧橋通り/バス停隣)	093-321-3981
外画 住公 ★	門司駅前	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20 (JR門司駅前)	093-381-0937
外画 住公 ★	戸畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8 (JR戸畑駅南口)	093-871-3121
外画 住公 ★	若松	〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1 (西鉄中川町/バス停前)	093-761-5031
外画 住公 ★	二島	〒808-0105 北九州市若松区鶴生田2-3-9 (島郷合同庁舎横)	093-701-3533
住公 ★	高須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43 (サンリブ高須そば)	093-741-0030

北九州市近郊

外画 住公 ★	中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1 (通谷電停前)	093-245-0281
外画 住公 ★	岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央3-1-11 (赤井手交差点)	093-283-2121
外画 住公 ★	芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30 (SL公園すじ向い)	093-222-1355

店舗一覧

京 築 地 区

信託 外面 住公 ★ 行	橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22 (JR行橋駅前通り)	0930- 22-0290
外面 住公 ★ 苅	田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13 (マルシヨク横)	093- 434-0831
住公 ★ 椎	田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5 (西鉄椎田バス停横)	0930- 56-0001
外面 住公 ★ 豊	前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1 (八屋中学校前バス停前)	0979- 83-3330

筑 豊 地 区

外面	住公	★	直	方	〒822-0024 直方市須崎町17-12 (JR直方駅前)	0949- 22-1300
	住公	★	小	竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36 (小竹上町バス停徒歩5分)	09496- 2-0611
外面	住公	★	宮	田	〒823-0011 宮若市宮田59-15 (宮田町役場横)	0949- 32-0520
外面	住公	★	後藤寺	寺	〒826-0026 田川市春日町1-30 (西鉄後藤寺/スターミナル横)	0947- 42-0800
外面	住公	★	伊	田	〒825-0015 田川市伊田町15-15 (風治八幡宮前)	0947- 42-0660
	住公	●	川	崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1 (川崎駅前通り)	0947- 73-2626
	住公	★	金	田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1 (金田本町通り)	0947- 22-0035
	住公		添	田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1 (添田町役場隣)	0947- 82-1200
信託	外面	住公	★	飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25 (飯塚片島四ツ角)	0948- 22-6330
外面	住公		飯塚本町	本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24 (飯塚井筒屋横)	0948- 22-2900
	住公	★	稻	築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23 (西野病院から東方面へ)	0948- 42-1331
外面	住公	★	天	道	〒820-0075 飯塚市天道413-2 (JR天道駅南300m)	0948- 22-1030
	住公		大隈	隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2 (嘉穂町役場横)	0948- 57-0001
外面	住公		山田	田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16 (生涯学習館近く)	0948- 52-0831

久 留 米 市 と そ の 近 郊

信託	外面	住公	★	久	留	米	〒830-0017	久留米市日吉町16-18 (井筒屋前久留米センタービル)	0942- 32-4431
		証券		久留米市内(出)					
				久	留	米	〒830-0022	久留米市城南町15-3 (久留米市庁舎地下1階)	0942- 35-8710
外面	住公	★	東	久	留	米	〒830-0032	久留米市東町37-11 (西鉄久留米駅前)	0942- 32-5225
外面	住公	★	花	畑			〒830-0038	久留米市西町935-13 (西鉄花畑駅南東 300m)	0942- 34-4318
		住公	★	大	善	寺	〒830-0073	久留米市大善寺町宮本2152 (西鉄大善寺駅前通り)	0942- 27-2161
外面	住公	★	国	分			〒839-0863	久留米市国分町1172-7 (スーパー大栄東隣)	0942- 22-5152
		住公	★	善	導	寺	〒839-0824	久留米市善導寺町飯田631-1 (善導寺交差点北)	0942- 47-1003

外面 住公 ● 田 主 丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8 (西鉄田主丸中央バス停横)	0943- 72-2141
住公 ★ 北 野	〒830-1122 久留米市北野町今山572-1 (北野駅前交差点角)	0942- 78-3111
外面 住公 ★ 小 郡	〒838-0144 小郡市砥園1-14-1 (西鉄小郡駅前)	0942- 72-3121

朝 倉 ・ 浮 羽 地 区

信託 外面 住公 ★ 甘	木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1 (西鉄甘木バスセンター前)	0946- 22-2700
● 朝	倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1 (朝倉町役場前)	0946- 52-2772
住公 ● 夜	須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2 (西鉄篠隈バス停前)	0946- 42-2002
杷	木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1 (杷木郵便局前)	0946- 62-1116
外面 住公 ● 吉	井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1 (西鉄中町バス停横)	0943- 75-2131
住公 浮	羽	〒839-1401 うきは市浮羽町朝田582-1 (浮羽町役場内)	0943- 77-2151

八 女 地 区

外面	住公	★	八	女	〒834-0063 八女市大字本村425-38 (清水町四ツ角)	0943- 23-3111
外面	住公	★	筑	後	〒833-0031 筑後市山の井258-2 (駅前商店街通り)	0942- 52-3151
外面	住公	★	広	川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878 (西鉄川瀬バス停横)	0943- 32-1171
	住公	●	黒	木	〒834-1217 八女郡黒木町黒木130-1 (中町交差点)	0943- 42-1144
矢 部 (出)					〒834-1401 八女郡矢部村大字北矢部10528 (矢部村役場内)	0943- 47-2890
上 陽 (出)					〒834-1102 八女郡上陽町大字北川内347-3 (上陽町役場斜め向かい)	0943- 54-3111
星 野 (出)					〒834-0201 八女郡星野村13089-3 (星野村役場正面玄関前)	0943- 52-2277

柳 川 地 区

外面 住公 ★ 柳	川	〒832-0045 柳川市本町14-14 (柳川市役所前)	0944- 73-1132
外面 住公 ★ 大	川	〒831-0004 大川市大字榎津259-3 (中原交差点から東町方面へ)	0944- 86-2111
外面 住公 大	木	〒830-0416 三浦郡大木町大字八町半田255-4 (西鉄八丁半田駅東)	0944- 32-0005
住公 ● 中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島886 (浦島橋前)	0944- 76-4144
外面 住公 ★ 瀬	高	〒835-0024 山門郡瀬高町下庄1575-1 (恵比須町四ツ角)	0944- 62-5171

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日もご利用いただけます（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
 (駐)：駐在員事務所

外貨：外貨両替取扱店
 (取扱通貨は店舗によって異なります。)

証券：証券仲介業務取扱店

住金：住宅金融公庫業務取扱店(融資受付店)
 住金：住宅金融公庫業務取扱店(融資業務は取り扱いません)
 信託：信託業務取扱店
 (遺言信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱い)

大牟田地区

信託	外貨	住金	★	大牟田	〒836-0843 大牟田市不知火町1-4-1 (JR大牟田駅前)	0944-52-3211
	外貨	住金	★	五月橋	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1 (大牟田川五月橋横)	0944-52-4211
		住金	★	三池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2 (西鉄三池新町バス停横)	0944-54-3696
		住金	●	渡瀬	〒839-0215 三池郡高田町大字濃施389-1 (ヨコクラ病院前)	0944-22-5831

海外

香港(駐)	3101 Alexandra House, 18, Chater Road, Central, Hong Kong (Hong Kong Representative Office)	XXX-852-2524-2169
上海(駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 (上海国際貿易中心2010号室) (Shanghai Representative Office)	XXX-86-21-6219-4570
大連(駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 (大連富麗華大酒店622号室) (Dalian Representative Office)	XXX-86-411-8282-3643

福岡県外

外貨	住金	佐賀	〒840-0825 佐賀市中央本町2-28 (佐賀玉屋前)	0952-24-8271
外貨	住金	★唐津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36 (唐津商工会館前)	0955-72-5171
外貨	住金	★鳥栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11 (本通町1丁目バス停前)	0942-82-2154
外貨	住金	★基山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59 (モール商店街横)	0942-92-2711
外貨	住金	★中津	〒871-0038 中津市枝町1700-9 (中津福沢通り)	0979-22-1450
外貨	住金	大分	〒870-0034 大分市都町3-1-1 (昭和通りカトリック教会前)	097-533-1151
外貨	住金	★日田	〒877-0015 日田市中央1-3-22 (中央1丁目交差点前)	0973-24-4111
外貨	住金	長崎	〒850-0033 長崎市万才町5-17 (長崎県庁前)	095-822-8101
外貨	住金	佐世保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26 (戸尾町バス停前)	0956-23-4111
外貨	住金	熊本	〒860-0806 熊本市花畑町12-3 (熊本城前電停東側)	096-352-4131
外貨		鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町15-23 (JR鹿児島中央駅前)	099-253-1991
外貨		宮崎	〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-5 (橘通りデパート前バス停前)	0985-22-4101
外貨	住金	下関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6 (茶山口角)	0832-22-8146
外貨		広島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10 (広島三井ビル1階)	082-248-3741
		大阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2 (北御堂前)	06-6261-6951
外貨		名古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-19-32 (名古屋観光ホテル横)	052-231-6231
外貨		東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 (八重洲富士屋ホテルそば)	03-3242-6821

店舗	(平成18年6月30日現在)
福岡県	150 (本店1 支店140 出張所9)
九州域内の福岡県外	12 (支店12)
九州域外	5 (支店5)
合計	167 (本店1 支店157 出張所9)
	(支店には振込専用支店1を含む)
海外駐在員事務所	3

店舗外自動サービスコーナー

- ：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
- ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

福岡地区

福岡市中央区

- ★ 西鉄福岡駅
(西鉄福岡駅北口)
- ★ 岩田屋本館
(きりめき通り地下通路入口付近)
- ★ 天神地下街
(天神地下街福ビル口中地階)
- ★ 天神地下街南
(地下鉄天神南駅正面)
- ★ 西鉄グランドホテル
(西鉄グランドホテル天神西通り側)
- ★ 新天町プラザ
(新天町プラザ2階新天町郵便局前)
- ★ ソラリアプラザB1
(ソラリアプラザ地下1階)
- ★ ダイエー福岡
(ダイエー福岡店1階)
- 福岡市役所
(福岡市役所行政棟2階)
- 中央区役所
(中央区役所1階)
- ★ アクロス福岡
(アクロス福岡地下2階)
- KBCビル
(KBCビルエレベーターホールそば)
- 済生会病院
(済生会病院東棟1階総合受付横)
- ★ 春吉
(国体道路春吉交差点角)
- こども病院
(福岡市立こども病院1階)
- ★ 福岡市市民福祉プラザ
(福岡市市民福祉プラザ1階)
- 浜の町病院
(浜の町病院1階受付横)
- ★ 赤坂JTビル
(赤坂JTビル入口横)
- ★ ヤフードーム
(ホークスタウン正面)
- ★ 国立病院九州医療センター
(国立病院九州医療センター1階ロビー)
- 鳥飼
(城南線鳥飼交差点角)
- ★ ダイエー笹丘店
(ダイエー笹丘店1階)
- ★ サニー小笹店
(サニー小笹店駐車場内)
- 電気ビル
(電気ビル本館地下1階)
- ★ サニー那の川店
(サニー那の川店1階)

福岡市博多区

- ★ JR博多駅
(総合案内所そば)
- ★ 祇園
(大博多ビル内)
- ★ 地下鉄博多駅
(地下鉄博多駅博多口切符売場横)
- ★ 博多デイトス
(博多デイトス2階食堂街奥)
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口
(地下鉄博多駅筑紫口切符売場横)
- ★ キャナルシティ博多
(福岡シティ劇場地下1階エレベーターホール横)
- ペイサイドプレイス博多埠頭
(ペイサイドプレイス1階)
- ★ 博多リバレイン
(博多リバレイン地下2階、地下鉄広場近く)
- 博多区役所
(博多区役所1階)
- 日本タングステン
(日本タングステン正門前)
- 博多港センタービル
(博多港センタービル1階)
- ヒノデビルディング
(ヒノデビルディング1階)
- ★ 呉服町
(バジエツレンタリース横)
- 警察本部
(福岡県警察本部1階)
- ★ 国保会館前
(国保会館前)
- ★ 楽天KC
(楽天KC本館出入口横)
- 福岡合同庁舎
(福岡合同庁舎1階)
- ★ 博多駅東プラザ
(博多都ホテル裏)
- 福岡市民病院
(福岡市民病院内1階ロビー)
- ★ バビヨンプラザ
(バビヨンプラザ内)
- ★ マルショク諸岡店
(マルショク諸岡店正面入口横)
- 金隈病院
(金隈病院1階)
- ★ 千代町
(西鉄千代町バス停前)
- ★ サニー月隈店
(サニー月隈店駐車場内)
- 西日本新聞製作センター
(西日本新聞製作センター入口)
- ★ フレスタ南福岡
(フレスタ南福岡1階)
- バビヨン24
(バビヨン24ビル地下1階)

福岡市早良区

- ★ 西新エルモール内
(ブラリバ1階北側)
- 西南学院大学
(西南学院大学3号館校舎1階)
- よかトピア通り
(百道浜4丁目バス停そば)
- 福岡記念病院
(福岡記念病院1階)
- シーサイドももち
(福岡銀行シーサイドセンター1階)
- ★ TNC放送会館
(TNC放送会館1階)
- ★ ボンラバス百道
(ボンラバス百道店内1階)
- 早良区役所
(早良区役所1階)
- 福岡歯科大学
(福岡歯科大本館1階ロビー)
- ★ サニー重留店
(サニー重留店入口横)
- 九州中央病院
(九州中央病院正門横)
- 福岡女学院
(福岡女学院管理棟1階)
- 南区役所
(南区役所1階)
- ★ 老司
(旧老司支店跡地)
- ★ ビア高宮
(ビア高宮2階(ボンラバス上))
- 大池
(野間大池前信号より寺塚方面300m)
- ★ ミスターマックス長住店
(ミスターマックス長住店正面入口横)
- 福岡自動車運転免許試験場
(福岡自動車運転免許試験場1階)
- ★ 柏原
(デュオ柏原そば)
- ★ ダイキョープラザ
(ダイキョープラザ駐車場内)
- ★ マルショク鶴田店
(マルショク鶴田店1階)

福岡市西区

- ★ 地下鉄姪浜駅
(地下鉄姪浜駅南口)
- ★ ショッピングモールマリナタウン
(ショッピングモールマリナタウン店内2階)
- ★ マリノアシティ福岡
(マリナサイド2階)
- ★ 小戸
(小戸ゴルフセンター敷地内)
- ★ 福重
(福重四ツ角西100m)
- ★ サニー下山門店
(サニー下山門店前面敷地内)
- 西区役所
(西区役所1階)
- ★ ダイエー福重
(ダイエー福重店正面入口右)
- ★ イオン福岡伊都
(イオン福岡伊都SC1階)

福岡市城南区

- 中村学園大学
(中村学園大学正門横)
- 城南区役所
(城南区役所1階)
- 福大バスターミナル
(福大バスターミナル北側)
- 福岡大学病院
(大学病院1階)
- 茶山
(茶山四つ角交差点付近)

福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅
(西鉄大橋駅東口駅ビル隣)
- ★ サニー向新町店
(サニー向新町店駐車場内)

福岡市東区

- ★ ゆめタウン博多
(ゆめタウン博多1階)
- 九州大学内
(九州大学記念講堂1階)
- 九州大学附属病院東病棟
(九大病院東病棟1階)
- 九州大学附属病院外来棟
(九大病院外来棟1階)
- 東区役所
(東区役所1階)
- ★ 貝塚
(マルキョウ貝塚店横)
- ★ 香椎駅前通り
(香椎駅前通り西鉄香椎駅前バス停前)
- ★ セビア通り
(セビア通り新浜ビル1階)
- みゆき通り
(みゆき通りみゆきビル1階)
- ★ ジャスコ香椎浜
(イオン香椎浜ショッピングセンター内)
- ★ サニー舞松原店
(サニー舞松原店内)
- サニータウン香椎
(サニータウン第一バス停そば)
- 香椎花園前
(香椎花園入口前)
- 九州産業大学
(九州産業大学中央館前)
- 九州産業大学新1号館
(九州産業大学新1号館1階)
- 奈多
(奈多バス停前)
- ★ 三苦駅前
(美和台駅前ロータリーそば)

★	サトー食鮮館和白店 (サトー食鮮館和白店駐車場内)	★	トリアス久山 (トリアス久山内)
★	流通センター (福岡流通センター駐車場)	★	メルクス新宮店 (ミスターマックス新宮店入口横)
★	ミスターマックス土井店 (ミスターマックス土井店入口横)		新宮町役場 (新宮町役場正面入口横)
●	福岡工業大学 (福岡工業大学1号館)	★	サンリブ古賀 (サンリブ古賀店1階)
★	名島 (城浜団地入口)		古賀市役所 (古賀市役所駐車場)
福岡市近郊		●	花見 (ふくぎん古賀グラウンド入口横)
★	ザ・モール春日 (ザ・モール春日店1階)	★	ゆめタウン宗像 (ゆめタウン宗像サービスカウンター前)
★	サニー宝町 (サニー宝町駐車場内)	★	サンリブくりえいと宗像 (サンリブくりえいと宗像1階正面入口)
	春日市役所 (春日市役所1階)		福岡教育大学 (福岡教育大学学生会館前)
★	大野城サティ (大野城サティ1階)	★	自由ヶ丘 (サニー森林都市店前)
★	下大利ビュア (下大利ビュア1階)		宗像水光会総合病院 (宗像水光会総合病院1階)
	大野城市役所 (大野城市役所1階)	★	東福岡 (JＲ東福岡駅前若木台側)
★	西鉄ストア牛頭店 (西鉄ストア牛頭店1階入口横)	★	サンリブ前原 (サンリブ前原1階)
	筑紫女学園 (筑紫女学園1号館)	★	サニー前原店 (サニー前原店入口横)
★	五条 (大賀薬局駐車場角)	★	西鉄ストア前原店 (西鉄ストア前原店正面入口横)
★	ゆめタウン筑紫野 (ゆめタウン筑紫野1階)		前原市役所 (前原市役所1階)
★	筑紫野とうきゅう (筑紫野とうきゅうショッピングセンター地下1階)	北九州地区	
★	西鉄二日市 (西鉄二日市駅前)	小倉北区・小倉南区	
	筑紫野市役所 (本館正面玄関横)	★	チャチャタウン小倉 (チャチャタウン小倉内1階)
●	済生会二日市病院 (時間外・救急玄関横)	★	JR小倉駅 (小倉ターミナルビル1階共同通路)
★	エフコープ那珂川店 (エフコープ那珂川店1階)	★	モノレール小倉駅前 (小倉ターミナルビル3階モノレール小倉駅前)
	宇美町役場 (宇美町役場駐車場入口)	★	小倉伊勢丹 (セントシティ北九州ビル1階)
★	福岡東サティ (福岡東サティ店内1階)		大手町病院 (大手町病院1階)
	志免町役場 (志免町役場正面玄関横)		医療センター (医療センター1階)
★	ダイヤモンドシティ ルクル (1階ウエストモールストリート)	★	ミスターマックス富野店 (ミスターマックス富野店入口横)
●	須恵町役場 (須恵町役場正面玄関横)	★	ラフォーレ原宿・小倉 (ラフォーレ原宿小倉店1階)
●	宗像市役所 (宗像市役所駐車場内)	★	小倉西 (福岡家裁小倉支部隣)
★	ミスターマックス粕屋店 (ミスターマックス粕屋店入口横)		北九州市役所 (北九州市役所地下1階)
	粕屋町役場 (粕屋町役場駐車場内)		小倉北区役所 (1階ロビー)
	篠栗町役場 (篠栗町役場前)	★	スピナマート中井店 (スピナマート中井店駐車場)
●	九州歯科大学 (九州歯科大正門横)		九州労災病院 (九州労災病院外来診療棟1階)
	九州労災病院 (九州労災病院外来診療棟1階)		小倉南区役所 (小倉南区役所別館1階)
	小倉南区役所 (小倉南区役所別館1階)	●	北九州大学 (北九州大学新本館地下1階)
	北九州大学 (北九州大学新本館地下1階)	★	徳力アピロス (徳力アピロス西側入口正面)
★	ザ・モール小倉 (ザ・モール小倉店1階)	★	ザ・モール小倉 (ザ・モール小倉店1階)
★	中曽根 (曾根郵便局隣)	★	サンリブシティ小倉 (サンリブシティ小倉内)
★	サンリブシティ小倉 (サンリブシティ小倉内)	戸畑区・若松区	
			北九州学術・研究都市 (産学連携センタービル1階)
		★	ショッピングパーク鞘ヶ谷 (スピナ入口横)
			九州工業大学 (九州工業大学学生会館内)
			北九州テクノセンター (北九州テクノセンター1階)
		★	戸畑サティ (戸畑サティ正面入口横)
		★	沢見 (戸畑中央高校バス停前)
		★	サンリブ若松 (サンリブ若松店内1階)
			若松区役所 (若松区役所1階)
		★	サンリブ高須 (サンリブ高須店1階正面入口横)
		八幡東区・八幡西区	
		●	JR八幡駅 (JR八幡駅正面左)
		●	JR枝光駅 (JR枝光駅切符売場横)
		●	新日鐵八幡記念病院 (新日鐵八幡記念病院1階玄関横)
		●	済生会八幡総合病院 (済生会八幡総合病院1階入口横)
			九州国際大学 (九州国際大学1階駐車場隣)
★	スピナ枝光店 (スピナ枝光店入口横)	★	前田 (祇園銀店街横)
★	前田 (祇園銀店街横)		北九州市立八幡病院 (北九州市立八幡病院内正面玄関右)
★	メイト黒崎 (メイト黒崎1階)	★	メイト黒崎 (メイト黒崎1階)
			八幡西区役所 (八幡西区役所玄関横)
★	JR折尾駅 (JR折尾駅生活列車横)		
★	メルクス本城店 (メルクス本城店駐車場)	★	ジャスコ若松店 (ジャスコ若松店1階)
★	サンリブ折尾 (サンリブ折尾店新館1階)	★	エフコープ折尾店 (エフコープ折尾店1階)
	福原学園内 (九州女子大正門そば)		産業医科大学病院 (産業医科大学病院正面入口)
	産業医科大学病院 (産業医科大学病院棟1階)		産業医大 (産業医大病院棟1階)
★	サンリブ木屋瀬 (サンリブ木屋瀬店1階)	★	メルクス真名子店 (ミスターマックス真名子店1階)
★	メルクス真名子店 (ミスターマックス真名子店1階)	★	ホームワイド永犬丸店 (ホームワイド永犬丸店駐車場)
★	サンリブ三ヶ森 (サンリブ三ヶ森店1階入口横)		
		北九州市近郊	
		★	ショッパーズモールなかも (ショッパーズモールなかも2階)
			中間市役所 (中間市役所1階)
		★	ダイエー水巻 (ダイエー水巻1階階段下)
		★	梅ノ木プラザ (梅ノ木バス停近く(梅ノ木団地内))
			芦屋町役場 (芦屋町役場正面玄関左側)
★	ゆめタウン遠賀 (ゆめタウン遠賀店1階)		
			岡垣町役場 (岡垣町役場2階)

店舗外自動サービスコーナー

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

京築地区

- ★ マルショク北泉店
(マルショク北泉店入口横)
- ★ 行橋サンバル
(行橋サンバル1階)
- ★ ゆめタウン行橋
(ゆめタウン行橋1階)
- 行橋市役所
(行橋市役所正面入口横)
- ウィズゆくはし
(行橋市総合福祉センター1階)
- 苅田町役場
(苅田町役場駐車場)
- ★ サンリブ苅田
(サンリブエル苅田店1階)
- ★ マルショク豊津店
(マルショク豊津店入口横)
- 犀川駅前
(犀川駅隣)
- 豊前市役所
(豊前市役所1階)
- 築上町役場
(築上町役場駐車場)
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
(スーパーセンタートライアル豊前店入口横)
- 小波瀬病院
(小波瀬病院内)
- ★ コスタ行橋
(ハローディ入口横)

筑豊地区

- ★ 本町商店街
(本町商店街アーケード内)
- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
(ミスターマックス飯塚花瀬店入口横)
- 飯塚病院
(飯塚病院本館1階)
- 九州工業大学情報工学部
(九工大情報工学部福祉施設棟横)
- 飯塚市役所
(飯塚市役所1階)
- ★ 二瀬
(二瀬公設市場向かい)
- 直方市役所
(直方市役所1階)
- 直方市役所第2
(直方市役所地下1階)
- 直方南
(古町アーケードギャラリー喫茶横)
- ★ ロジャース宮田店
(ロジャース宮田店駐車場)
- 宮若市役所若宮総合支所
(若宮総合支所駐車場)

- 田川市役所
(田川市役所正面玄関横)
- 田川市立病院
(田川市立病院入口横)
- ★ サンリブ田川
(サンリブ田川店1階)
- 社会保険田川病院
(社会保険田川病院正面入口)
- ★ 一本松
(一本松病院前(スーパーあそう駐車場))
- 川崎町役場
(川崎町役場駐車場)
- 筑豊労災病院
(筑豊労災病院外来棟1階)
- ★ ジャスコ穂波店
(ジャスコ穂波店1階東入口)
- ★ ジャスコ穂波店第2
(ジャスコ穂波店1階中央)
- ★ 飯塚市役所穂波支所
(穂波支所駐車場)
- ★ 桂川駅
(JR桂川駅前)
- 碓井
(碓井代理店跡地)
- 嘉麻市役所稲築庁舎
(稲築庁舎前)
- 飯塚市役所庄内支所
(庄内支所駐車場)
- ★ 頼田
(口の原交差点ローソン前)
- ★ 新飯塚
(新飯塚駅西300m)
- ★ イオン直方ショッピングセンター
(イオン直方ショッピングセンター内)

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
(西鉄久留米駅前ベスト電器横)
- ★ 西鉄久留米駅ビル
(西鉄久留米駅ビル1階)
- ★ マミーズ久留米インター店
(マミーズ久留米インター店2階)
- 久留米大学医療センター
(久留米大学病院医療センター内1階)
- 久留米大学病院1階
(久留米大学病院新病棟1階待合いホール)
- 久留米大学病院東西病棟
(東西病棟1階)
- 久留米大学商学部
(久留米大学商学部御井学会200号館1階)
- ★ サニーみいまち
(サニーみいまち駐車場)

- ★ サニー善導寺
(サニー善導寺店正面入口横)
- 久留米工業大学
(久留米工業大学時計塔裏)
- ★ エフコープ久留米店
(エフコープ久留米店駐車場)
- 御井町
(高良大社参道口四ツ角南50m)
- ★ サンリブ久留米
(サンリブ久留米店内1階)
- ★ 西久留米
(久留米商工会館1階)
- ★ ゆめタウン久留米
(ゆめタウン久留米1階)
- ★ マックスバリュート田主丸店
(マックスバリュート田主丸店内)
- 城島
(久留米市役所城島総合支所内)
- ★ 聖マリア病院
(聖マリア病院内)

久留米市以外の
県南地区

- 小郡市役所
(小郡市役所1階)
- 朝倉市役所
(朝倉市役所正面左)
- ★ ジャスコ甘木店
(ジャスコ甘木店1階)
- 三奈木
(西鉄十文字バス停前)
- うきは市役所吉井支所
(吉井支所敷地内)
- 八女公立病院
(八女公立病院正面玄関横)
- 八女市役所
(八女市役所正面玄関横)
- ★ マミーズ西牟田店
(マミーズ西牟田店正面入口横)
- ★ サンリブ筑後店
(サンリブ筑後店1階)
- 筑後市役所
(筑後市役所入口横)
- 筑後市立病院
(筑後市立病院1階)
- ★ ゆめタウン八女
(ゆめタウン八女店内1階)
- ★ くらかす
(生鮮市場サカイ駐車場内)
- 日の出屋船小屋店
(日の出屋船小屋店駐車場内)

- 水田
(水田天満宮西側)
- ★ サニー大木
(サニー大木店正面入口横)
- ★ ゆめタウン大川
(ゆめタウン大川内)
- 大川市役所
(大川市役所1階)
- 高木病院
(高木病院1階正面玄関横)
- 柳川市役所
(柳川市役所正面入口前)
- ★ 沖端
(柳川観光情報センター内)
- 瀬高町役場
(瀬高町役場正面玄関横)
- 山川町役場
(山川町役場正面玄関横)
- 大牟田市役所
(大牟田市役所1階)

- 大牟田市立病院
(大牟田市立病院2階)
- ★ 大牟田南
(西鉄三里町バス停前)
- 済生会大牟田病院
(大牟田病院駐車場)
- ★ ゆめタウン大牟田
(ゆめタウン大牟田内)
- 大牟田天領病院
(大牟田天領病院1階)
- ★ ジョイフルタウン鳥栖
(ジョイフルタウン鳥栖内)

福岡県外

長崎大学
(長崎大学内正門右)

現金自動設備設置台数	
ATM(現金自動預入支払機)	1,263台
うち店舗外	433台
CD(現金自動支払機)	1台
うち店舗外	1台
為替振込機	8台
うち店舗外	0台
合計	1,272台
うち店舗外	434台
(平成18年6月30日現在)	

自動サービスコーナーのご利用時間と手数料

お取扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯及びサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。 ※金額は手数料(消費税込)

サービス		ご利用時間帯	時:分	0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	24:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放先含む)	普通・貯蓄・カードローン			105円						105円			
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン 当座(当座勘定入金帳)	105円			(口座開設店以外:105円)					105円			
		積立式定期・定期の解約・一部引き出し	積立式定期・定期・納準						(月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで)						
		お振込	お振込						(振込手数料がかかります)						
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン							(振込手数料がかかります)					
		宝くじ購入	普通・貯蓄												
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更													
	土曜日	お引き出し(相互無料開放先含む)	普通・貯蓄・カードローン			相互無料開放先は~17:00			105円						
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン						105円						
		お振込予約							(振込手数料がかかります)						
		宝くじ購入	普通・貯蓄						抽選日に該当するくじは18:30まで						
	日曜日・祝日	残高照会・通帳記入・暗証番号変更													
		お引き出し(相互無料開放先含む)	普通・貯蓄・カードローン			相互無料開放先は~17:00			105円						
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン						105円						
		お振込予約							(振込手数料がかかります)						
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放先を除く)				210円			105円			210円			
		お振込(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)	お振込						105円						
		お振込予約				210円				105円		210円			
		残高照会													
	土曜日	お引き出し(相互無料開放先を除く)							210円						
		お振込予約(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)							210円						
		残高照会													
		お引き出し(相互無料開放先を除く)							210円						
	日曜日・祝日	お振込予約(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)							210円						
		残高照会													
	平日	お引き出し				210円			105円			210円			
		お預け入れ							105円						
		残高照会													
		お引き出し							105円		210円				
郵便貯金のカードを使用される場合	平日	お引き出し													
		お預け入れ													
		残高照会													
		お引き出し													
	土曜日	残高照会													
		お引き出し													
		残高照会													
		お引き出し													
	日曜日・祝日	残高照会													
		お引き出し													
		残高照会													
		お引き出し													
キャッシング	平日	お引き出し													
		お預け入れ													
		残高照会													
		お引き出し													
	土曜日	残高照会													
		お引き出し													
		残高照会													
		お引き出し													
	日曜日・祝日	残高照会													
		お引き出し													
		残高照会													
		お引き出し													
コンビニATM	月曜日 および 祝日の翌日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン			210円			105円					210円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン			210円			105円			210円			
		残高照会													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン			210円			105円					210円	
	火～金曜日	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン			210円			105円			210円			
		残高照会													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン						210円						
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン						210円						
	土曜日	残高照会													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
		残高照会													
	日曜日・祝日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン						210円						
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン						210円						
		残高照会													
		お引き出し													

※マイバンク四ツ星以上は、コンビニATM手数料が無料 ※ただし、当行カードを他行ATM(郵貯含む)で利用する場合は、マイバンクの手数料優遇は適用されないことに留意
注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。
2.他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。
3.相互無料開放金総機関(熊本ファミリー銀行、広島銀行、福岡中央銀行、福岡ひびき信用金庫、JAバンク福岡)キャッシュカードによる「お引き出し」は、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)
4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の手続で現金を引き出すお預入れサービスです。
5.「お振込」の場合、別途手数料が必要です。また、現金での「お振込」は平日の8:45から18:00までに限ります。
6.「お引き出し」は次のご利用限度額がござります。
●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
●1日あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。
7.1日あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取扱いとなります。
※時間外の「お預け入れ」は手数料を差し引かせていただきますのでご注意ください。
8.平日の営業時間外・土曜日・日曜日・祝日・振替休日のお振込は、通帳・キャッシュカードでの「振込予約」に限らせていただきますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めのものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
- お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参の上、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-100-508

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00
◎火～金 0:00~8:45 17:00~24:00
◎土 0:00~21:00
◎日・祝日 6:30~21:00

(携帯電話からのお届けもできます。)
※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手续を行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
- 通帳 ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

株式の状況・従業員の状況

株式の状況（平成18年3月31日現在）

(1) 株式数

発行可能株式総数 1,800,000千株
発行済株式の総数 686,534千株

(2) 当年度末株主数

..... 18,370名

(3) 大株主

(単位:千株、%)

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,270	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	25,741	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	21,919	3.19
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,296	2.81
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,137	2.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	15,792	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	14,630	2.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A 東京都中央区日本橋兜町6番7号	13,964	2.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	11,919	1.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6番7号	10,140	1.47
計	—	184,810	26.91

注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3.当行は平成18年3月31日現在、自己株式を次のとおり保有しておりますが、上記には含めておりません。
所有株式数 16,503千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.40%

(4) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	1	128	38	1,399	個人以外	個人	2	11,718	13,670
所有株式数(単元)	8	288,629	2,959	100,240	211,302	4	79,505	682,647	3,887,240
所有株式数の割合(%)	0.00	42.28	0.43	14.69	30.95	0.00	11.65	100.00	—

【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や内部留保の充実による財務体質の強化などに努め、安定的な配当を継続実施していくことを利益配当の基本方針としてまいりました。平成17年度の期末配当につきましては、上記の基本方針に加え、当期の業績が高水準となったこと等を踏まえ、株主重視の経営方針をより鮮明にするため、当期中間配当に比べ1円増配し1株当たり4円50銭(年間8円)といたしました。なお、中間配当に関する取締役会決議は平成17年11月24日に行いました。本年度からスタートしております「中期経営計画 2006」では、株主の皆さまのご期待にお応えするために、以下のとおり、従来の安定配当の考え方を維持しつつ、業績連動型の配当方式の導入及び株主還元率の設定を行うことにより、株主の皆さまとの長期的な信頼関係を構築し、株主価値の向上につなげてまいります。

(1) 業績連動配当の導入

平成18年度以降において、当期純利益の水準に応じて設定した1株当たりの配当金の目安をベースに、配当金をお支払いする方針といたします。

配当金目安 テーブル	単体当期純利益水準	配当金目安	単体当期純利益水準	配当金目安
	~250億円以下	7円~	350億円~400億円以下	10円~
	250億円~300億円以下	8円~	400億円~450億円以下	11円~
	300億円~350億円以下	9円~	450億円~	12円~

(2) 株主還元率30%以上

機動的な自社株取得により、配当に自社株取得を含めた株主還元率については30%以上を目指してまいります。
ただし、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

従業員の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,031(343)	39.4	17.4	7,812

注) 1.従業員数は、臨時従業員数(含む嘱託) 356人を含んでおりません。

2.臨時従業員数は、()内に年間の平均人数を外書きで記載しております。

3.臨時従業員数は銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

4.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5.当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は2,658人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

財務諸表 ※ここに掲載しております財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	百万円	162,335	159,879	157,132	160,409	166,269
うち信託報酬	百万円	2	2	2	2	2
経常利益	百万円	27,127	15,074	41,170	51,652	54,268
当期純利益	百万円	18,392	7,458	19,661	27,074	30,218
資本金	百万円	58,658	58,658	58,662	58,753	70,310
発行済株式総数	千株	634,748	634,748	634,763	635,166	686,534
純資産額	百万円	294,211	313,033	339,791	366,452	398,787
総資産額	百万円	6,737,226	6,990,771	7,075,095	7,346,213	7,711,965
預金残高	百万円	5,795,618	5,896,571	6,063,091	6,454,747	6,561,980
貸出金残高	百万円	4,853,466	5,178,486	5,054,430	5,034,272	5,114,967
有価証券残高	百万円	1,236,895	1,362,852	1,350,480	1,625,004	1,909,061
1株当たり純資産額	円	463.53	493.33	535.59	577.47	595.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	円	28.97	11.69	30.93	42.61	46.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	25.99	10.74	27.31	36.96	41.92
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.40	9.35	9.38	9.25	9.62
自己資本利益率	%	6.31	2.45	6.02	7.66	7.89
株価収益率	倍	14.87	37.80	16.81	15.79	21.20
配当性向	%	17.25	42.77	16.16	16.42	17.08
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,510 [335]	3,273 [324]	3,075 [348]	3,032 [329]	3,031 [343]
信託財産額	百万円	468	456	443	459	446
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	268	268	268

注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成17年度中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月24日に行いました。
3.平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出してあります。
4.平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してあります。

貸借対照表

〈資産の部〉

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
現 金 預 け 金	266,422	341,887
現 金	104,934	101,609
預 け 金	161,487	240,278
コ ー ル ロ ー ン	164,987	95,272
買 入 金 銭 債 権	64,780	71,284
特 定 取 引 資 産	3,176	6,016
商 品 有 価 証 券	977	901
特定金融派生商品	2,199	4,115
その他の特定取引資産	—	999
有 価 証 券 ^{*7}	1,625,004	1,909,061
国 債	506,299	617,805
地 方 債	53,403	69,633
社 債	487,755	537,626
株 式 ^{*1}	112,252	145,649
そ の 他 の 証 券	465,292	538,346
貸 出 金 ^{*2,3,4,5,7,8}	5,034,272	5,114,967
割 引 手 形 ^{*6}	80,262	68,731
手 形 貸 付	474,474	432,413
証 書 貸 付	3,762,476	3,923,656
当 座 貸 越	717,059	690,165
外 国 為 替	3,930	3,853
外 国 他 店 預 け	981	902
買 入 外 国 為 替 ^{*6}	1,020	1,006
取 立 外 国 為 替	1,927	1,944
そ の 他 資 産	47,771	51,391
前 払 費 用	16	55
未 収 収 益	13,638	14,116
先物取引差入証拠金	—	13
金 融 派 生 商 品	7,619	5,940
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	6,091	—
そ の 他 の 資 産 ^{*7}	20,404	31,266
動 産 不 動 産 ^{*11,12}	135,216	129,995
土 地 建 物 動 産 ^{*10}	132,370	127,262
建 設 仮 払 金	729	653
保 証 金 権 利 金	2,116	2,079
繰 延 税 金 資 産	10,033	1,820
支 払 承 諾 見 返	73,594	61,727
貸 倒 引 当 金	△82,977	△75,313
資 産 の 部 合 計	7,346,213	7,711,965

〈負債及び資本の部〉

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
預 金 ^{*7}	6,454,747	6,561,980
当 座 預 金	294,211	309,346
普 通 預 金	3,265,661	3,483,202
貯 蓄 預 金	113,930	111,660
通 知 預 金	28,640	19,321
定 期 預 金	2,451,787	2,381,965
定 期 積 金	40	37
そ の 他 の 預 金	300,475	256,447
譲 渡 性 預 金	122,577	147,979
コ ー ル マ ネ ー	4,832	7,174
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	144,454	147,270
売 渡 手 形 ^{*7}	—	194,600
特 定 取 引 負 債	1,262	2,430
特定金融派生商品	1,262	2,430
借 用 金	57,909	45,422
借 入 金 ^{*13}	57,909	45,422
外 国 為 替	265	231
売 渡 外 国 為 替	263	231
未 払 外 国 為 替	1	0
社 債 ^{*14}	—	20,000
新 株 予 約 権 付 社 債 ^{*15}	47,229	24,165
そ の 他 負 債	36,666	65,634
未 決 済 為 替 借	678	166
未 払 法 人 税 等	650	9,206
未 払 費 用	8,138	7,072
前 受 収 益	3,986	3,768
従 業 員 預 り 金	2,340	2,285
給 付 補 て ん 備 金	0	0
先物取引差金勘定	—	1
金 融 派 生 商 品	11,117	19,163
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益 ^{*9}	—	135
そ の 他 の 負 債	9,753	23,835
退 職 給 付 引 当 金	440	—
再評価に係る繰延税金負債 ^{*10}	35,781	34,560
支 払 承 諾	73,594	61,727
負 債 の 部 合 計	6,979,761	7,313,177
資 本 金 ^{*16}	58,753	70,310
資 本 剰 余 金	37,008	48,515
資 本 準 備 金	37,007	48,513
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
自 己 株 式 処 分 差 益	1	1
利 益 剰 余 金 ^{*17}	170,303	198,533
利 益 準 備 金	46,520	46,520
任 意 積 立 金	91,438	117,399
動産不動産圧縮積立金	718	679
別 途 積 立 金	90,720	116,720
当 期 未 処 分 利 益	32,344	34,614
土 地 再 評 価 差 額 金 ^{*10}	52,374	48,850
その他有価証券評価差額金 ^{*17}	48,351	43,071
自 己 株 式 ^{*18}	△339	△10,494
資 本 の 部 合 計	366,452	398,787
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,346,213	7,711,965

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
経 常 収 益	160,409	166,269
資 金 運 用 収 益	124,284	126,492
貸 出 金 利 息	93,543	91,764
有価証券利息配当金	27,957	33,391
コールローン利息	144	194
買 入 手 形 利 息	0	0
預 け 金 利 息	25	47
金利スワップ受入利息	1,695	347
その他の受入利息	918	746
信 託 報 酬	2	2
役 務 取 引 等 収 益	28,481	32,125
受入為替手数料	11,829	11,798
その他の役務収益	16,652	20,327
特 定 取 引 収 益	1,351	1,488
商品有価証券収益	542	504
特定金融派生商品収益	808	983
その他の特定取引収益	0	0
そ の 他 業 務 収 益	2,258	2,575
外国為替売買益	1,023	902
国債等債券売却益	1,019	949
金融派生商品収益	210	721
その他の業務収益	4	1
そ の 他 経 常 収 益	4,030	3,584
株 式 等 売 却 益	1,707	861
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	2,323	2,723
経 常 費 用	108,756	112,000
資 金 調 達 費 用	19,598	22,637
預 金 利 息	2,488	3,052
譲渡性預金利息	73	78
コールマネー利息	64	374
債券貸借取引支払利息	2,546	4,948
売 渡 手 形 利 息	—	4
借 用 金 利 息	1,307	1,098
社 債 利 息	966	104
新株予約権付社債利息	520	358
金利スワップ支払利息	11,512	12,598
その他の支払利息	118	17
役 務 取 引 等 費 用	9,237	10,627
支払為替手数料	3,102	3,323
その他の役務費用	6,135	7,304
そ の 他 業 務 費 用	821	1,076
国債等債券売却損	821	935
国債等債券償還損	—	46
社債発行費償却	—	93
営 業 経 費	70,271	71,984
そ の 他 経 常 費 用	8,825	5,674
貸倒引当金繰入額	3,554	2,984
株 式 等 売 却 損	30	4
株 式 等 償 却	691	92
その他の経常費用※1	4,549	2,593
経 常 利 益	51,652	54,268

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
特 別 利 益	3	2,584
動産不動産処分益	0	51
償却債権取立益	2	—
その他の特別利益※2	—	2,532
特 別 損 失	5,214	6,909
動産不動産処分損	1,895	1,029
減 損 損 失 ※4	3,315	3,789
その他の特別損失※3	4	2,091
税引前当期純利益	46,441	49,943
法人税、住民税及び事業税	126	9,446
法 人 税 等 調 整 額	19,240	10,278
当 期 純 利 益	27,074	30,218
前 期 繰 越 利 益	3,329	3,488
合併による未処分利益受入額	—	301
土地再評価差額金取崩額	3,526	2,819
中 間 配 当 額	1,585	2,213
当 期 未 処 分 利 益	32,344	34,614

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
当 期 未 処 分 利 益	32,344	34,614
任 意 積 立 金 取 崩 額	39	37
動産不動産圧縮積立金取崩額	39	37
計	32,384	34,651
利 益 処 分 額	28,895	30,578
配 当 金	(1株につき 4円50銭) 2,855	(1株につき 4円50銭) 3,015
役 員 賞 与 金	40	60
取締役賞与金	36	55
監査役賞与金	3	4
任 意 積 立 金	26,000	27,503
動産不動産圧縮積立金	—	3
別 途 積 立 金	26,000	27,500
次 期 繰 越 利 益	3,488	4,072

重要な会計方針（平成17年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産・不動産

動産・不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
動産 2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決済日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理。

（会計方針の変更）

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経営利益及び税引前当期純利益が1,117百万円増加しております。（追加情報）

当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、また厚生年金基金及び企業年金を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として2,532百万円計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（平成17年度）

（貸借対照表関係）

※1 子会社の株式総額 750百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,773百万円、延滞債権額は79,059百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は379百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,128百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は147,341百万円であります。

なお、上記※2から※5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、69,737百万円であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	649,603百万円
有価証券	
担保資産に対応する債務	
預金	38,719百万円
債券貸借取引受入担保金	147,270百万円
売渡手形	194,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券254,834百万円及びその他の資産12百万円を差し入れております。子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

※8 借入金と担保契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,938,415百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,912,028百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,648百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,784百万円であります。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- ※11 動産不動産の減価償却累計額 39,615百万円
※12 動産不動産の圧縮記帳額 57,778百万円
（当事業年度圧縮記帳額 7,605百万円）
※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,000百万円が含まれております。
※14 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）であります。
※15 新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
※16 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,800,000千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数 普通株式 686,534千株
※17 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、44,521百万円であります。
※18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 16,503千株
※19 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務1,348百万円について相互に保証しております。

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常費用には、債権売却損467百万円を含んでおります。
※2 その他の特別利益は、退職給付に係る制度変更益であります。
※3 その他の特別損失には、時間外割増賃金等の過支支払額2,090百万円を含んでおります。
※4 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額）

地域	福岡県内
主な用途	営業用資産（処分予定）5カ所 遊休資産等 3カ所
種類	土地建物
減損損失額	3,789百万円

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の営業用資産（処分予定）及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュフローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）

（イ）資産グループの概要

- ① 共用資産 銀行全体に関連する資産（本部、コンピューターセンター、社宅、ATMコーナー等）
② 営業用資産 営業の用に供する資産
③ 遊休資産 店舗・社宅跡地等

（ロ）グルーピングの方法

- ① 共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング
② 営業用資産 原則、営業店単位、ただし、個人強化店・出張所等の母店との相互補充関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング。処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング。
③ 遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング

（回収可能価額）

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成14年7月3日改正）」等に基づき算定しております。

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動 産
取得価額相当額	11,785百万円
減価償却累計額相当額	6,161百万円
減損損失累計額相当額	—百万円
期末残高相当額	5,624百万円

●未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,896百万円
1年超	3,907百万円
合 計	5,804百万円

●リース資産減損勘定の期末残高

—百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,651百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	2,485百万円
支払利息相当額	170百万円
減損損失	—百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,407百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,165百万円
有価証券償却	2,449百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,665百万円
その他	4,425百万円
繰延税金資産小計	45,112百万円
評価性引当額	△4,762百万円
繰延税金資産合計	40,350百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△29,054百万円
退職給付信託設定金	△8,934百万円
動産不動産圧縮積立金	△533百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△38,529百万円
繰延税金資産の純額	1,820百万円

（1株当たり情報）

		平成17年度
1株当たり純資産額	円	595.08
1株当たり当期純利益	円	46.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	41.92

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成17年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	30,218
普通株主に帰属しない金額	百万円	60
うち利益処分による役員賞与金	百万円	60
普通株式に係る当期純利益	百万円	30,158
普通株式の期中平均株式数	千株	643,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	258
うち支払利息（税額相当額控除後）	百万円	214
うち事務手数料（税額相当額控除後）	百万円	44
普通株式増加数	千株	81,479
うち転換社債	千株	81,479

（重要な後発事象）

1. 当行は、平成18年5月12日に、株式会社熊本ファミリー銀行（本店：熊本市 頭取：河口和幸）と業務・資本提携を行うこと並びに共同持株会社の設立等を内容とする将来的な経営統合に向けた検討を開始することについて基本合意いたしました。その内容等につきましては以下のとおりであります。

（1）基本合意の目的

福岡銀行と熊本ファミリー銀行は、業務・資本提携並びに将来的な経営統合により、営業ネットワークの拡大等による顧客サービスの向上、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長の実現及び従業員満足度の向上を目指します。

（2）業務・資本主義の内容

- ア 業務提携の内容
（ア）事業再生支援 （イ）ATM相互無料提携 （ウ）ビジネスローン業務提携
（エ）法人ソリューション/営業提携 （オ）個人向け営業提携 （カ）業務効率化提携
イ 資本提携の内容

福岡銀行が熊本ファミリー銀行の公的優先株式を整理回収機構から全額買取ることについて、整理回収機構を通じて預金保険機構に対して申し出を行い、平成18年5月17日付で取得いたしました。

福岡銀行が取得した熊本ファミリー銀行の公的優先株式の内容	
取得株式の総数	40,000,000株
取得価額	1株につき788円79銭
取得総額	31,551,600,000円
取得先	株式会社 整理回収機構
取得日	平成18年5月17日

（3）将来的な経営統合に向けた検討の開始及びその方式・時期等

福岡銀行と熊本ファミリー銀行は、統合準備委員会を設置し、適正な資産査定等に基づき統合比率を決定のうえ、株主の承認及び関係当局の認可を前提として、原則として平成19年春を目処に共同株式移転により持株会社を設立することについて検討を開始いたします。

2. 当行は、平成18年6月9日開催の取締役会の決議に基づき、安定した自己資本の確保のため、平成18年6月27日に第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）300億円を発行いたしました。

第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	300億円
利率	①当初5年間：（平成23年6月27日まで年1.77%） ②以後5年間：6ヵ月ユーロ円LIBOR＋1.82%。
償還期限	平成28年6月27日

経理・経営内容

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	104,270	20,173	124,443	104,419	22,239	126,658
資 金 調 達 費 用	8,675	11,082	19,757	7,393	15,410	22,803
資 金 運 用 収 支	95,595	9,091	104,686	97,026	6,829	103,855
信 託 報 酬	2	—	2	2	—	2
役 務 取 引 等 収 益	28,066	415	28,481	31,653	472	32,125
役 務 取 引 等 費 用	9,081	155	9,237	10,469	158	10,627
役 務 取 引 等 収 支	18,985	259	19,244	21,183	313	21,497
特 定 取 引 収 益	744	606	1,351	896	592	1,488
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	744	606	1,351	896	592	1,488
そ の 他 業 務 収 益	1,080	1,177	2,258	1,110	1,465	2,575
そ の 他 業 務 費 用	777	44	821	443	632	1,076
そ の 他 業 務 収 支	302	1,133	1,436	667	832	1,499
業 務 粗 利 益	115,630	11,090	126,720	119,775	8,568	128,343
業 務 粗 利 益 率	1.77%	2.63%	1.89%	1.73%	1.72%	1.80%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成16年度 0百万円、平成17年度 一百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	28,066	415	28,481	31,653	472	32,125
預 金 ・ 貸 出 業 務	10,059	—	10,059	11,038	53	11,091
為 替 業 務	11,494	335	11,829	11,449	349	11,798
証 券 関 連 業 務	2,980	—	2,980	5,964	—	5,964
代 理 業 務	3,090	—	3,090	2,724	—	2,724
保護預り・貸金庫業務	227	—	227	230	—	230
保 証 業 務	214	80	294	246	70	316
役 務 取 引 等 費 用	9,081	155	9,237	10,469	158	10,627
為 替 業 務	3,055	46	3,102	3,276	47	3,323

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	744	606	1,351	896	592	1,488
商品有価証券収益	542	—	542	504	—	504
特定金融派生商品収益	201	606	808	391	592	983
その他の特定取引収益	0	—	0	0	—	0
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	48	35
金融派生商品損益	249	724
そ の 他	4	△92
合 計	302	667
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	1,023	902
国債等債券売却等損益	148	△22
そ の 他	△38	△48
合 計	1,133	832
総 合 計	1,436	1,499

利益率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.72	0.72
資本経常利益率	14.62	14.18
総資産当期純利益率	0.37	0.40
資本当期純利益率	7.66	7.89

注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
業 務 純 益	59,142	62,676

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されていません。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,188	△2,901	286	6,159	△6,011	148
貸 出 金	928	△2,482	△1,554	1,088	△2,902	△1,814
有 価 証 券	337	263	600	1,436	1,229	2,666
コールローン	0	1	1	2	0	2
買 入 手 形	△0	△0	△0	0	0	0
預 け 金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	317	△886	△569	490	△1,772	△1,282
預 金	79	△168	△88	69	△279	△209
譲渡性預金	△1	△33	△35	8	△3	4
コールマネー	0	△0	△0	△0	0	0
売 渡 手 形	△0	—	△0	4	—	4
借 用 金	△434	△172	△607	△132	△76	△209

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,556	△1,955	600	3,640	△1,574	2,066
貸 出 金	28	△1	27	68	△33	34
有 価 証 券	2,079	△1,329	749	3,561	△792	2,768
コールローン	35	76	112	△23	70	47
預 け 金	3	18	21	11	10	22
支 払 利 息	1,358	△298	1,060	1,776	2,551	4,327
預 金	△10	154	143	54	718	773
コールマネー	△27	24	△2	135	174	309
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	0	—	0

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,691	△2,831	859	7,672	△5,464	2,207
貸 出 金	953	△2,480	△1,527	1,149	△2,929	△1,779
有 価 証 券	1,573	△222	1,350	4,666	767	5,434
コールローン	20	93	114	168	△118	50
買 入 手 形	△0	△0	△0	0	0	0
預 け 金	1	19	21	7	14	22
支 払 利 息	645	△181	463	1,133	1,905	3,039
預 金	95	△40	54	91	471	563
譲渡性預金	△1	△33	△35	8	△3	4
コールマネー	△1	△1	△3	△17	327	309
売 渡 手 形	△0	—	△0	4	—	4
借 用 金	△434	△172	△607	△132	△76	△209

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

利鞘

(単位:%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.60	4.79	1.85	1.51	4.47	1.77
資金調達原価	1.17	3.02	1.33	1.11	3.51	1.32
総資金利鞘	0.43	1.77	0.52	0.40	0.96	0.45

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位:億円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,219) 65,047	(1) 1,042	1.60%	(2,682) 68,892	(1) 1,044	1.51%
貸出金	50,492	934	1.85%	51,080	916	1.79%
有価証券	10,891	90	0.82%	12,624	116	0.92%
コールローン	706	0	0.00%	1,607	0	0.00%
買入手形	87	0	0.00%	219	0	0.00%
預け金	12	0	0.00%	14	0	0.00%
資金調達勘定	64,250	86	0.13%	67,885	73	0.10%
預金	60,541	19	0.03%	62,785	17	0.02%
譲渡性預金	2,421	0	0.03%	2,697	0	0.02%
コールマネー	160	0	0.00%	42	0	0.00%
借入金	578	13	2.26%	519	10	2.11%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度53,517百万円、平成17年度57,081百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度498百万円、平成17年度一百万円)及び利息(平成16年度0百万円、平成17年度一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位:億円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,210	201	4.79%	4,970	222	4.47%
貸出金	36	0	2.07%	69	1	1.59%
有価証券	4,037	189	4.68%	4,797	216	4.52%
コールローン	55	1	2.56%	46	1	4.10%
預け金	11	0	2.23%	16	0	2.88%
資金調達勘定	(2,219) 4,184	(1) 110	2.64%	(2,682) 4,855	(1) 154	3.17%
預金	489	5	1.12%	538	13	2.46%
コールマネー	30	0	2.07%	96	3	3.89%
借入金	—	—	—%	0	0	4.61%

注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位:億円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	67,039	1,242	1.85%	71,179	1,264	1.77%
貸出金	50,529	935	1.85%	51,150	917	1.79%
有価証券	14,929	279	1.87%	17,422	333	1.91%
コールローン	761	1	0.18%	1,653	1	0.11%
買入手形	87	0	0.00%	219	0	0.00%
預け金	24	0	1.05%	31	0	1.52%
資金調達勘定	66,216	195	0.29%	70,057	226	0.32%
預金	61,031	24	0.04%	63,323	30	0.04%
譲渡性預金	2,421	0	0.03%	2,697	0	0.02%
コールマネー	190	0	0.33%	138	3	2.69%
借入金	578	13	2.26%	519	10	2.11%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度53,517百万円、平成17年度57,081百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度498百万円、平成17年度一百万円)及び利息(平成16年度0百万円、平成17年度一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（年度末、単位：百万円）

		平成16年度	平成17年度
基 本 的 項 目	資 本 金	58,753	70,310
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	37,007	48,513
	その他の資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	任意積立金	117,399	144,864
	次期繰越利益	3,488	4,072
	その他の	—	—
	その他の有価証券の評価差損（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式（△）	339	10,494
	営業権相当額（△）	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
補 完 的 項 目	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 （上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	262,830	303,790
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,670	37,534
	一般貸倒引当金	41,602	37,444
	負債性資本調達手段等	61,691	67,233
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	61,691	67,233
	計	142,964	142,212
うち自己資本への算入額(B)		127,731	133,114
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	202	202
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	390,359	436,702
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,144,678	4,450,592
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	74,449	84,862
計 (E)		4,219,128	4,535,454
単体自己資本比率（国内基準）= D/E × 100 (%)		9.25%	9.62%

注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

営業経費

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
給 料 ・ 手 当	26,316	26,470
退 職 給 付 費 用	2,744	2,036
福 利 厚 生 費	210	437
減 価 償 却 費	4,747	4,977
土地建物機械賃借料	4,372	4,447
営 繕 費	151	134
消 耗 品 費	1,085	1,173
給 水 光 熱 費	709	686
旅 費	209	242
通 信 費	1,255	1,302
広 告 宣 伝 費	855	943
租 税 公 課	4,554	4,715
そ の 他	23,057	24,417
合 計	70,271	71,984

有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	977	2	1,901	△4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
そ の 他	3,572	3,579	6	6	—	3,099	3,070	△29	—	29

3. その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	43,482	100,806	57,323	57,477	154	42,943	134,100	91,157	91,262	105
債 券	1,008,162	1,018,048	9,886	9,932	46	1,205,670	1,184,274	△21,395	571	21,967
国 債	501,338	506,299	4,961	4,999	37	633,415	617,805	△15,609	140	15,750
地 方 債	53,066	53,403	336	340	4	70,486	69,633	△853	16	869
社 債	453,757	458,345	4,587	4,592	4	501,768	496,836	△4,932	414	5,347
そ の 他	442,359	456,535	14,175	15,417	1,241	526,577	528,942	2,364	7,820	5,455
合 計	1,494,004	1,575,389	81,385	82,827	1,441	1,775,192	1,847,318	72,126	99,653	27,527

注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	188,306	2,726	852	152,253	1,810	939

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	2,963	3,149
そ の 他 有 価 証 券	43,078	55,493
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,483	8,399
事 業 債	29,409	40,790

7. 保有目的を変更した有価証券 …………… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	132,485	592,752	119,280	202,940	140,916	668,461	239,075	176,611
国債	55,007	240,005	8,346	202,940	60,190	262,938	118,064	176,611
地方債	4,081	49,321	—	—	5,955	56,670	7,006	—
社債	73,396	303,425	110,933	—	74,770	348,852	114,004	—
その他	48,501	225,201	134,673	30,367	49,847	228,382	166,723	54,199
合計	180,987	817,954	253,954	233,308	190,763	896,844	405,798	230,810

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …………… 該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) …… 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
評価差額	81,385	72,126
その他有価証券	81,385	72,126
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	33,033	29,054
その他有価証券評価差額金	48,351	43,071

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引

債券関連取引・・・債券先物取引・債券オプション取引

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はALM委員会で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。

これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することをALM委員会で決定しております。

ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、自己資本比率（国内基準）規制に基づき算出した与信相当額は48,320百万円であります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

① 組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部市場営業グループ及びトレーディング室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門である総合企画部ALM室（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務グループ（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

② リスク管理方針及びリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③ 報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、総合企画部ALM室は、リスク管理部門を統括する役員に対し、トレーディング取引は日次で、バンキング取引については月次で報告しております。

更に、ALM委員会及び取締役会に対し、定期的に報告しております。

④ その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、総合企画部ALM室は基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場性リスク又は信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	153,356	151,588	555	547
	受取固定・支払変動	76,653	75,769	△898	△930
	受取変動・支払固定	76,703	75,819	1,453	1,477
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	117,982	—	0	639
	売 建	58,991	—	△2,015	△994
	買 建	58,991	—	2,015	1,634
	キ ャ ッ プ	73,282	62,142	0	106
	売 建	36,521	31,101	△475	△96
	買 建	36,761	31,041	475	203
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	556	1,293

注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ	358,976	353,610	1,155	1,135
	為 替 予 約	46,762	33,022	230	230
	売 建	23,213	16,512	△339	△339
	買 建	23,549	16,509	570	570
	通貨オプション	23,214	—	0	1
	売 建	11,607	—	△129	2
	買 建	11,607	—	129	△1
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	1,386	1,368

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債券債務等に付されたもので当該外貨建金銭債券債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

金融派生商品及び先物外国為替取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
金利及び通貨スワップ	8,297	10,887	289	425
先物外国為替取引	381	460	31	28
金利及び通貨オプション	140	116	3	2
その他の金融派生商品	669	957	6	26
合 計	9,489	12,421	330	483

注) 1. 上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成16年度	平成17年度
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	14	6
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	14	6

与信関連取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成16年度	平成17年度	
コミットメント	17,410	19,463	貸越契約の枠空き等
保証取引	735	617	支払承諾等
そ の 他	76	127	
合 計	18,222	20,208	

預 金

預金・譲渡性預金残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
流動性預金	37,024 (56.8)	— (—)	37,024 (56.3)		39,235 (58.9)	— (—)	39,235 (58.4)	
有 利 息 預 金	34,082 (52.3)	— (—)	34,082 (51.8)		36,141 (54.3)	— (—)	36,141 (53.8)	
定期性預金	24,518 (37.6)	— (—)	24,518 (37.3)		23,820 (35.7)	— (—)	23,820 (35.5)	
固定自由金利定期預金	24,514 (37.6)	— (—)	24,514 (37.3)		23,817 (35.7)	— (—)	23,817 (35.5)	
変動自由金利定期預金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)		3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	
そ の 他	2,458 (3.8)	546 (100.0)	3,004 (4.6)		2,018 (3.0)	546 (100.0)	2,564 (3.8)	
合 計	64,001 (98.1)	546 (100.0)	64,547 (98.1)		65,073 (97.7)	546 (100.0)	65,619 (97.7)	
譲渡性預金	1,225 (1.9)	— (—)	1,225 (1.9)		1,479 (2.2)	— (—)	1,479 (2.2)	
総 合 計	65,226 (100.0)	546 (100.0)	65,773 (100.0)		66,553 (100.0)	546 (100.0)	67,099 (100.0)	

注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
流動性預金	35,264 (56.0)	— (—)	35,264 (55.6)		37,893 (57.8)	— (—)	37,893 (57.3)	
有 利 息 預 金	32,705 (51.9)	— (—)	32,705 (51.5)		35,017 (53.4)	— (—)	35,017 (53.0)	
定期性預金	24,709 (39.2)	— (—)	24,709 (38.9)		24,290 (37.0)	— (—)	24,290 (36.7)	
固定自由金利定期預金	24,706 (39.2)	— (—)	24,706 (38.9)		24,286 (37.0)	— (—)	24,286 (36.7)	
変動自由金利定期預金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)		3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	
そ の 他	567 (0.9)	489 (100.0)	1,057 (1.7)		602 (0.9)	538 (100.0)	1,140 (1.7)	
合 計	60,541 (96.2)	489 (100.0)	61,031 (96.2)		62,785 (95.8)	538 (100.0)	63,323 (95.9)	
譲渡性預金	2,421 (3.8)	— (—)	2,421 (3.8)		2,697 (4.1)	— (—)	2,697 (4.0)	
総 合 計	62,963 (100.0)	489 (100.0)	63,452 (100.0)		65,482 (100.0)	538 (100.0)	66,020 (100.0)	

注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

4.()内は構成比率%であります。

定期預金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成16年度							
定期預金	482,698	424,988	925,447	303,894	188,023	125,701	2,450,753
固定自由金利定期預金	482,478	424,981	925,319	303,787	187,932	125,701	2,450,201
変動自由金利定期預金	6	6	128	106	91	—	339
その他の定期預金	213	—	—	—	—	—	213
平成17年度							
定期預金	496,159	420,344	873,063	202,252	230,673	157,272	2,379,766
固定自由金利定期預金	495,942	420,327	873,028	202,154	230,562	157,272	2,379,288
変動自由金利定期預金	39	17	34	97	111	—	300
その他の定期預金	177	—	—	—	—	—	177

注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(年度末、単位:億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
法 人	13,728	14,066	14,762	15,576	15,862
個 人	40,071	41,524	42,910	44,179	45,511
そ の 他	4,765	3,374	2,957	4,792	4,245
合 計	58,564	58,965	60,630	64,547	65,619

注) 1.その他とは、公金預金、金融機関預金であります。

2.平成14年度より本支店間未達勘定整理後の計数を記載しております。

1店舗及び従業員1人当たり預金残高

(年度末)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営 業 店 舗 数 (店)	158	—	158	158	—	158
1 店 舗 当 たり 預 金 額 (百万円)	41,628	—	41,628	42,468	—	42,468
従 業 員 数 (人)	3,102	—	3,102	3,090	—	3,090
従業員1人当たり預金額(百万円)	2,120	—	2,120	2,171	—	2,171

注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2.店舗数には出張所を含んでおりません。

3.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

財形貯蓄残高

(年度末、単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
財形貯蓄残高	49,444	50,178	51,343	51,943

貸 出

貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

種 類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,740	4	4,744	4,310	14	4,324
証 書 貸 付	37,588	36	37,624	39,091	144	39,236
当 座 貸 越	7,170	—	7,170	6,901	—	6,901
割 引 手 形	802	—	802	687	—	687
合 計	50,301	41	50,342	50,990	158	51,149

(2) 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	5,131	4	5,135	4,525	11	4,536
証 書 貸 付	37,500	32	37,532	38,669	58	38,728
当 座 貸 越	7,088	—	7,088	7,175	—	7,175
割 引 手 形	772	—	772	709	—	709
合 計	50,492	36	50,529	51,080	69	51,150

注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

中小企業等向け貸出金

(年度末)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸 出 金 残 高 (億円)	33,415	33,815	33,659	35,329	37,181
総貸出金に対する比率 (%)	68.9	65.3	66.6	70.2	72.7

注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別残高

(年度末、単位:億円、%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
設 備 資 金	21,963 (45.3)	22,536 (43.5)	22,440 (44.4)	23,269 (46.2)	24,258 (47.4)
運 転 資 金	26,570 (54.7)	29,248 (56.5)	28,103 (55.6)	27,072 (53.8)	26,890 (52.5)
合 計	48,534 (100.0)	51,784 (100.0)	50,544 (100.0)	50,342 (100.0)	51,149

注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
有 価 証 券	15,814	16,720
債 権	92,785	83,722
商 品	—	—
不 動 産	849,331	859,879
そ の 他	2,386	2,174
計	960,317	962,546
保 証	2,531,621	2,632,072
信 用	1,542,333	1,520,348
合 計	5,034,272	5,114,967
(うち劣後特約貸出金)	(5,050)	(1,050)

支払承諾見返の担保別内訳

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
有価証券	332	363
債 権	3,222	3,269
商 品	—	—
不 動 産	5,182	5,583
そ の 他	38,865	32,919
計	47,602	42,135
保 証	16,555	37,316
信 用	9,436	19,815
合 計	73,594	99,267

個人ローン残高推移

(年度末、単位:億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
個人ローン	10,429	11,568	12,256	12,783	13,792
うち住宅ローン	8,709	9,922	10,719	11,343	12,400

注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	8	—	—	—	—

貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成16年度							
貸 出 金	1,783,099	959,864	607,461	317,254	1,223,422	143,169	5,034,272
うち変動金利	—	517,326	322,115	136,534	409,174	143,169	—
うち固定金利	—	442,538	285,346	180,720	814,248	—	—
平成17年度							
貸 出 金	1,613,780	1,080,445	618,321	322,428	1,345,465	134,525	5,114,967
うち変動金利	—	621,488	287,736	131,360	393,387	134,525	—
うち固定金利	—	458,957	330,585	191,067	952,077	—	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	5,030,153	4,119	5,034,272	5,099,090	15,877	5,114,967
預 金(B)	6,522,692	54,633	6,577,325	6,655,331	54,629	6,709,960
預貸率(A)／(B)	77.11%	7.53%	76.53%	76.61%	29.06%	76.22%
期中平均	80.19%	7.36%	79.63%	78.00%	12.96%	77.47%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

業種別貸出状況

(年度末、単位:先、百万円、%)

業 種 別	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	296,534	5,033,952	(100.0)	325,352	5,114,640	(100.0)
製 造 業	3,140	435,277	(8.6)	3,073	434,596	(8.5)
農 業	95	2,563	(0.1)	101	2,937	(0.1)
林 業	12	389	(0.0)	14	655	(0.0)
漁 業	36	3,929	(0.1)	37	4,231	(0.1)
鉱 業	35	4,491	(0.1)	33	4,532	(0.1)
建 設 業	5,132	190,515	(3.8)	5,006	184,776	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	31	87,409	(1.7)	35	51,996	(1.0)
情報通信業	182	32,384	(0.6)	222	28,802	(0.6)
運 輸 業	918	173,340	(3.4)	927	172,669	(3.4)
卸 売 ・ 小 売 業	7,661	741,372	(14.7)	7,376	754,085	(14.7)
金 融 ・ 保 険 業	241	261,496	(5.2)	230	292,674	(5.7)
不 動 産 業	3,426	666,973	(13.3)	3,776	718,297	(14.0)
各 種 サ ー ビ ス 業	7,997	654,009	(13.0)	7,714	661,513	(12.9)
地 方 公 共 団 体	102	467,790	(9.3)	79	392,568	(7.7)
そ の 他	267,526	1,312,015	(26.1)	296,729	1,410,309	(27.6)
特別国際金融取引勘定分	1	320	(100.0)	1	327	(100.0)
政 府 等	1	320	(100.0)	1	327	(100.0)
合 計	296,535	5,034,272	—	325,353	5,114,967	—

注) ()内は構成比です。

リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
破 綻 先 債 権 (a)	8,623	8,773
延 滞 債 権 (b)	82,393	79,059
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	247	379
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	76,835	59,128
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	168,100	147,341
総 貸 出 金 (f)	5,034,272	5,114,967
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (e) / (f)	3.34%	2.88%
貸 倒 引 当 金 残 高 (g)	69,399	57,635
引 当 率 (g) / (e)	41.28%	39.11%
担 保 ・ 保 証 等 の 保 全 額 (h)	64,234	62,737
保 全 率 ((g) + (h)) / (e)	79.49%	81.69%

注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産査定による債権額

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,746	36,746	14,108	22,637	100.0%	29,455	29,455	12,813	16,642	100.0%
危険債権	55,345	50,544	32,199	18,344	91.3%	58,887	53,103	32,469	20,633	90.2%
要管理債権	77,083	47,360	18,420	28,939	61.4%	59,507	38,293	17,729	20,563	64.3%
合 計	169,174	134,651	64,729	69,921	79.6%	147,851	120,852	63,012	57,839	81.7%

注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成16年度の正常債権額は4,945,637百万円、平成17年度の正常債権額は、5,035,566百万円であります。

自己査定結果

(年度末、単位:億円、%)

	平成16年度	平成17年度	比 較
総 与 信 残 高	51,148 (100.0)	51,834 (100.0)	686 (0.0)
非 分 類 額	46,688 (91.3)	47,421 (91.5)	733 (0.2)
分 類 額 合 計	4,460 (8.7)	4,413 (8.5)	△47 (△0.2)
Ⅱ 分 類	4,412 (8.6)	4,355 (8.4)	△57 (△0.2)
Ⅲ 分 類	48 (0.1)	58 (0.1)	10 (0.0)
Ⅳ 分 類	— (—)	— (—)	— (—)

注) 1.総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……………Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……………回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……………最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……………回収不可能又は無価値と判定される資産。

2.()内は構成比であります。

1店舗及び従業員1人当たり貸出金残高

(年度末)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数 (店)	158	—	158	158	—	158
1 店 舗 当 たり 貸 出 金 (百万円)	31,862	—	31,862	32,373	—	32,373
従 業 員 数 (人)	3,102	—	3,102	3,090	—	3,090
従業員1人当たり貸出金 (百万円)	1,622	—	1,622	1,655	—	1,655

注) 1.店舗数には出張所を含んでおりません。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	43,647	41,602	927	42,720	41,602	41,602	37,444	4	41,598	37,444
個 別 貸 倒 引 当 金	52,459	41,282	15,871	36,588	41,282	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	114	91	—	114	91	91	82	—	91	82
合 計	96,221	82,977	16,798	79,422	82,977	82,977	75,313	10,748	72,228	75,313

有価証券・国際業務・信託業務等

保有有価証券残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債		5,062 (42.4)	— (—)	5,062 (31.1)	6,178 (43.5)	— (—)	6,178 (32.4)
地 方 債		534 (4.4)	— (—)	534 (3.2)	696 (4.9)	— (—)	696 (3.6)
社 債		4,877 (40.9)	— (—)	4,877 (30.0)	5,376 (37.8)	— (—)	5,376 (28.2)
株 式		1,122 (9.4)	— (—)	1,122 (6.9)	1,456 (10.2)	— (—)	1,456 (7.6)
その他の証券		327 (2.7)	4,325 (100.0)	4,652 (28.6)	503 (3.5)	4,880 (100.0)	5,383 (28.2)
うち外国債券		— (—)	4,325 (100.0)	4,325 (26.6)	— (—)	4,880 (100.0)	4,880 (25.6)
うち外国株式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計		11,924 (100.0)	4,325 (100.0)	16,250 (100.0)	14,210 (100.0)	4,880 (100.0)	19,090 (100.0)

注) 1.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債		5,339 (49.0)	— (—)	5,339 (35.7)	5,810 (46.0)	— (—)	5,810 (33.3)
地 方 債		613 (5.6)	— (—)	613 (4.1)	620 (4.9)	— (—)	620 (3.6)
社 債		4,188 (38.4)	— (—)	4,188 (28.0)	5,242 (41.5)	— (—)	5,242 (30.1)
株 式		547 (5.0)	— (—)	547 (3.6)	551 (4.4)	— (—)	551 (3.2)
その他の証券		202 (1.8)	4,037 (100.0)	4,240 (28.4)	399 (3.2)	4,797 (100.0)	5,197 (29.8)
うち外国債券		— (—)	4,037 (100.0)	4,037 (27.0)	— (—)	4,797 (100.0)	4,797 (27.5)
うち外国株式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計		10,891 (100.0)	4,037 (100.0)	14,929 (100.0)	12,624 (100.0)	4,797 (100.0)	17,422 (100.0)

注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2.()内は構成比率%であります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 (A)	1,192,457	432,546	1,625,004	1,421,048	488,012	1,909,061
預 金 (B)	6,522,692	54,633	6,577,325	6,655,330	54,629	6,709,959
預証率(A)/(B)	18.28%	791.73%	24.70%	21.35%	893.32%	28.45%
期 中 平 均	17.29%	825.56%	23.52%	19.27%	891.34%	26.38%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合	計
平成16年度										
国	債	55,007	123,117	116,888	8,346	—	202,940	—	506,299	
地	方 債	4,081	19,389	29,932	—	—	—	—	53,403	
社	債	73,396	152,205	151,219	104,112	6,821	—	—	487,755	
株	式	—	—	—	—	—	—	112,252	112,252	
そ の 他 の 証 券		48,501	104,419	120,782	47,543	87,130	30,367	26,547	465,292	
うち外国債券		48,501	104,419	120,782	47,543	87,130	20,186	3,983	432,546	
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成17年度										
国	債	60,190	170,116	92,822	66,293	51,770	176,611	—	617,805	
地	方 債	5,955	30,920	25,750	—	7,006	—	—	69,633	
社	債	74,770	215,882	132,969	100,331	13,672	—	—	537,626	
株	式	—	—	—	—	—	—	145,649	145,649	
そ の 他 の 証 券		49,847	91,801	136,580	63,685	103,038	54,199	39,194	538,346	
うち外国債券		49,847	91,801	133,615	63,685	103,038	40,453	5,571	488,012	
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—

公共債及び証券投資信託の窓販実績 (単位:百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
公 共 債	85,661	88,799
証 券 投 資 信 託	97,263	173,212

公共債ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位:百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
商 品 国 債	36,339	74,346
商 品 地 方 債	976	2,099
合 計	37,315	76,446

公共債の年間引受額 (単位:億円)

種 類	平成16年度	平成17年度
国 債	164	109
地方債・政府保証債	1,049	1,214
合 計	1,214	1,324

(2) 商品有価証券平均残高 (単位:百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
商 品 国 債	1,451	1,176
商 品 地 方 債	168	220
合 計	1,619	1,396

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替 各地へ向けた分	32,884	311,681	32,439	304,750
各地より受けた分	30,884	288,706	30,620	285,702
代金取立 各地へ向けた分	276	8,532	262	8,237
各地より受けた分	330	6,208	315	6,084

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	平成16年度	平成17年度
仕向為替 売渡為替	1,688	1,472
買入為替	438	767
被仕向為替 支払為替	760	837
取立為替	323	258
合 計	3,210	3,336

特定海外債権残高

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
インドネシア	320	327
フィリピン	2	1
合 計	323	328
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)

注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
信 託 報 酬	2	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268	268	268	268
信 託 財 産 額	468	456	443	459	446

信託財産残高表

(年度末、単位:百万円)

資 産	平成16年度		平成17年度		負 債	平成16年度		平成17年度	
	金額		金額			金額		金額	
有 価 証 券	268		268		金 銭 信 託	459		446	
信 託 受 益 権	4		3						
現 金 預 け 金	187		174						
合 計	459		446		合 計	459		446	

注) 共同信託他社管理財産 平成16年度 一百万円、平成17年度 一百万円

金銭信託の受入状況

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	456	3	459	443	3	446

金銭信託の期間別元本残高

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	456	443
そ の 他 の も の	—	—
合 計	456	443

金銭信託等の運用状況

[運用状況] (年度末、単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	268	268	—	268	268

[有価証券残高] (年度末、単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国 債	—	—
地 方 債	208	208
社 債	60	60
株 式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	268	268

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

連結情報

主要な経営指標等の推移

連結ベース

(単位:百万円)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	百万円	166,687	164,326	161,785	165,639	171,918
うち連結信託報酬	百万円	2	2	2	2	2
連結経常利益	百万円	27,523	16,059	41,809	49,884	55,811
連結当期純利益	百万円	18,515	7,691	19,888	26,789	31,425
連結純資産額	百万円	295,479	314,974	341,953	368,359	401,438
連結総資産額	百万円	6,741,525	6,995,294	7,078,919	7,348,707	7,715,610
1株当たり純資産額	円	466.82	497.10	539.78	581.31	599.50
1株当たり当期純利益	円	29.25	12.07	31.33	42.23	48.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	26.22	11.07	27.65	36.62	43.63
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.48	9.44	9.47	9.27	9.65
連結自己資本利益率	%	6.32	2.51	6.05	7.54	8.16
連結株価収益率	倍	14.73	36.60	16.59	15.93	20.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	163,954	120,506	△11,980	346,901	362,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△189,736	△139,335	24,395	△270,443	△295,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△183	17,708	△3,217	△19,306	1,174
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	199,208	198,019	207,132	264,302	332,564
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,115 〔1,201〕	3,969 〔1,164〕	3,909 〔1,190〕	3,925 〔1,177〕	4,023 〔1,172〕
信託財産額	百万円	468	456	443	459	446

- 注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
5. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

銀行及び子会社の概況

1. 主要な事業の内容

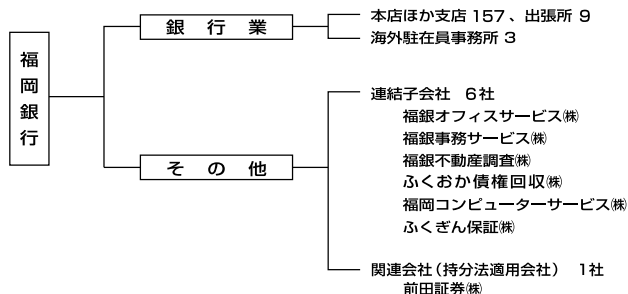
当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、当連結会計年度において、当行は連結子会社であった株式会社福岡カードを吸収合併いたしました。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕当行の本店ほか支店157カ店、出張所9カ店、海外駐在員事務所3カ所により運営されており、福岡県を主要営業基盤に、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

〔その他〕ふくぎん保証株式会社、ふくおか債権回収株式会社他連結子会社4社及び関連会社1社により、保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

2. 組織の構成（平成18年3月31日現在）



当行のグループ会社（連結決算の対象会社）

平成18年3月31日現在

会 社 名	住 所	業 務 内 容	設 立	資本金 (百万円)	当行議決権 比率(%)	当行グループ 議決権比率(%)
福銀オフィスサービス株式会社	〒810-0062 福岡市中央区荒戸 2丁目1番9号 TEL (092) 751-3239	・不動産、設備等の保守管理業務 ・福利厚生業務 ・教育研修業務 ・用度品の調達及び管理業務 ・文書、証票等の作成、整理、保管、配送業務 ・不動産の取得及び賃貸業務 ・労働者派遣業務及び職業紹介業務	昭和63年 3月17日	100	100.0	100.0
福銀事務サービス株式会社	〒814-0001 福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号 TEL (092) 844-6001	・メール、文書等の仕分、発送業務 ・事務に係る計算業務 ・文書、証票等の作成、整理、保管、配送業務 ・現金等の整理、確認、保管業務 ・文書、証票等の印刷、製本業務	昭和51年 10月9日	100	100.0	100.0
福銀不動産調査株式会社	〒810-0003 福岡市中央区若吉 3丁目11番12号 TEL (092) 752-1221	・資金の貸付その他の信用供与に係る債権の担保の目的となる財産の評価管理業務	平成12年 3月27日	30	100.0	100.0
ふくおか債権回収株式会社	〒810-0001 福岡市中央区天神 1丁目12番14号 TEL (092) 737-0881	・債権管理回収業務 ・債権管理回収に関するコンサルティング・仲介業務 ・事業再生支援業務 ・特定金銭債権以外の金銭債権の集金代行業務及び事務代行業務	平成15年 5月20日	500	100.0	100.0
福岡コンピューターサービス株式会社	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号 TEL (092) 473-6900	・電子計算機による計算業務 ・電子計算機ソフトウェアの開発及び売買 ・ソフトウェア開発要員の派遣	昭和54年 10月1日	50	40.0	85.0
ふくぎん保証株式会社	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号 TEL (092) 882-0431	・住宅金融・消費者金融に係る借入債務の保証業務	昭和53年 6月1日	30	45.0	45.0
〈持分法適用関連会社〉						
前田証券株式会社	〒810-0001 福岡市中央区天神 2丁目14番2号 TEL (092) 741-2361	・有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介 ・有価証券の引受け及び売出し ・有価証券の募集及び売出しの取扱い ・有価証券の私募の取扱い並びにその他の証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	20.2	29.1

注）資本金は単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平成17年度の業績

平成17年度のわが国経済は、原油価格の高騰や米国・中国経済の減速懸念等はあるものの、世界経済の持続的な拡大と好調な輸出に支えられ、回復基調を鮮明に示しはじめました。企業業績の改善に伴い設備投資は増加し、雇用情勢の改善等により個人消費も緩やかに増加しております。企業部門の好調さが家計部門に波及しており、今後も国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

このような状況の中で、当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年度比1,074億円増加して6兆5,577億円となり、譲渡性預金が前年度比259億円増加して1,374億円となりました。運用面では、貸出金が前年度比840億円増加して5兆1,153億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比62億7千9百万円増加して1,719億1千8百万円、連結経常費用は前年度比3億5千3百万円増加して1,161億7百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比59億2千7百万円増加して558億1千1百万円、連結当期純利益は前年度比46億3千6百万円増加して314億2千5百万円となりました。

連結貸借対照表

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
【資産の部】		
現 金 預 け 金	266,423	341,898
コールローン及び買入手形	164,987	95,272
買 入 金 銭 債 権	64,780	71,284
特 定 取 引 資 産	3,176	6,016
有 価 証 券 ※1,7	1,624,844	1,911,968
貸 出 金 ※2,3,4,5,6,7,8	5,031,315	5,115,390
外 国 為 替 ※6	3,930	3,853
そ の 他 資 産 ※7	57,935	56,112
動 産 不 動 産 ※7,10,11,12	135,651	130,446
繰 延 税 金 資 産	13,215	5,342
支 払 承 諾 見 返	73,594	61,727
貸 倒 引 当 金	△91,148	△83,703
資 産 の 部 合 計	7,348,707	7,715,610
【負債の部】		
預 金 ※7	6,450,272	6,557,710
譲 渡 性 預 金	111,577	137,479
コールマネー及び売渡手形 ※7	4,832	201,774
債券貸借取引受入担保金 ※7	144,454	147,270
特 定 取 引 負 債	1,262	2,430
借 用 金 ※13	58,009	45,572
外 国 為 替	265	231
社 債 ※14	—	20,000
新株予約権付社債 ※15	47,229	24,165
そ の 他 負 債 ※9	50,919	79,487
退 職 給 付 引 当 金	813	411
再評価に係る繰延税金負債 ※10	35,781	34,560
連 結 調 整 勘 定	75	88
支 払 承 諾	73,594	61,727
負 債 の 部 合 計	6,979,088	7,312,910
【少数株主持分】		
少 数 株 主 持 分	1,259	1,261
【資本の部】		
資 本 金	58,753	70,310
資 本 剰 余 金	37,008	48,515
利 益 剰 余 金	172,662	201,413
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	52,374	48,850
その他有価証券評価差額金	48,374	43,103
自 己 株 式 ※16	△812	△10,754
資 本 の 部 合 計	368,359	401,438
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,348,707	7,715,610

※ここに掲載しております連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	165,639	171,918
資 金 運 用 収 益	124,746	126,782
貸 出 金 利 息	93,961	91,861
有価証券利息配当金	28,003	33,587
コールローン利息及び買入手形利息	144	194
預 け 金 利 息	25	47
その他の受入利息	2,610	1,091
信 託 報 酬	2	2
役 務 取 引 等 収 益	28,172	31,719
特 定 取 引 収 益	1,351	1,488
そ の 他 業 務 収 益	7,223	7,770
そ の 他 経 常 収 益	4,143	4,154
経 常 費 用	115,754	116,107
資 金 調 達 費 用	19,601	22,638
預 金 利 息	2,488	3,052
譲 渡 性 預 金 利 息	70	75
コールマネー利息及び売渡手形利息	64	378
債券貸借取引支払利息	2,546	4,948
借 用 金 利 息	1,308	1,100
社 債 利 息	966	104
新株予約権付社債利息	520	358
その他の支払利息	11,636	12,618
役 務 取 引 等 費 用	7,884	9,120
そ の 他 業 務 費 用	880	1,086
営 業 経 費	73,032	74,815
そ の 他 経 常 費 用	14,356	8,447
貸倒引当金繰入額	8,950	5,956
その他の経常費用 ※1	5,406	2,490
経 常 利 益	49,884	55,811
特 別 利 益	46	2,584
動産不動産処分益	0	51
償却債権取立益	45	0
その他の特別利益 ※2	—	2,532
特 別 損 失	5,214	7,019
動産不動産処分損	1,895	1,039
減 損 損 失 ※4	3,315	3,804
その他の特別損失 ※3	4	2,174
税金等調整前当期純利益	44,716	51,376
法人税、住民税及び事業税	704	10,127
法 人 税 等 調 整 額	18,063	9,709
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)	△841	114
当 期 純 利 益	26,789	31,425

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	36,917	37,008
資 本 剰 余 金 増 加 高	91	11,507
新株予約権の行使	90	11,506
自己株式処分差益	1	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	37,008	48,515
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	145,549	172,662
利 益 剰 余 金 増 加 高	30,315	34,244
当 期 純 利 益	26,789	31,425
土地再評価差額金取崩額	3,526	2,819
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,202	5,493
配 当 金	3,162	5,057
役 員 賞 与	40	40
連結子会社の合併	—	396
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	172,662	201,413

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,716	51,376
減価償却費	4,805	5,022
減損損失	3,315	3,804
連結調整勘定償却額	19	△251
持分法による投資損益(△)	△104	△540
貸倒引当金の増加額	△10,096	△7,445
退職給付引当金の増加額	△215	△402
資金運用収益	△124,746	△126,782
資金調達費用	19,601	22,638
有価証券関係損益(△)	2,385	2,032
金銭の信託の運用損益(△)	△0	—
為替差損益(△)	△18	△75
動産不動産処分損益(△)	1,894	997
特定取引資産の純増(△)減	△1,634	△2,839
特定取引負債の純増減(△)	832	1,168
貸出金の純増(△)減	20,040	△84,075
預金の純増減(△)	390,890	107,437
譲渡性預金の純増減(△)	△92,697	25,902
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△78	△8,437
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,562	△7,212
コールローン等の純増(△)減	△30,233	63,211
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	29,394	—
コールマネー等の純増減(△)	2,190	196,942
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,360	2,815
外国為替(資産)の純増(△)減	△464	76
外国為替(負債)の純増減(△)	3	△33
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△21,138	—
資金運用による収入	124,865	126,562
資金調達による支出	△19,073	△24,271
役員賞与の支払額	△40	△40
その他	△22,523	16,159
小計	347,688	363,740
法人税等の支払額	△786	△1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,901	362,475
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,018,434	△657,370
連結子会社株式の取得による支出	—	△210
有価証券の売却による収入	187,715	147,315
有価証券の償還による収入	558,441	216,161
金銭の信託の減少による収入	985	—
動産不動産の取得による支出	△2,049	△2,842
動産不動産の売却による収入	2,898	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,443	△295,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△16,000	△4,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000
配当金支払額	△3,161	△5,054
少数株主への配当金支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△148	△9,774
自己株式の売却による収入	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,306	1,174
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18	75
V 現金及び現金同等物の増加額	57,170	68,262
VI 現金及び現金同等物の期首残高	207,132	264,302
VII 現金及び現金同等物の期末残高	264,302	332,564

重要な会計方針（平成17年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、

「銀行及び子会社の概況」に記載しているため省略しました。
なお、株式会社福岡カードは、平成17年7月末をもって当行に吸収合併されましたが、合併時までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

1社 前田証券株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産・不動産

当行の動産・不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 2年～20年

連結子会社の動産・不動産については、主として当行と同様の処理を行っております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員に退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

(会計方針の変更)

当行は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,117百万円増加しております。

（追加情報）

当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、また厚生年金基金及び企業年金を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として、2,532百万円計上しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項（平成17年度）

（連結貸借対照表関係）

※1 有価証券には、関連会社の株式2,261百万円を含んでおります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,346百万円、延滞債権額は79,880百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は379百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額は9,128百万円であります。

なお、貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和と債権額の合計額は148,714百万円であります。

なお、上記2,から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、69,737百万円であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 649,603百万円

有価証券

担保資産に対応する債務

預金 38,719百万円

コールマネー及び売渡手形 194,600百万円

債券貸借取引受入担保金 147,270百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券254,834百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、動産・不動産のうち保証金権利金は1,941百万円、その他資産のうち手形交換所保証金等は255百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,936,365百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,909,978百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を留保するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,648百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,784百万円であります。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 39,615百万円

※11 動産不動産の減価償却累計額 58,815百万円
※12 動産不動産の圧縮記憶帳額 7,605百万円
（当連結会計年度圧縮記憶帳額 ー百万円）

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,000百万円が含まれております。

※14 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）であります。

※15 新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。

※16 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 17,014千株

17 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務1,348百万円について相互に保証しております。

（連結損益計算書関係）

※1 その他の経常費用には、当行の債権売却損467百万円を含んでおります。

※2 その他の特別利益は、当行の退職給付に係る制度変更益であります。

※3 その他の特別損失には、時間外増増資金等の波及支払額2,173百万円を含んでおります。

※4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額）

地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失額（百万円）
福岡県内	営業用資産（処分予定） 遊休資産等	5万平方メートル 4万平方メートル 土地建物	3,804

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の営業用資産（処分予定）及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）

資産の区分	資産グループの概要	グルーピングの方法
共用資産	銀行全体に関連する資産 （本部、コンピュータセンター、 社宅、ATMコーナー等）	銀行全体を一体としてグルーピング
営業用資産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位。ただし、個人強化店・出張所等の母店との相互補完関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング。処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
連結子会社		個社ごとにグルーピング

（回収可能価額）

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成14年7月3日改正）」等に基づき算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	341,898百万円
有利息預け金	△9,334百万円
現金及び現金同等物	332,564百万円

(2)重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	11,557百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	11,506百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	23,064百万円

なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借手側）

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動 産
取得価額相当額	12,317百万円
減価償却累計額相当額	6,408百万円
減損損失累計額相当額	ー百万円
年度末残高相当額	5,909百万円

・未經過リース料年度末残高相当額

1年以内	2,006百万円
1年超	4,094百万円
合 計	6,101百万円

・リース資産減損勘定年度末残高 ー百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,771百万円
リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円
減価償却費相当額	2,595百万円
支払利息相当額	181百万円
減損損失	ー百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,659百万円
退職給付引当金	9,318百万円
有価証券償却	2,457百万円
減価償却	1,667百万円
その他	4,697百万円
繰延税金資産小計	48,799百万円
評価引当額	△4,896百万円
繰延税金資産合計	43,902百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△29,086百万円
退職給付信託設定益	△8,934百万円
動産不動産圧縮積立金	△533百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△38,560百万円
繰延税金資産の純額	5,342百万円

（1株当たり情報）

		平成17年度
1株当たり純資産額	円	599.50
1株当たり当期純利益	円	48.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	43.63

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成17年度
1株当たり当期純利益		
当 期 純 利 益	百万円	31,425
普通株主に帰属しない金額	百万円	60
うち利益処分による役員賞与金	百万円	60
普通株式に係る当期純利益	百万円	31,365
普通株式の期中平均株式数	千株	643,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	258
うち支払利息（税額相当額控除後）	百万円	214
うち事務手数料（税額相当額控除後）	百万円	44
普通株式増加数	千株	81,479
うち転換社債	千株	81,479

（重要な後発事象）

1. 当行は、平成18年5月12日に、株式会社熊本ファミリー銀行（本店：熊本市 頭取：河口和幸）と業務・資本提携を行うこと並びに共同持株会社の設立等を内容とする将来的な経営統合に向けた検討を開始することについて基本合意いたしました。その内容等につきましては以下のとおりであります。

(1) 基本合意の目的

福岡銀行と熊本ファミリー銀行は、業務・資本提携並びに将来的な経営統合により、営業ネットワークの拡大等による顧客サービスの向上、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長の実現及び従業員満足度の向上を目指します。

(2) 業務・資本提携の内容

ア.業務提携の内容

(ア)事業再生支援 (イ)ATM相互無料提携 (ウ)ビジネスローン業務提携 (エ)法人ソリューション営業提携 (オ)個人向け営業提携 (カ)業務効率化提携

イ.資本提携の内容

福岡銀行が熊本ファミリー銀行の公的優先株式を整理回収機構から全額買取ることについて、整理回収機構を通じて預金保険機構に対して申し出を行い、平成18年5月17日付で取得いたしました。

福岡銀行が取得した熊本ファミリー銀行の公的優先株式の内容	
取得株式の総数	40,000,000株
取得価額	1株につき788円79銭
取得総額	31,551,600,000円
取得先	株式会社 整理回収機構
取得日	平成18年5月17日

(3) 将来的な経営統合に向けた検討の開始及びその方式・時期等

福岡銀行と熊本ファミリー銀行は、統合準備委員会を設置し、適正な資産査定等に基づき統合比率を決定のうえ、株主の承認及び関係者当局の許可を前提として、原則として平成19年春を目処に共同株式移転により持株会社を設立することについて検討を開始いたします。

2. 当行は、平成18年6月9日開催の取締役会の決議に基づき、安定した自己資本の確保のため、平成18年6月27日に第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）300億円を発行しました。

第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	300億円
利率	①当初5年間：（平成23年6月27日まで）年1.77% ②以後5年間：6ヶ月ユーロ円LIBOR＋1.82%
償還期限	平成28年6月27日

連結リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権(a)	9,224	9,346
延滞債権(b)	83,149	79,860
3カ月以上延滞債権(c)	247	379
貸出条件緩和債権(d)	76,835	59,128
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	169,457	148,714
総貸出金(f)	5,031,315	5,115,390
貸出金に占める割合(e)/(f)	3.37%	2.91%
貸倒引当金残高(g)	69,515	57,636
引当率(g)/(e)	41.0%	38.8%
担保・保証等の保全額(h)	65,474	64,109
保全率((g)+(h))/(e)	79.7%	81.9%

注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
★破綻先債権……………元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
★延滞債権……………未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
★3カ月以上延滞債権……………元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
★貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

連結自己資本比率（国内基準）

(年度末、単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	58,753	70,310
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	37,008	48,515
	利益剰余金	169,762	198,329
	連結子会社の少数株主持分	1,259	1,261
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他の価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	812	10,754
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
補充的項目	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計(A)	265,970	307,663
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,670	37,534
	一般貸倒引当金	46,486	43,205
	負債性資本調達手段等	61,691	67,233
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	61,691	67,233
	計	147,848	147,973
	うち自己資本への算入額(B)	127,765	133,138
	控除項目(注4)(C)	1,953	2,464
	自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	391,782	438,337
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,150,153	4,454,505
	オフ・バランス取引項目	74,449	84,862
	計(E)	4,224,602	4,539,367
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.27%	9.65%

注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成16年度、平成17年度ともに事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成16年度、平成17年度ともに所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国際業務経常収益	22,372	24,770
連結経常収益	165,639	171,918
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.5%	14.4%

注) 1.一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。
2.国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

第95期（平成17年度）資産査定

資産査定等報告書

（平成18年3月31日現在）

平成18年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	295
危険債権	589
要管理債権	595
正常債権	50,356
合 計	51,834

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合の
その有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）